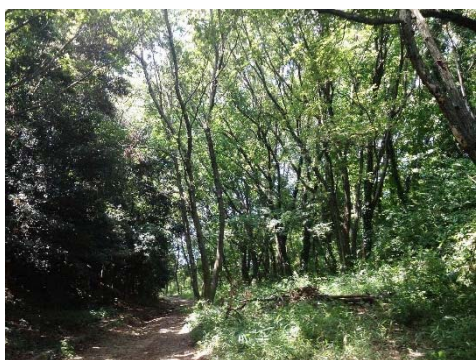


## 横浜みどリアップ計画(新規・拡充施策)

---

### 5か年(平成 21 年度～平成 25 年度)の 事業・取組の評価



平成 26 年6月  
横浜市環境創造局

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）は、平成 21 年度からの5か年計画で、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」を施策の柱として、市民への周知・PRを進めながら、横浜みどり税を安定的な財源として活用し、さまざまな事業・取組を進めてきました。

### 1 樹林地を守る施策

横浜みどり税を活用し、指定地での買取希望に対して確実に対応してきたことが、土地所有者の安心感につながり、緑地保全制度の指定推進が大幅に進みました。指定面積は目標の約5割でしたが、指定買取の大幅な進捗により、樹林地の減少傾向は鈍化しました。

保全対象となる樹林地はまだ多く、これまでと同等のペースでの指定などの取組を進めることで、緑の総量の維持につながります。

### 2 農地を守る施策

水稲作付を条件とした支援により、目標を大きく上回る約8割の水田を保全し、身近に田園風景を見られる環境の保全が図られました。また、市民が身近に農に親しめる取組では、収穫体験ができる農園の整備はおおむね目標どおり進みましたが、農園付公園の整備は1か所の開園にとどまりました。

水田の保全など、良好な農景観を保全する取組や、多様な農体験ができる取組などを継続して行うことで、市民が身近に農を感じる場が広がります。

### 3 緑をつくる施策

地域と協働した取組を積極的に進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化活動が進み、住宅地から商業・業務地区まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになりました。民有地緑化の一部で進捗が思わしくないものがありましたが、131か所での保育園・小中学校の園庭・校庭の芝生化など身近な場所での緑化が進みました。

さらに、重点的・効果的な取組を行うことが、市民が実感できる緑の創出につながります。

### 4 事業費

当初計画した通り、計画が進むにつれ、事業量が拡大し、事業費と横浜みどり税充当額が増加しました。5か年計画の終了時点では、計画期間前半で横浜市みどり基金に積み立てたみどり税のほとんどを活用し、25年度末の基金積立額は約6億円を見込んでいます。

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）により、樹林地・農地の保全や緑化などの取組を大幅に拡充して推進することができました。これは、横浜みどり税を安定した財源として活用することによる大きな成果です。

この計画が終了した後も、緑の保全や創造は長い時間をかけて継続的に取り組むことが重要です。また、計画期間中の社会の変化にも対応しながら、取組の成果を市民の「実感」につなげていくことが大切です。

平成 21 年度から平成 25 年度まで進めてきた事業・取組の成果や課題や、市民の皆様からいただいたご意見等をふまえ、平成 26 年度からの5か年の計画を、『横浜みどりアップ計画（計画期間：平成 26-30 年度）』として平成 25 年 12 月にとりまとめました。平成 26 年度からの5か年は、これまでの取組の重点化を図りながら継続するとともに、市民のみなさまの実感につながるよう、新たな取組も推進していきます。

# 目次

## 1 評価の考え方

(1) ベースとなる評価の考え方.....	1
ア 目標に対する進捗状況の評価.....	1
イ 緑の質・量の両面の評価.....	1

## 2 施策の柱ごとの主な実績と評価

(1) 樹林地を守る施策の評価.....	2
ア 施策の内容と主な達成目標.....	2
イ 5か年の評価.....	2
(2) 農地を守る施策の評価.....	5
ア 施策の内容と主な達成目標.....	5
イ 5か年の評価.....	5
(3) 緑をつくる施策の評価.....	7
ア 施策の内容と主な達成目標.....	7
イ 5か年の評価.....	7

## 3 事業費・横浜みどり税の執行状況

(1) 事業費の推移.....	9
(2) 横浜みどり税の執行状況.....	10

## 4 横浜みどり税による成果

(1) 樹林地を守る施策.....	11
ア 主な事業による成果.....	11
イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果.....	12
(2) 農地を守る施策.....	13
ア 主な事業による成果.....	13
イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果.....	14
(3) 緑をつくる施策.....	15
ア 主な事業による成果.....	15
イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果.....	15

## 5 各事業・取組の実績と評価

(1) 5か年の事業・取組一覧	16
(2) 事業・取組の実績と評価	17
ア 樹林地を守る施策	17
イ 農地を守る施策	46
ウ 緑をつくる施策	85

## 6 横浜みどりアップ計画市民推進会議の5か年の実績

(1) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の概要	108
(2) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の実績	109
ア 市民推進会議	109
イ 部会	110

## 7 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の概要

(1) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の概要	114
ア 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）策定の背景	114
イ 横浜みどりアップ計画が目指す横浜の姿	119
ウ 施策体系	120
(2) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の会計の仕組み	123



# 1 評価の考え方

平成21年度から平成25年度までの取組をふりかえり、5か年の事業・取組の実績・内容について、事業・取組の目標に対する進捗状況について評価をした上で、緑の量・質の両面の評価をあわせて、以下の評価基準により総合的に評価を行いました。

〔成果に対する評価基準〕	A:計画を上回る成果	B:概ね計画通りの成果	C:計画を下回る成果
--------------	------------	-------------	------------

## (1) ベースとなる評価の考え方

総合的に評価を行うためのベースとなる評価の考え方は以下のとおりです。

### ア 目標に対する進捗状況の評価

各事業・取組について、5か年目標や計画事業費に対する5か年での進捗率や執行率などをお示しし、以下の評価基準により進捗状況からの評価を行いました。

〔進捗状況についての評価基準〕	◎:100%以上	○:70%以上～100%未満	△:70%未満
-----------------	----------	----------------	---------

### イ 緑の量・質の両面の評価

緑の総量の維持・向上に対する評価や、計画における「街の姿」「生活のイメージ」に対する貢献について評価を行いました。

#### 大都市だけどふるさつがある横浜

- 手入れの行き届かない森から、美しく豊かで安全な森へ  
安全で明るく美しい森・森が気軽に楽しめる場として利用・間伐材等の資源が積極的に利活用
- 身近に農がある豊かな暮らし  
田園風景や谷戸の景観が広がる農地が保全・身近に農を楽しみに集まる市民でにぎわう

#### 街なかに緑あふれる横浜

- 緑あふれる市街地  
地域ぐるみの緑化・快適な緑あふれる街・公共施設の緑化・子どもたちが芝生を楽しむ機会が増える
- 市街地にあって安らぎをもたらす樹林地、農地  
気楽に農に関わる魅力的な農環境が提供・土や緑に触れる潤いのある生活が街中に実現

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」（平成21年4月）から抜粋

## 2 施策ごとの主な実績と評価



### (1) 樹林地を守る施策の評価

#### ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成 21 年 4 月から抜粋

緑の多くが民有地であるため、維持管理や相続税など所有者の負担が大きくなっています。

そこで、土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるように、樹林地においては緑地保全制度の指定を拡大し、原則として、指定・公開された土地を対象に、愛護会やボランティアなど市民力を活かした維持管理を進めるとともに、保全した緑の利活用を図ります。また、相続等やむを得ない事態に際して、特別緑地保全地区等の指定を条件に、緑地の買取りを行います。

#### 【主な達成目標】

- ・緑地保全制度による指定を5か年で大幅に拡大（現在の約 830ha から約 2 倍以上）し、一定のまとまりのある保全対象樹林地約 2,830ha のうち約 3 分の 2 を指定することを目指します。（※）
- ・また、保全した樹林地の維持管理と利活用を市民協働等により進めます。

（※）5か年で1,119haの指定を目指す。

#### イ 5か年の評価

○5か年の指定実績は 527.2ha で、5か年目標である 1,119ha の約 47%でしたが、計画策定前5年間に比べ、年平均で5倍以上のスピードで指定を進めることができました。課税地目山林面積の推移を見ると、計画実施以降、樹林地の減少傾向が鈍化しており、緑の総量維持に一定の成果が見られました。

また、指定地での買取りについては、みどり税を活用して、境界確定などの条件が整った買取希望の全件に対して対応できたことで、約 125ha の樹林地を永続的に保全することができました。

保全対象となる樹林地はまだ多く残っていますが、これまでの実績と同等のペースで指定を進めていくことで、緑の総量の維持につながります。

○市民の森等の 17 か所で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、活動する市民団体の方々と共通の認識を得ながら、市民との協働による維持管理を進めました。

保全管理計画が未策定の市民の森や、良好な保全が必要な樹林地をもつ公園もあることから、さらに保全管理計画の策定を進めるとともに、計画に沿った良好な維持管理に取り組むことで、保全された樹林地の質が向上します。

○森の管理に関する講座等を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進しました。

さらに、段階に応じた研修などの取組を進めることで、ボランティアの方々のスキルアップが図られ、より市民と協働した森づくりが進みます。

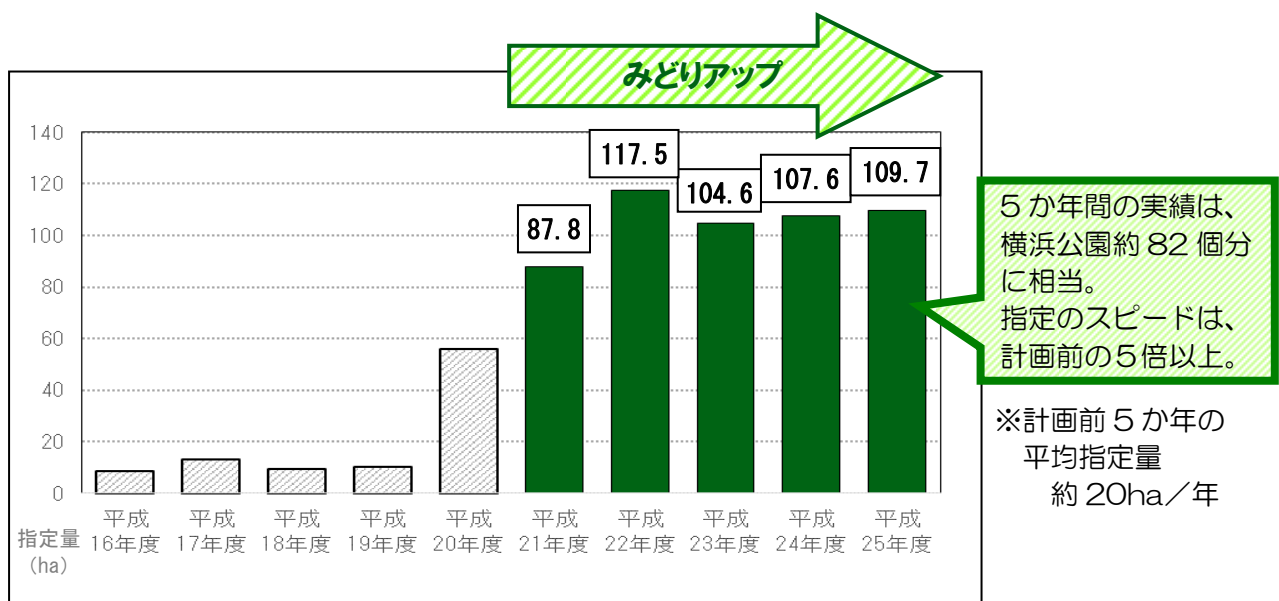
○大学や図書館などと連携して、体験型事業や環境教育講座等を実施し、約2万4,000人も市民に参加していただき、市民が森に親しめる機会を増やすことで、樹林地の魅力や保全の意義について広く啓発・PRすることができました。

森の情報発信などを行うウェルカムセンター等の整備、市民の森等の自然・生き物情報などのパンフレットの作成、森に関するイベントや講座の開催実施など、これらを有効に活用することで、緑に関わる市民の裾野が広がります。

## ■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		5か年の進捗状況	5か年の成果	5か年目標
12	緑地保全制度による新規指定等	527.2ha 〈延べ約761地区〉	B	1,119ha
	買取り対応	124.6ha 〈延べ約101地区〉		計画面積： 151ha
4	保全管理計画を策定した市民の森等	17か所	B	推進
5	森づくりリーダー等育成事業	森づくりボランティア 201人 森づくりリーダー 61人 はまレンジャー 62人	B	250人 25人 25人
7	森への関心を高める講座	3拠点他で延べ314回 約2万4千人参加	B	3拠点で実施

## ■ 参考

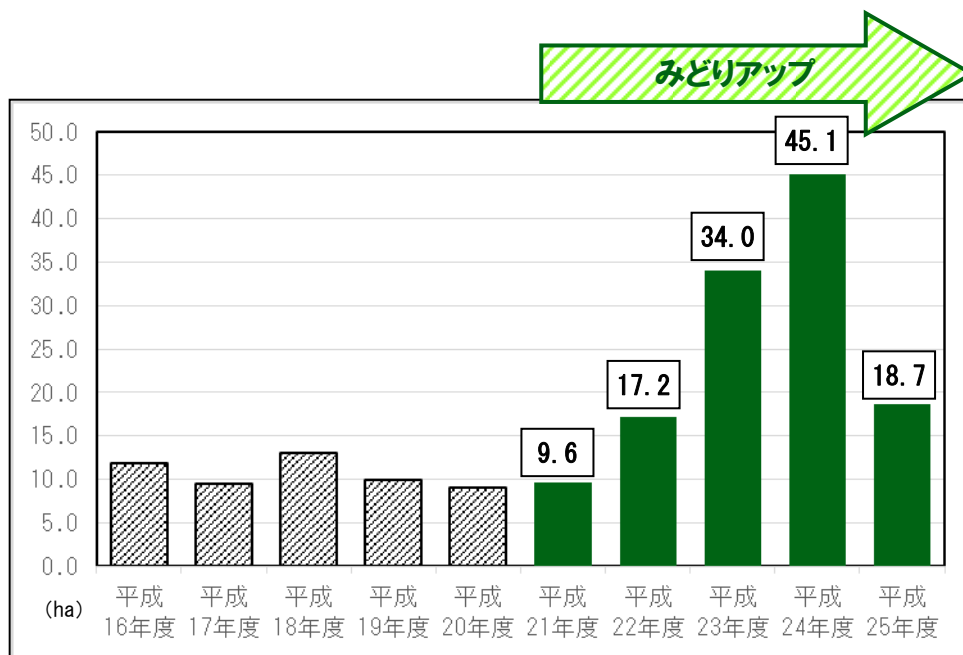


[図] 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積等の推移

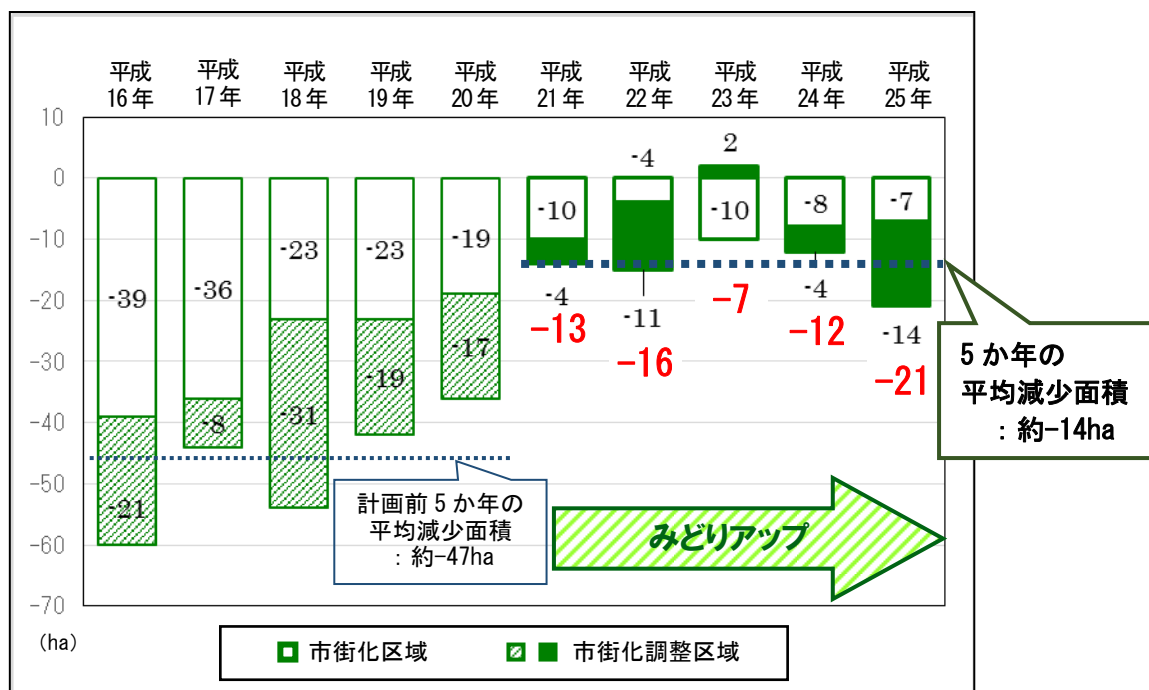
[表] 地域別の緑地保全制度の指定実績

	5か年目標	5か年実績
市街化区域	69ha	135ha
市街化調整区域	1,050ha	393ha
合計	1,119ha	527ha

※小数点以下は四捨五入



[図] 取得した樹林地面積の推移



[図] 課税地目山林面積の減少推移（※固定資産概要調書等をもとに集計）



## (2) 農地を守る施策の評価

### ア 施策の内容と主な達成目標 ※横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成21年4月から抜粋

相続税や固定資産税等の負担、農業従事者の高齢化や後継者がいないことによる担い手不足、農業収入の低迷など、農業を取り巻く状況は深刻になっています。

そこで、農業振興策や担い手の育成など、農業を取り巻く課題に取り組むことで、農業の活性化を図り、農地を保全します。

また、相続等やむを得ない場合に対して、市民農園用地に適した農地の買取や、一団の優良な農地等のあっせんを行います。

#### 【主な達成目標】

- ・農地の維持継続の支援を図るとともに、優良な農地のあっせん・買取等を行い、従来の取組に加え、5か年で約50haの農地の保全を図ります。
- ・また、市民農園整備等により農への市民参加を進めます。

### イ 5か年の評価

○収穫体験ができる農園の整備は、5か年目標に対して9割を超える進捗と、ほぼ目標を達成しており、市民が農を楽しむ場が確保されました。また、農園付公園の整備は、候補地の選定と設計・整備を順次進めましたが、1か所の開園にとどまりました。

緑に関する市民意識調査では、「農」への関心が高く、収穫体験農園・特区農園の開設支援や農園付公園の整備などの農体験ができる事業を継続して進めることで、多様な農体験のニーズに対応したサービスが提供できます。

○水田の保全は、21年度から当初目標を大きく上回って進捗しました。

水田保全を奨励する事業は、水田を守る手法として有効な取組であり、制度の継続とともに、さらに景観を維持することなどに着目した施策展開を行うことで、水田の多面的な機能が向上します。

○法改正の機会をとらえた制度の工夫により、貸借を中心とした農地流動化が大幅に進むとともに、市が荒廃した農地の復元を行うことで、農地を保全しました。

引き続き、農家等からの農地の保全や利用に関する相談に対応し、意欲ある農家や新規参入を希望する企業等への橋渡しをするとともに、遊休化している農地を市が借り受け、新たな借り手への円滑に貸し付けることで、多様な主体による農地の保全が進みます。

○農地の維持継続の支援として、農薬飛散防止ネットの設置などは概ね順調に進捗し、都市の中での営農環境が向上しました。また、農業後継者等への支援により経営改善が図られることで、市内産農産物の生産供給が進み、農地の維持継続に貢献しました。

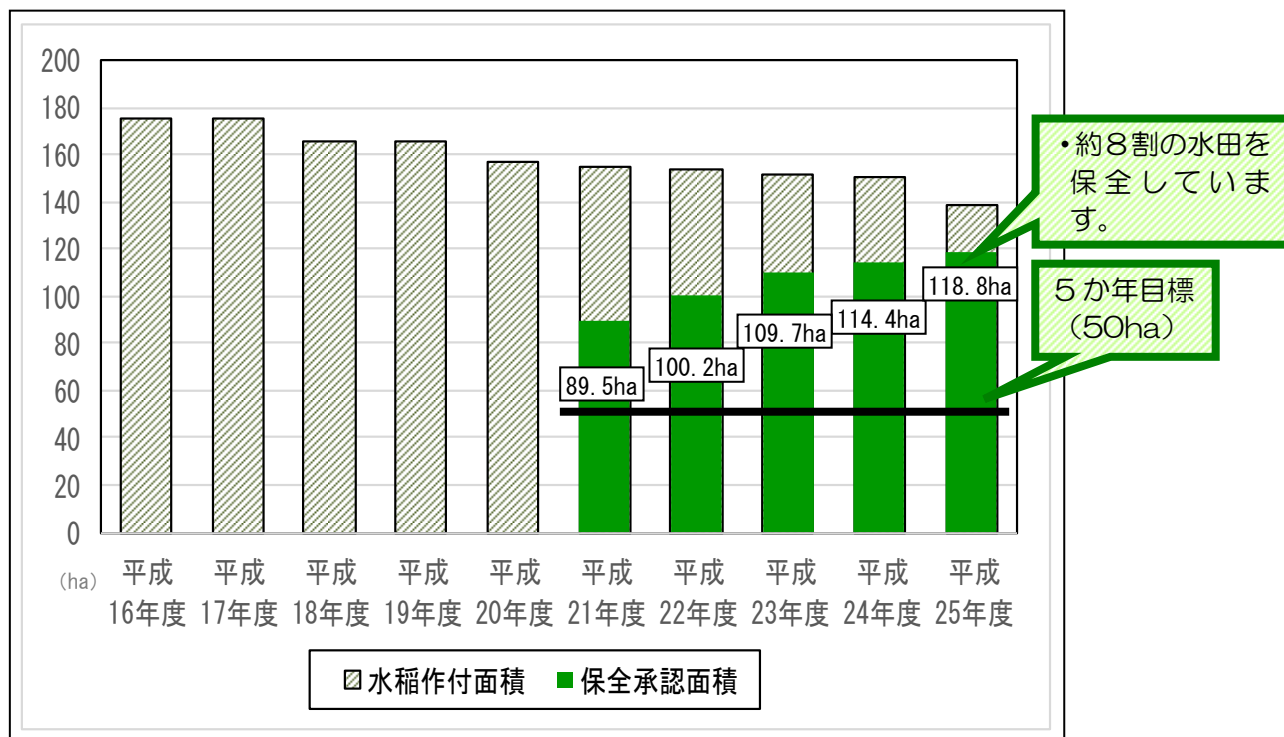
これらの取組は、営農活動の継続に有効であることから、取組の継続が、横浜の都市農業の経営の安定化・効率化を促進します。



■ 主な事業・取組の進捗状況

事業・取組		5か年の進捗状況	5か年の成果	5か年目標
19	収穫体験農園の整備	21.0ha	B	23ha
24	水田の承認面積	118.8ha	A	50ha
27	農薬飛散防止ネットの設置	24.7ha	B	32ha
30	農業後継者等への経営改善支援	251件	A	100件
農地の保全		45.9ha	B	約50ha
15	生産緑地制度の活用	2.1ha	B	制度運用
16	農園付公園の整備	事業推進： 12箇所(6.8ha) うち開設： 1箇所(0.4ha) 設計・整備等： 10箇所(5.7ha)	C	35箇所 7.5ha
32	市民農園用地の取得	事業推進 6.8ha うち用地取得 5.6ha		8ha
33	新規の農地貸借	37.0ha	A	20ha

■ 参考



[図] 水稲作付面積と保全承認面積の推移



### (3) 緑をつくる施策の評価

#### ア 施策の内容と主な達成目標

※横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成21年4月から抜粋

市街化区域の緑は、特に、住宅開発などによる減少が続いています。また、中心市街地においては、市民は緑の量、質ともに不十分であるとの認識を持っています。

そこで、都市の環境を和らげ、緑の機能を活かした街とするため、緑を増やす取組を進めます。

##### 【主な達成目標】

- ・市民協働による地域ぐるみの緑化の取組を展開するとともに、民有地や公共施設への緑化を推進（5か年で生垣設置約1km、公共施設緑化約10haなど）します。

#### イ 5か年の評価

○地域と協働した取組を積極的に進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化活動が進み、住宅地から商業・業務地区まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになりました。

特に、都心区での取組では、地域ぐるみで策定した計画に基づき、緑化用地を取得し、緑豊かな公園として整備することで、緑を創出する新たな取組を進めることができました。

地域ぐるみの緑化では、計画づくりの自由度を高めることなどにより、緑を楽しむ市民の盛り上がりが進みます。

○民有地緑化では、民間保育園・幼稚園の園庭の芝生化を46園、屋上緑化を64件助成するなど、着実に緑化が進みましたが、生垣緑化などで助成件数が低調でした。

民有地での緑化推進については、助成制度の重点化を図るとともに、特に多くの市民の目に触れる民有地での緑化には、さらに維持管理の負担感の軽減につながる施策展開を行うことで、効果的な緑化が進みます。

○公立保育園の園庭や小中学校の校庭の芝生化など、さまざまな公共施設の緑化に取り組み、市民に身近な施設での緑化が進みました。

区庁舎などの視認性が高い公共施設や緑化場所などを選定し事業を進めるだけでなく、都心区のように特に緑が少ない地域では、緑化を中心とした公園整備など、先導的・集中的な事業を行うことで、市民が実感できる緑化が進みます。

また、子どもを育む空間での緑化では、芝生化だけでなく施設ごとのニーズに合わせた多様な緑化をすすめることで、子どもたちが緑と親しむ空間が広がります。

○街の魅力・賑わいづくりに資する緑花に取り組むことで、取組の成果を市民の方々により実感していただくとともに、横浜を訪れるの方々をおもてなしする美しい街づくりが進みます。

■ 主な事業・取組の進捗状況

35	地域ぐるみで緑化計画策定に取り組んでいる地区	16 地区	B	30 地区
	計画に基づく緑化の実施	14 地区		18 地区
36	民間保育園・幼稚園の園庭芝生化	46 園	C	100 園
	生垣の設置	77.9m		1km
37	公共施設の緑化	10.9ha	A	10ha
	うち 公立保育園の園庭芝生化 公立小中学校の校庭芝生化	延べ42 園 延べ43 校		

■ 参考



[写真] 公共施設の校庭芝生化  
(神奈川区/池上小学校)



[写真] 民間保育園の園庭芝生化  
(瀬谷区)



[写真] 地域の方が参加した植栽イベント  
(都筑区/牛久保西区)



[写真] 地域緑化計画に基づく緑化の事例  
(西区/みなとみらい21 中央地区)

### 3 事業費・横浜みどり税の執行状況

#### (1) 事業費の推移

（単位：百万円）

		樹林地を守る施策		農地を守る施策		緑をつくる施策		【合計】	
		事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	4,810	(372)	123	(72)	472	(196)	5,405	(639)
	平成22年度決算額	6,413	(883)	619	(136)	497	(209)	7,529	(1,227)
	平成23年度決算額	7,972	(1,498)	563	(190)	595	(254)	9,130	(1,942)
	平成24年度決算額	11,579	(2,100)	1,432	(332)	1,031	(555)	14,042	(2,987)
	平成25年度決算見込額	10,519	(1,516)	1,997	(379)	1,009	(600)	13,525	(2,495)
	5か年累積見込額 [a]	41,294	(6,369)	4,733	(1,109)	3,604	(1,814)	49,631	(9,292)
5か年計画額 [b] ※	47,388	(7,273)	5,366	(1,148)	5,457	(2,101)	58,211	(10,522)	
								5か年累積収入見込額 [c]	(9,935)

#### 5か年計画額に対する執行率

	樹林地を守る施策		農地を守る施策		緑をつくる施策		【合計】		
	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率(見込) [a/b×100]	87%	(88%)	88%	(97%)	66%	(86%)	85%	(88%)	
								5か年累積収入額に対する執行率(見込) [a/c×100]	(94%)

平成25年度決算見込額は、平成26年4月30日時点の見込数値

※「5か年計画額[b]」は、当初の計画額から横浜みどり税の欠損法人課税免除の延長

（23年度から25年度の3か年度分）による減収額を差し引いた額（現行計画額）です。

※「5か年累積見込み額[c]」は、平成21年度から平成25年度までに実際に収入する見込みの横浜みどり税額等です。

#### 【参考】

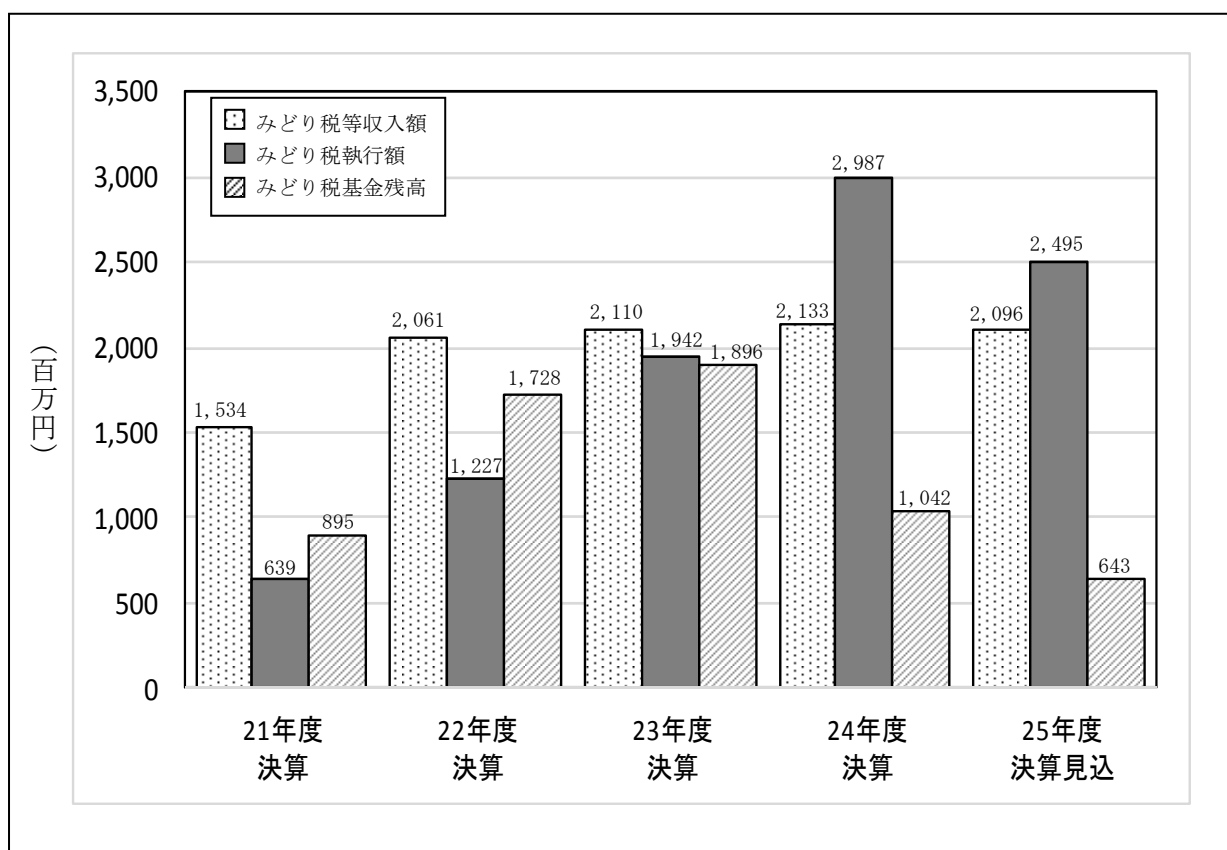
横浜みどり税は、税の制度上、課税の年度と納付していただく年度にずれがあり、一部のみどり税が26年度以降の収入になります。このため、みどり税は、5か年計画額[b]の合計（約105億円）と、実際に収入する見込額[c]（約99億円）とで差額（約6億円）が生じます。



## （2）横浜みどり税の執行状況

### ア 横浜みどり税の収入額・執行額・基金残高の推移

- 横浜みどり税の収入は、5か年の期間中、欠損法人への課税を免除した結果、約99億円になる見込みです。
- 5か年でのみどり税執行見込額は、約93億円になる見込みで、5か年計画の終了時点で、基金の積立額は、約6億円になる見込みです。
- 5か年でのみどり税等収入額の推移は、税制上の収入のずれの影響がある21年度以外は、毎年度約21億円の収入となっています。
- 執行額は、当初計画した通り、計画前半では収入よりも少なく、基金積立額が増加しましたが、後半では、収入を上回り、基金積立額は減少しました。



平成25年度決算見込額は、平成26年4月30日時点の見込数値



## 4 横浜みどり税による成果

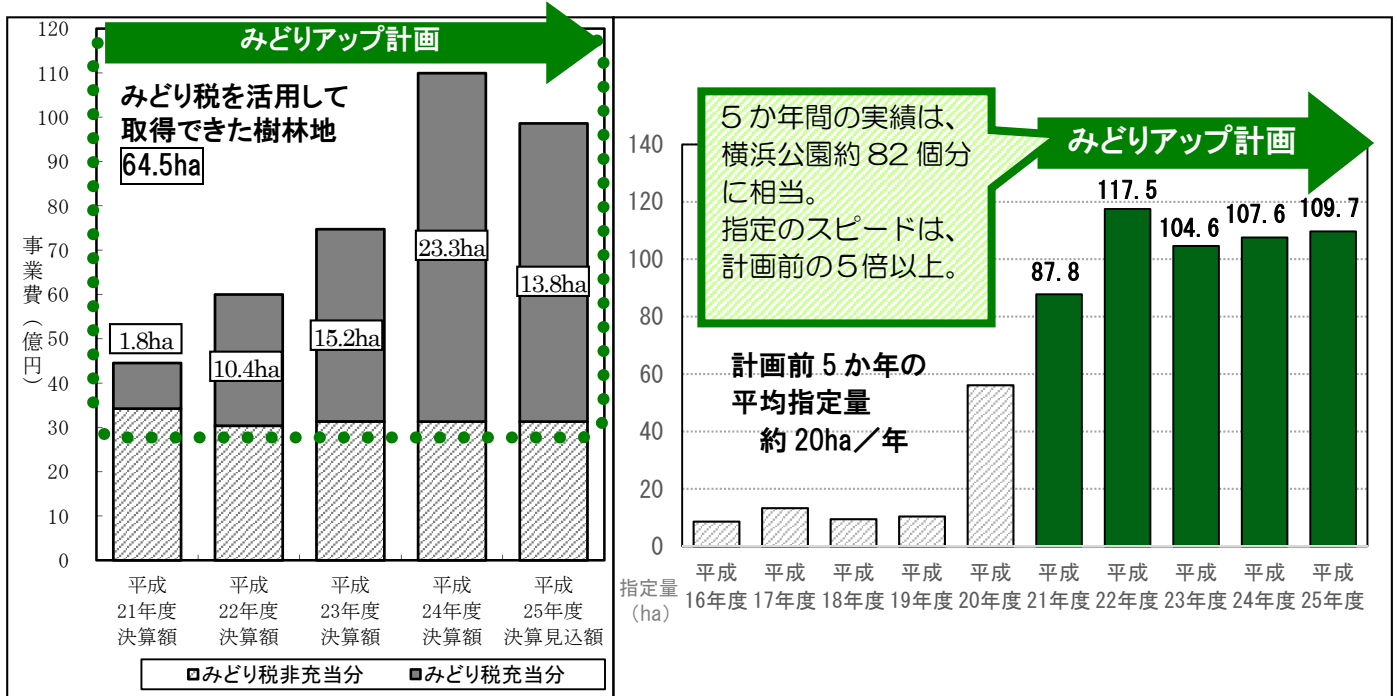
### (1) 樹林地を守る施策

#### ア 主な事業による成果

##### 指定・買取による樹林地の保全

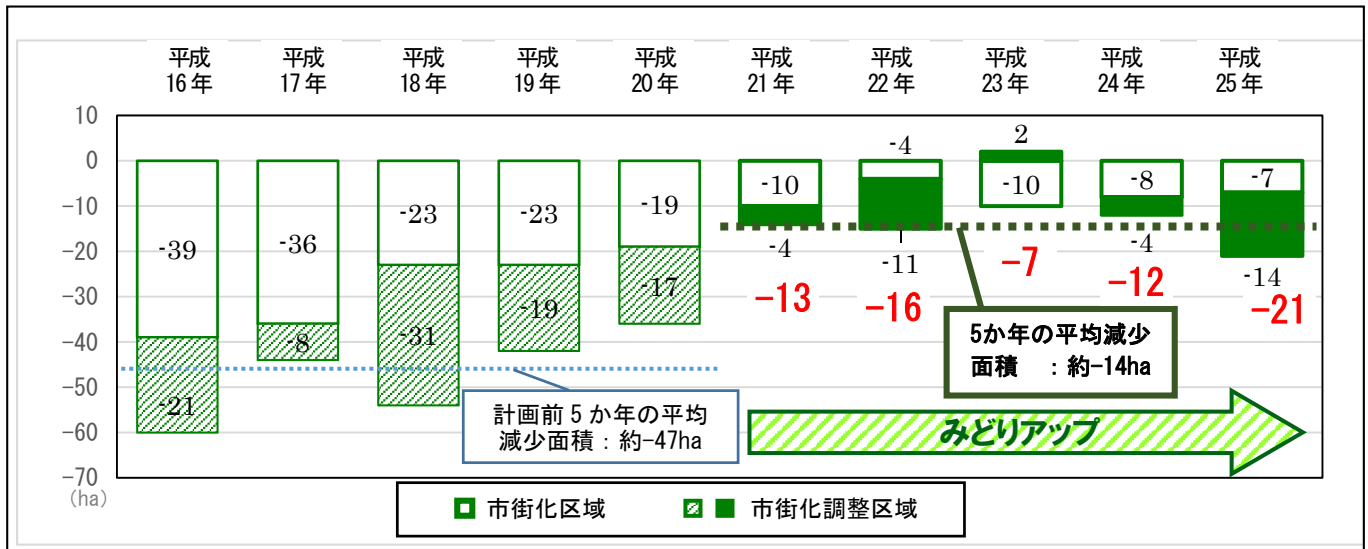
5か年事業費：387億円    みどり税非充当事業 158億円  
 みどり税充当事業 229億円  
 [内みどり税 47億円]

- みどり税を活用することで、指定地での買取希望に対して確実に対応し、取得面積を計画以前より増やすことができました。
- 不測の事態による買取希望などに対応してもらえる安心感から、樹林地の指定推進が大幅に進みました。
- 指定・買取が大幅に進んだことなどにより、樹林地の減少傾向が鈍化しました。



[図] 樹林地取得の事業費の推移

[図] 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積等の推移



[図] 課税地目山林面積の推移（※固定資産概要調書等をもとに集計）

## イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができました。

3	市民の森等の管理	みどり税充当額	13億2,500円
	多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等の間伐や下草刈りなどの管理を実施した 市民の森等を市民が安全に活用できるよう、危険斜面の整備などの管理を実施しました。	市民の森等の管理：767.5ha 危険斜面の整備：28か所	
4	民有樹林地の維持管理の助成	みどり税充当額	7,600万円
	樹林地所有者が保有し続ける課題の一つである、維持管理の負担軽減のため、緑地保全制度に指定している民有樹林地の維持管理の助成を進めました。	維持管理の助成：398件	
5	市民協働による緑地の維持管理	みどり税充当額	6,200万円
	多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保全管理計画」を市民協働で策定しました。	保全管理計画の策定：17か所	
6	森づくりリーダー等の育成	みどり税充当額	1,300万円
	森の維持管理を市民との協働により進めるため、「森づくりリーダー」など、森に関わる人材育成を進めました。	森づくりボランティア：201人 森づくりリーダー：61人 はまレンジャー：62人	
7	樹林地管理団体の活動助成	みどり税充当額	2,500万円
	森づくり活動を行っている団体に対して、積極的な森づくり活動を支援するための助成や、道具の貸出などの支援を行いました。	愛護団体・森づくりボランティアの支援：322団体	
8	森の楽しみづくり事業	みどり税充当額	5,300万円
	樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRするため、楽しみながら保全活動に関心を持つきっかけとなるような、さまざまな体験型講座を実施しました	森林教室の開催：314回 (約2万4千名参加)ほか	
9	みどりの夢かなえます事業	みどり税充当額	2,200万円
	市民団体から、樹林地の保全と利活用の提案を募集し、優れた提案の実施を支援することで、市民協働による樹林地の保全を推進しました。	提案に対する実施支援：19件	
9	間伐材のチップ化支援	みどり税充当額	3,100万円
	樹林地の維持管理で生じた間伐材の活用を図るため、森づくり団体に対して、間伐材のチップ化作業の支援を行いました。	間伐材のチップ化作業支援：144回	

※みどり税充当額は5か年の合計・百万円未満は四捨五入

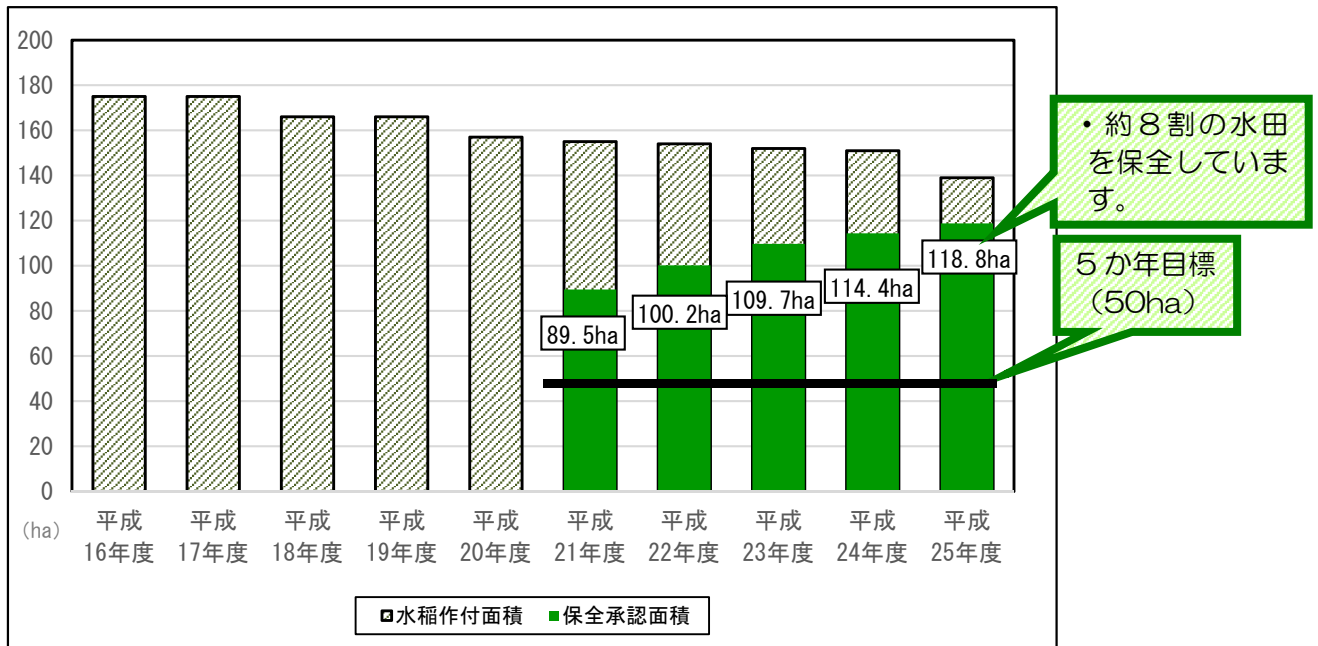


## (2) 農地を守る施策

### ア 主な事業による成果

#### 水田の保全（5か年事業費：1億5,800万円[うちみどり税：1億5,800万円]）

- 水田は、優れた田園景観を構成するだけでなく、洪水防止や気象緩和などの重要な役割を担っていますが、農地としての収益性が低いことから、畑への転換や荒廃地化することが多く、年々減少しています。
- 一定期間、水田として継続することを条件に、みどり税を活用した支援を行うことで、約118ha・市域の水田の約8割を保全することができました



[図] 水稲作付面積と保全承認面積の推移



[写真] 夏の水田の風景（青葉区）



[写真] 秋の水田の風景（保土ヶ谷区）

## イ みどり税により新たに取組んだ事業の成果

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができました。

16 ・ 32	農園付公園の整備	みどり税充当額	3億6,800万円
	農地や里山景観を保全し、市民の農体験の機会を増やす農園付公園について、用地取得や設計・施設整備を進めました。	事業推進中：12か所（6.8ha） うち開設：1か所（0.4ha） 設計整備等：10か所（5.7ha）	
19	収穫体験農園の開設支援	みどり税充当額	1億7,600万円
	身近なところで地産地消を実感できるよう、果物のもぎ取りや野菜の収穫などを体験することができる果樹園や農園の整備に対し支援を行いました。	収穫体験農園の整備に対する助成：21.0ha	
20	食と農との連携事業	みどり税充当額	1,500万円
	農家と市民・企業、様々な人や団体が連携した新たな地産地消の取組として、「食と農の祭典」をはじめとする様々な取組を展開しました。	様々な団体・企業等が連携した、新たな地産地消の取組：20件	
26	農地への不法投棄対策	みどり税充当額	6,900万円
	不法投棄が多発している農業専用地区などに、監視警報装置の設置や夜間監視パトロールを行うとともに、地域団体の清掃活動等を支援しました。	監視警報装置の設置：13地区 夜間パトロール：152地区 清掃活動等の支援：92地区	
27	周辺環境に配慮した施設整備の支援	みどり税充当額	2億4,500万円
	住宅に近接した農地等で、農業に伴って生じる臭気、農薬飛散など、周辺住民とのトラブルを避けるために必要な機械等の導入を支援しました。	農薬飛散防止ネット：24.7ha 牧草による環境対策等：83地区 ほか	
31	農地の長期貸付への誘導	みどり税充当額	4,900万円
	農地の貸し手に奨励金を交付することで、農地貸借の期間を長期化し、借り手農家が長期的な経営計画の下、安定した経営ができるよう誘導しました。	6年以上の長期貸付を開始した農地：62.3ha	
33	農地の流動化の促進	みどり税充当額	2,700万円
	優良な農地を規模拡大農家や新規参入者に利用集積するため、農地所有者から市が農地を借り入れ、貸付先を探すなど農地の流動化を促進しました。	新規の農地貸借：37.0ha	

※みどり税充当額は5か年の合計・百万円未満は四捨五入





### (3) 緑をつくる施策

#### ア 主な事業による成果

##### 地域ぐるみでの緑のまちづくり

（5か年事業費：10億6,100万円[うちみどり税：8億8,200万円]）

- 地域の皆さまと横浜市が協力し、地域ぐるみで緑化計画を策定するとともに、策定された計画に基づき、地域にふさわしい緑化を推進しました。
- 16地区において、地域にふさわしい緑化計画を策定しました。
- 14地区において、計画に基づき民有地と公共施設の緑化を進め、その中で、緑が不足している都心区では、緑化用地を取得し緑豊かな公園として整備することで、緑を創出する取組を進めました。



【写真】 地域ぐるみで策定した計画を実現するため、用地を取得して緑や花のスポットを整備（中区/プラフ99ガーデン）



【写真】 地域の玄関口となる場を彩る花壇の整備（旭区/上白根国際地区）

#### イ みどり税により新たに取り組んだ事業の成果

みどり税を安定的な財源として活用することで、新たな事業に積極的に取り組み、成果を上げることができました。

36	保育園・幼稚園の園庭芝生化	みどり税充当額	2,100万円
	民間の保育園・幼稚園の園庭の芝生化に対して支援し、子どもが親しむことのできる緑を増やすことができました。	園庭の芝生化：46園	
	名木古木の維持管理に対する助成	みどり税充当額	1,600万円
	樹齢が概ね100年を超える樹木や、故事・来歴のある樹木を名木古木として指定・保存するとともに、指定した樹木のせん定等の管理に助成金を交付し、樹木所有者の負担を軽減しました。	新規の指定：172本 維持管理の助成：202本	
39	街路樹の適正な維持管理	みどり税充当額	8億6,600万円
	街路樹を良好に生育させ、美しく豊かな緑を提供するとともに、安全で円滑な通行を確保するため、せん定頻度を引き上げ、適正な維持管理を行いました。	街路樹の剪定：延べ61,362本 （街路樹：約13万本）	

※みどり税充当額は5か年の合計・百万円未満は四捨五入



## 5 各事業・取組の実績と評価

### (1) 5か年の成果の評価一覧

〔5か年の成果の評価基準〕 A:計画を上回る成果 B:概ね計画通りの成果 C:計画を下回る成果

#### ア 樹林地を守る施策

事業名	評価	頁	事業名	評価	頁
1 緑地保全制度等の拡充	B	17	8 みどりの夢かなえます事業	A	32
2 篤志の奨励制度	B	18	9 間伐材資源循環事業	B	34
3 緑地再生等管理事業	B	19	10 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	B	36
4 市民協働による緑地維持管理事業	B	21	11 ウェルカムセンター整備事業	B	38
5 森づくりリーダー等育成事業	B	23	12 特別緑地保全地区指定等拡充事業	B	41
6 樹林地管理団体活動助成事業	B	25	13 よこはま協働の森基金制度の見直し	B	44
7 森の楽しみづくり事業	B	27	14 国への制度要望	B	45

#### イ 農地を守る施策

事業名	評価	頁	事業名	評価	頁
15 生産緑地制度の活用	B	46	24 水田保全契約奨励事業	A	66
16 農園付公園整備事業	C	48	25 かんがい施設整備事業	B	68
32 市民農園用地取得事業			26 不法投棄対策事業	A	70
17 特定農業用施設保全事業	B	51	27 環境配慮型施設整備事業	B	72
18 共同直売所の設置支援事業	B	53	28 機械作業受託組織育成事業	B	74
19 収穫体験農園の開設支援事業	B	55	29 担い手コーディネーター育成・派遣事業	A	76
20 食と農との連携事業	B	57	30 農業後継者・横浜型担い手育成事業	A	78
21 施設の省エネルギー化推進事業	A	60	31 農地貸付促進事業	B	80
22 生産用機械のリース方式による導入事業	B	62	33 農地流動化促進事業	A	82
23 集团的農地の維持管理奨励事業	A	64	34 国への制度要望	B	84

#### ウ 緑をつくる施策

事業名	評価	頁	事業名	評価	頁
35 地域緑のまちづくり事業	B	85	39 いきいき街路樹事業	B	98
36 民有地緑化助成事業	C	89	40 民有地緑化の誘導等	B	100
37 公共施設緑化事業	A	94	41 建築物緑化保全契約の締結	B	102
38 公共施設緑化管理事業	C	96	42 みどりアップ広報事業	B	104

## （2）各事業・取組の評価

### ア 樹林地を守る施策



1	緑地保全制度等の拡充	事業費のないもの
---	------------	----------

#### ■ 事業内容

- ・ 土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるよう、新たな緑地保全制度の導入に向けた検討と制度運用

#### ■ 5か年の事業実績

##### ＜事業の進捗状況＞

		制度等の拡充
進捗状況	平成21年度実績	制度検討、一部制度拡充
	平成22年度実績	制度検討、制度運用
	平成23年度実績	制度検討、制度運用
	平成24年度実績	制度検討、制度運用
	平成25年度実績	制度検討、制度運用
	5か年累積	制度検討、制度運用
5か年目標		制度運用
5か年計画値		制度運用

#### ■ 5か年の評価

- 特別緑地保全地区や源流の森の指定要件について見直し、その制度の運用により、樹林地の指定が進んだことで、緑の総量の維持に貢献しました。
- 緑の総量の維持に効果的な緑地保全につながることから、小規模樹林地の保全、市民緑地等の制度導入等、継続的に制度を検討していきます。

5か年の評価

B

緑地保全制度は、樹林地を中心とする緑地を保全するための制度で、法律に基づく制度と条例に基づく制度があります。

平成21年度に、緑地保全制度のうち、法に基づく『特別緑地保全地区』と、条例に基づく『源流の森保存地区』について、それまで「5,000m<sup>2</sup>以上の緑地」としていた指定面積要件を、「1,000m<sup>2</sup>以上」に引き下げました。

これを活用することにより、緑地保全制度による指定がきめ細かく進められるようになり、市民のみなさまの身近な緑地を保全することができました。

2	篤志の奨励制度	事業費のないもの
---	---------	----------

■ 事業内容

- ・ 公開に協力いただいた土地所有者の厚意に対し、謝意を表する看板を設置するなど、顕彰する制度の検討・運用

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		制度検討・運用
進捗状況	平成 21 年度実績	制度検討
	平成 22 年度実績	制度案策定
	平成 23 年度実績	詳細検討
	平成 24 年度実績	制度運用
	平成 25 年度実績	制度運用
	5 か年累積	制度運用
5 か年目標		制度運用
5 か年計画値		制度運用

■ 5か年の評価

- 市民の森等は、緑を保全するとともに、市民の皆さまに憩いの場としてご利用いただくため、土地所有者のご厚意により使用させていただいています。こうした制度の趣旨や土地所有者の方への謝意を表する看板の設置を進めました。
- 緑地保全をより円滑に進められるよう、引き続き、土地所有者の顕彰する制度を実施していきます。

5か年の成果の評価	B
-----------	---

市民の森やふれあいの樹林は、緑を保全するとともに、市民の皆さまに憩いの場としてご利用いただくため、土地所有者のご厚意により使用させていただいているものです。

こうした制度の趣旨や、ご協力いただいている土地所有者の方への謝意を表する看板等の設置に、引き続き取り組んでいきます。

市民の森は、市内の森を守り育てるとともに、土地所有者の方々のご好意により、みなさまに憩いの場として、使用させていただいているものです。  
みなさまひとりひとりがやさしい気持ちで利用して、きれいな森にしましょう。  
川和市民の森の周辺には、「都筑区水と緑の散策コース」があります。この地の郷土や自然とふれあうことができるウォーキングへ足をのばしてみませんか？



【写真】 看板の掲出文例

【写真】 看板の設置例

3	緑地再生等管理事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
---	-----------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 多様な動植物が生息する健全な森とするため、市民の森等の間伐や下草刈りなどの管理を実施
- ・ 緑地保存地区等における危険樹木撤去や支障樹木の伐採に対して助成
- ・ 市民の森等を市民が安全に活用できるよう、危険斜面の整備を実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		市民の森等の管理	樹林地維持管理助成	危険斜面整備
進捗状況	平成21年度実績	109.0ha	19件	1か所
	平成22年度実績	126.3ha	74件	2か所
	平成23年度実績	186.1ha	83件	6か所
	平成24年度実績	147.4ha	91件	13か所
	平成25年度実績	198.7ha	131件	6か所
	5か年累積 [a]	767.5ha	398件	28か所
5か年目標 [b]		1,299ha (対象面積)		5か所
5か年計画値 [c]		962.7ha	—	—

目標・計画値に対する進捗率

	市民の森等の管理・樹林地維持管理助成	危険斜面整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—	560%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—	—	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	320 百万円	168 百万円
	平成22年度決算額	336 百万円	218 百万円
	平成23年度決算額	374 百万円	243 百万円
	平成24年度決算額	471 百万円	330 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	582 百万円	441 百万円
	5か年累積見込額 [d]	2,084 百万円	1,401 百万円
5か年計画額 [e]		2,555 百万円	1,774 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	81.6%	○	79.0% ○

## ■ 5か年の評価

- 市民の森等において、多様な動植物が生息する健全な樹林地とするための良好な管理が進みました。
- 緑地保存地区等において土地所有者への維持管理助成により、危険樹木除去等の管理を進めることができました。
- 維持管理助成により、土地所有者による樹林地の管理が進み、所有者の負担感も軽減しました。
- 危険斜面の整備については、着実に進捗できました。
- 継続して取り組むことは、樹林地所有者の大きな課題である日常の維持管理負担を軽減するため、樹林地の継続保有への意欲につながり、樹林地の保全に寄与します。

5か年の成果の評価

B

### ■ 緑地再生・管理

市民の森等において、多様な動植物が生息する健全な樹林地とするための間伐や下草刈りなどを実施しました。



【写真】再生管理を行った樹林  
(瀬谷区/宮沢ふれあい樹林)

### ■ 樹林地維持管理助成

緑地保存地区や源流の森等の緑地保全制度に指定している民有樹林地に対して維持管理費用を398件助成しました。



#### 助成制度を利用した方の声

- ・ 今まで手をつけられていなかった樹林地に対して、助成を受けようやく作業を行うことができました。
- ・ 道が明るくなり、落枝の心配もなくなったと近隣の方から感謝されました。

### ■ 危険斜面整備

対応が必要な危険斜面について、上山・白山特別緑地保全地区（緑区）、大岡三丁目緑地（南区）などで、法面を保護する整備等を行いました。



<b>4</b>	<b>市民協働による緑地維持管理事業</b>	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----------	------------------------	----------------------

**■ 事業内容**

- ・ 市民の森等で、樹林地の将来像や維持管理の考え方を定める「保全管理計画」を市民協働により策定
- ・ すでに策定した樹林地において計画の検証等を実施し、順応的管理※を推進

※順応的管理とは、

- ① 森ごとに目指す環境の目標をたて、作業計画を策定する
  - ② 作業計画に基づいて作業を行う
  - ③ 作業の結果を調査・検証し、当初計画を適宜修正する
- を繰り返すことで、その森にあわせた管理を持続的に行っていく管理手法

**■ 5か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		保全管理計画の策定
進捗状況	平成21年度実績	策定：3か所
	平成22年度実績	策定：3か所、策定中：1か所
	平成23年度実績	策定：3か所
	平成24年度実績	策定：5か所、策定中：1か所
	平成25年度実績	策定：3か所
	<b>5か年累積 [a]</b>	<b>策定：17箇所</b>
5か年目標 [b]		推進
5か年計画値 [c]		推進

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	9 百万円	7 百万円
	平成22年度決算額	12 百万円	11 百万円
	平成23年度決算額	13 百万円	12 百万円
	平成24年度決算額	20 百万円	19 百万円
	平成25年度決算見込額 <small>※平成26年4月30日時点の数値</small>	14 百万円	13 百万円
	<b>5か年累積見込額 [d]</b>	<b>67 百万円</b>	<b>62 百万円</b>
5か年計画額 [e]		36 百万円	31 百万円

**計画額に対する進捗率**

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		186%	◎
			199%
			◎

## ■ 5か年の評価

- 市民の森等で保全管理計画の策定が進み、樹林地の特性に応じた保全管理のあり方について、森づくり団体と共通の認識を持ちながら、維持管理を進めることができました。
- 保全された樹林地の質を維持・向上し、生物多様性に資するため、市民協働による保全管理計画の策定等を推進するとともに、作業の結果を調査・検証し、維持管理作業が継続的に行われることが必要です。

## ■ 市民協働による緑地維持管理事業

年度	保全管理計画作成箇所
平成 21 年度	追分市民の森（旭区）、矢指市民の森（旭区）、東山ふれあい樹林（瀬谷区）
平成 22 年度	新治市民の森（緑区）、三保市民の森（緑区）、ウイトリッヒの森（戸塚区）
平成 23 年度	南本宿市民の森（旭区）、瀬上市民の森（栄区）、中田ふれあいの樹林（泉区）
平成 24 年度	下永谷市民の森（港南区）、中田宮ノ台市民の森（泉区）、深谷市民の森（戸塚区）、荒井沢市民の森（栄区）、横浜自然観察の森（栄区）
平成 25 年度	宮沢ふれあい樹林（瀬谷区）、鯉ヶ久保ふれあいの樹林（泉区）、（仮称）新橋市民の森（泉区）

- 自治会や森づくり団体を中心に検討会を重ね、保全管理計画をつくり、必要な管理作業や今後見られる生きものなどを学びながら管理の方向性をまとめました。
- 保全管理計画を策定した樹林地には計画が順調に進むよう、フォローアップを実施し、管理作業の成果を森づくり団体と確認しています。
- 森づくり団体との協働によるきめ細かい維持管理を計画的に行うことで、健全な樹林地が育成されました。



【写真】保全管理計画現地見学会の様子  
（瀬谷区／宮沢ふれあい樹林）

5 森づくりリーダー等育成事業

新規事業  
（横浜みどり税充当）

■ 事業内容

- ・ 森の維持管理を市民との協働により進めるため、森に関わる人材育成を推進
- ・ 森づくり団体の運営を担う「森づくりリーダー」、森の手入れ等の管理を行う「森づくりボランティア」、森の生き物観察や普及啓発を行う「はまレンジャー」を育成する講座を実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		森づくりボランティア	森づくりリーダー	はまレンジャー
進捗状況	平成21年度実績	37人	4人	—
	平成22年度実績	40人	6人	10人
	平成23年度実績	46人	6人	6人
	平成24年度実績	41人	23人	4人
	平成25年度実績	37人	22人	42人
	5か年累積 [a]	201人	61人	62人
5か年目標 [b]		250人	25人	25人
5か年計画値 [c]		245人	25人	40人

目標・計画値に対する進捗率

		森づくりボランティア		森づくりリーダー		はまレンジャー	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		80%	○	244%	◎	248%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		82%		244%		155%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	2百万円	2百万円
	平成22年度決算額	3百万円	3百万円
	平成23年度決算額	3百万円	3百万円
	平成24年度決算額	2百万円	2百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	3百万円	3百万円
	5か年累積見込額 [d]	13百万円	13百万円
5か年計画額 [e]		13百万円	13百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]		97%	○
			○

## ■ 5か年の評価

- 森の管理に関する講座等を開催し、森づくりボランティアなどの育成を推進しました。
- 保全された樹林地の管理を、市民や事業者などとの協働による管理育成を進めるため、引き続き、植物や森、その管理育成などについての関心や知識、技術の水準など、段階に応じた研修等によるボランティア育成を継続していく必要があります。

5か年の成果の評価

B

### ■ 森づくりボランティア育成

主に森づくりに関心のある未経験者の方を対象に、森づくりボランティア活動についての基礎的な講義や活動団体の紹介、管理作業を体験する講座を開催しました。



【写真】森づくりボランティア入門講座  
（管理作業体験／栄区・円海山）



【写真】森づくりボランティア入門講座  
（活動フィールド紹介／緑区・新治市民の森）

### ■ 森づくりリーダー育成

森づくり団体のリーダー向けに、森づくり活動の魅力や課題、安全管理や動植物に配慮した保全管理等について、受講者の意見やアイデアを引き出す参加型の研修を開催しました。



【写真】森づくりリーダー研修  
（中区・横浜市開港記念会館）

### ■ はまレンジャー育成

森の調査体験を通して、現状の植生や森の構造を把握、共有するための手法を学ぶ研修を開催しました。



<b>6</b>	<b>樹林地管理団体活動助成事業</b>	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	----------------------	--------------------

■ **事業内容**

- ・ 市民の森等で活動をしている愛護会の積極的な活動に対して支援（愛護団体支援）
- ・ ボランティアとして活動する森づくり活動団体に対しても、森づくり活動を自主的、計画的に進めることができるよう助成金交付、道具貸出、研修の開催等の支援を実施（森づくりボランティア支援）

■ **5か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		愛護団体支援	森づくりボランティア支援
進捗状況	平成21年度実績	9 団体	1 団体
	平成22年度実績	23 団体	36 団体
	平成23年度実績	40 団体	30 団体
	平成24年度実績	43 団体	42 団体
	平成25年度実績	35 団体	63 団体
	<b>5か年累積 [a]</b>	<b>150 団体</b>	<b>172 団体</b>
5か年目標 [b]		延べ250 団体	延べ195 団体
5か年計画値 [c]		延べ190 団体	延べ153 団体

目標・計画値に対する進捗率

	愛護団体支援		森づくりボランティア支援	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	60%	△	88%	○
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	79%		112%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.2 百万円	0.2 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成23年度決算額	8 百万円	8 百万円
	平成24年度決算額	7 百万円	7 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	5 百万円	5 百万円
	<b>5か年累積見込額 [d]</b>	<b>25 百万円</b>	<b>25 百万円</b>
5か年計画額 [e]		41 百万円	41 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	62%	△

## ■ 5か年の評価

- 森づくり活動を行っている団体に対する助成や道具の貸出し等の支援を通じて、樹林地の維持管理を進めるための効率的・効果的な維持管理を推進できました。
- 各種研修を実施し、活動における安全性の確保や組織の活性化につなげることができました。
- 今後は、団体を構成する会員の減少などの課題に対応するため、個人ボランティア受入のための橋渡しや受け入れ態勢づくりへの支援等も継続的に実施していく必要があります。

5か年の成果の評価

B

### ■ 支援内容

#### <団体活動助成の実施>

樹林地の魅力や保全の意義をPRする、森づくり団体による積極的な活動に対して、助成を行いました。

#### <道具の貸出>

カマやノコギリ等や、活動における広報用の支援として腕章や帽子などの貸出を行いました。

#### <研修の開催>

安全管理を学ぶ「森づくり活動団体基本研修」、「救命救急講習会」等を実施しました。



【写真】 森づくり活動団体基本研修  
（中区・横浜市開港記念会館）



【写真】 森づくり救命救急講習会  
（中区・横浜市技能文化会館）

<b>7</b>	<b>森の楽しみづくり事業</b>	新規事業 (横浜みどり税充当)
----------	-------------------	--------------------

■ **事業内容**

- ・ 樹林地の魅力や保全の意義を啓発・PRし、より多くの市民が森の魅力に触れて森に親しみ、楽しみながら横浜の森の現状を知ることによって保全に関心を持つきっかけとなるような、さまざまな体験型事業や情報発信に関する事業を実施

■ **5か年の事業実績** ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		景観の森 ・生き物の森	森の中の プレイパーク	森の収穫物 体験	里山ライフ体 験
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	0.6ha	6 か所	4 回	3 回
	平成 22 年度実績	6.3ha	7 か所	1 回	4 回
	平成 23 年度実績	7.4ha	9 か所	16 回	4 回
	平成 24 年度実績	5.1ha	6 か所	13 回	12 回
	平成 25 年度実績	2.9ha	8 か所	21 回	10 回
	<b>5 か年累積 [a]</b>	<b>22.3ha</b>	<b>36 か所</b>	<b>55 回</b>	<b>33 回</b>
5 か年目標 [b]		25 ha	5 か所	延べ 20 回	延べ 20 回
5 か年計画値 [c]		23 ha	5 か所	19 回	18 回

		健康の森	自然・生き物 情報発信	間伐材活用 クラフト作成	森の恵み塾
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	9 回	3 地域	14 回	32 回
	平成 22 年度実績	13 回	4 地域	7 回	34 回
	平成 23 年度実績	16 回	3 地域	10 回	83 回
	平成 24 年度実績	19 回	3 地域	13 回	82 回
	平成 25 年度実績	18 回	3 地域	10 回	83 回
	<b>5 か年累積 [a]</b>	<b>75 回</b>	<b>16 地域</b>	<b>54 回</b>	<b>314 回</b>
5 か年目標 [b]		90 回	推進	推進	推進
5 か年計画値 [c]		81 回	推進	推進	推進

### ＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行 状況	平成 21 年度決算額	19 百万円	19 百万円
	平成 22 年度決算額	27 百万円	27 百万円
	平成 23 年度決算額	34 百万円	34 百万円
	平成 24 年度決算額	37 百万円	37 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	36 百万円	36 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	153 百万円	153 百万円
5 か年計画額 [e]		194 百万円	194 百万円

#### 計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		79%	○
			79%
			○

### ■ 5か年の評価

- さまざまな団体や施設と連携して体験型事業や環境教育講座等を実施し、概ね5か年目標を上回る実績をあげることができました。
- 多様な主体により開催した講座等に多くの市民の参加を得ることができ、樹林地の魅力や保全の意義について啓発・PRを進めることができました。
- 体験型事業や情報発信などにより、市民が森に親しめる機会を増やすことができました。
- 事業の啓発・PRの効果を高めるため、森づくり活動団体や企業等、さまざまな団体と連携した事業実施を推進しました。
- 森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。また、多くの市民が横浜の森について理解を深めることができるよう、平成 25 年度までに設置したウェルカムセンターを活用し継続して提供することが必要です。

5 か年の成果の評価

B

### ■ 景観の森・生き物の森事業

市民の森等において、昆虫等が好む樹種等の植樹や生物多様性に配慮した重点的な管理を推進し、良好な景観や生き物の生息環境の創出に取り組みました。

7か所の市民の森で、延べ12回実施しました。

＜取組内容＞

- ・ 谷戸の水路環境を守るための植樹
- ・ 昆虫などの小動物の生息空間にもなるそだ柵づくり
- ・ 広場のシンボルとして、自生種であるヤマザクラを植樹
- ・ 既存樹木を活用した、移植による「林縁環境」の創出など



## ■ 森の中のプレイパーク事業

子どもたちが木とふれあい、遊びを通して自然や生き物に対する理解を深め、森林環境を考える心を育てることの出来るプレイパークイベントを、街の中と森の中で実施しました。

### <街の中のプレイパーク>

11箇所の図書館等で、延べ30回実施しました。



#### 参加者の声

- ・本で森の生き物を調べるのはおもしろい。
- ・自然のことをもっともっと知りたくなりました。
- ・自然の中からヒントになるものを探すのが楽しかった。

### <森の中のプレイパーク>

環境活動支援センターや横浜自然観察の森等で、延べ9回実施しました。



#### 参加者の声

- ・自然を大切にしようという気持ちがさらに強くなった気がします。
- ・小学校低学年でも非常にわかりやすい内容でした。親にとっても有意義な時間となりました。
- ・いつもは気にしない身近な自然に、楽しみがかかっていることがわかりました。



【写真】「街の中のプレイパーク」の様子  
（瀬谷区/瀬谷図書館）

- ・自然観察や遊びを通して、関心のあるものを発見し、図書館で調べもの学習を行いました。



【写真】「森の中のプレイパーク」の様子  
（保土ヶ谷区/環境活動支援センター）

- ・森を使ってネイチャーゲームを行い、遊びを通じて自然の楽しさ、自然のつながりを体験しました。

## ■ 森の収穫物体験事業

森の恵みを知り感謝の気持ちを育むことを目的に、木の実や間伐材等を活用して体験できる催し等を開催してきました。横浜美術館をはじめ、様々な団体との協働により多くの市民に自然や自然素材の魅力に触れてもらうと共に横浜の緑について考える機会を設けることができました。

### <5年間の協働事業の実績>

7団体、55回、4,334人の参加。



#### 参加者の声

- ・土に触れたこと、体を使ったことがとても快感でした。（みんなで育てる小さなガーデン）
- ・里山を五感を使って味わえました。音で体験することは初めてだったので、とても楽しかったです。（環境サウンドアート）

## ■ 里山ライフ体験事業

里山の成り立ちや自然と文化を知ることがを目的に、里山の生活体験のできる古民家等を活用した体験型の催しを開催してきました。開催場所ごとに特色のある事業を実施できました。

### <5年間の事業の実績>

33回、2,269人の参加



#### 参加者の声

- ・実際に歩き見てみることで、森の緑が水を作り保っていることがわかりました。（「新治 森の湧き水たんけん」参加者）
- ・普段できない体験を親子一緒に楽しむことができました。（「舞岡 池の掻いほり」参加者）

## ■ 健康の森事業

森に親しむことにより、樹林地の保全に対する市民の関心・理解を深め、あわせて健康増進を図るため、市民の森等の樹林地をコースに組み込んだウォーキングツアーを、各種団体等と連携し実施しました。

### <ウォーキングツアーの実施例>



【写真】「新治で里山風景を訪ねる」の様子  
（緑区/新治市民の森）



【写真】「鶴見の自然発見ウォーキング」の様子  
（鶴見区/東寺尾ふれあいの樹林）



#### 参加者の声

- ・横浜とは思えないほどの豊かな森林に感動しました。
- ・多くの花や虫に触れ合えて、丁寧に解説もしてくれてよかった。
- ・普段訪れることの少ない森の中を歩ける機会になってよかった。

## ■ 横浜の森の自然・生き物情報発信事業

ウォーキングなどの散策にも活用できるよう、近接する市民の森、ふれあいの樹林の自然・生き物情報や、距離を示したルート情報を1枚にまとめたパンフレットを、全16地域で作成しました。

年度	パンフレット作成地域
平成 21 年度	横浜自然観察の森（栄区）ほか2地域
平成 22 年度	豊頭寺市民の森（神奈川区）ほか3地域
平成 23 年度	獅子ヶ谷市民の森・東寺尾ふれあいの樹林（鶴見区）ほか2地域
平成 24 年度	白根・上山ふれあいの樹林（旭・緑区）ほか2地域
平成 25 年度	新治市民の森（緑区）ほか2地域



## ■ 間伐材活用クラフト作成事業

樹林地の管理作業の際に発生する間伐材の活用をとおして間伐の必要性や森を守ることの大切さを知ってもらうことを目的に、主に子どもを対象としたクラフト作成のワークショップを開催してきました。24年度からは近隣の小学生と共に米作りも実施してきました。

### <5年間の事業の実績>

54回 2,599人の参加



#### 参加者の声

- ・「竹ポックリづくり」では、竹を切るのが楽しかったです。
- ・みどりが増えるよう協力したいと思いました。
- ・緑被率の低さに驚きました。小学校でもこのような内容の授業を行い、知らせるべきです。

## ■ 森の恵み塾事業

多くの市民を対象に、森づくりの関心を高め、ボランティア活動への参加の契機となるよう、樹林地の特性を活かした多彩なメニューによる森を知り楽しむ「森の恵み塾」を開催しました。

### <「森の恵み塾」の開催例>



【写真】  
「森を撮ってみよう！親子撮影会」の様子  
(保土ヶ谷区/環境活動支援センター)



【写真】  
「よこはま森の楽校～フェリス女学院大学で  
チョウがつなく緑のネットワーク調査～」の様子  
(泉区/フェリス女学院大学)



【写真】  
「森の恵み研究」の様子（港南区/上大岡小学校）



【写真】  
「企業担当者向生物多様性セミナー」の様子  
(栄区/横浜自然観察の森)



#### 参加者の声

- ・日頃は自然と触れ合う機会がないので、非常にいい経験になったと思います。
- ・自然の中の知らない事を親も学び、子どもも初体験ばかりで刺激的でした。
- ・身近な自然を再確認することができて、とても有意義でした。
- ・楽しく森のしくみや自然の知識を得ることができました。

<b>8 みどりの夢かなえます事業</b>	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------------------	--------------------

■ 事業内容

- ・ 樹林地の保全に関する活動をしている団体から樹林地の保全と利活用に資する提案を募集し、優れた提案の実施を支援することで、市民協働による樹林地の保全を推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		提案実施の支援
進捗状況	平成21年度実績	3件
	平成22年度実績	4件
	平成23年度実績	3件
	平成24年度実績	4件
	平成25年度実績	5件
	5か年累積 [a]	19件
5か年目標 [b]		15件
5か年計画値 [c]		15件

目標・計画値に対する進捗率

		提案実施の支援	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	127%		◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	127%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.5 百万円	0.5 百万円
	平成22年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成24年度決算額	7 百万円	7 百万円
	平成24年度決算見込額 ※平成25年4月30日時点の数値	5 百万円	5 百万円
	5か年累積見込額 [d]	22 百万円	22 百万円
5か年計画額 [e]		36 百万円	36 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	62%		△	62%	△



■ 5か年の評価

- 毎年3件以上の提案を受けて、支援を実施し、5か年目標を上回る実績をあげることができました。
- 森の維持管理や利活用に関する多様な市民提案に対して支援を実施しており、市民協働による森の維持管理の向上や親しみづくりに貢献しました。
- 市民提案への支援を実施することで、市民協働による樹林地保全に向けて一定の事業効果が出たと考えられますが、民間や本市に類似の支援事業の活用を誘導することとし事業を終了します。

5か年の成果の評価

A

■ 実施内容

	助成事業
平成21年度	市民による「森を知る・触れ合う・育む」学びあいネットワーク構築事業（NPO法人よこはま里山研究所）ほか2事業
平成22年度	小机城址市民の森竹灯籠まつり（日本の竹ファンクラブ）ほか3事業
平成23年度	復権里山の力・竹灯籠のタベ（わかぎの会）ほか2事業
平成24年度	市民と企業の森づくり協働事業（トンボはどこまで飛ぶかフォーラム）ほか3事業
平成25年度	竹楽器ワークショップと「バンブーミュージックフェスティバル」の開催（NPO法人日本の竹ファンクラブ）ほか4事業



【写真】竹楽器ワークショップの様子



【写真】竹灯籠のタベの様子



参加者の声

- ・自分が作った竹灯籠があっという間うれしかった。  
（子どもたちの故郷づくり「竹灯籠のタベ」）
- ・竹の良さをみんなで伝えられた。大変だったけど上手く演奏できた。  
（竹楽器ワークショップと「バンブーミュージックフェスティバル」）

9	間伐材資源循環事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
---	-----------	----------------------

■ 事業内容

- ・市民の森等で活動する森づくり団体が行う管理で生じた間伐材をチップ化して園路に敷く等の活動を支援し、森の手入れを促進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		チップ化作業支援	チップ化安全研修	間伐材利活用方法
進捗状況	平成21年度実績	28回	3回	—
	平成22年度実績	33回	2回	—
	平成23年度実績	45回	1回	—
	平成24年度実績	25回	1回	間伐材活用製品作成
	平成25年度実績	13回	1回	木質バイオマス利活用調査
	5か年累積 [a]	144回	8回	間伐材活用製品作成、木質バイオマス利活用調査
5か年目標 [b]		推進		
5か年計画値 [c]		推進		

目標・計画値に対する進捗率

		間伐材資源循環事業
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	7百万円	6百万円
	平成22年度決算額	8百万円	7百万円
	平成23年度決算額	9百万円	8百万円
	平成24年度決算額	5百万円	4百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	7百万円	6百万円
	5か年累積見込額 [d]	36百万円	31百万円
5か年計画額 [e]		55百万円	50百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	65%	○	62%
		○	○

■ 5か年の評価

- 間伐材のチップ化作業支援により、園路にチップを敷くなど、間伐材の活用が図られるとともに、樹林内の環境も向上し、安全で明るい森づくりに貢献しました。
- チップ化支援について、民間事業者への委託により安全性を確保しつつ、効率的に実施しています。
- 樹林地の維持管理を行う団体からの要望は高く、森の育成管理等から発生する樹木等の資源循環や、市民協働や安全で明るい森づくりを進める観点から継続した取組が必要です。

5か年の成果の評価	B
-----------	---

■ 間伐材チップ化作業支援

- 間伐材をチップにすることができ、そのチップを園路にまくことで、樹林内がきれいになりました。

年度	回数
平成21年度	28回
平成22年度	33回
平成23年度	45回
平成24年度	25回
平成25年度	13回
144回	



【写真】  
チップ化作業支援の様子  
(泉区/鯉ヶ久保ふれあいの樹林)



【写真】  
チップを敷きつめた様子  
(泉区/鯉ヶ久保ふれあいの樹林)

■ 間伐材マネジメント研修

- チップ化作業を行う際の注意点などについて説明すると共に、間伐材の有効な活用方法について研修を行いました。

■ 間伐材利活用方法の検討

- 間伐材活用製品を作成や木質バイオマスの利活用について検討しました。



【写真】 間伐材マネジメント研修の様子  
(保土ヶ谷区/環境活動支援センター)

10 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・愛護会や森づくりボランティアの活動が活性化するように、活動拠点を整備

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		活動拠点整備
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	設計：1 か所
	平成 22 年度実績	設計：1 か所、整備：1 か所
	平成 23 年度実績	設計：1 か所、整備：1 か所
	平成 24 年度実績	設計：2 か所、整備：1 か所
	平成 25 年度実績	整備：2 か所
	5 か年累積 [a]	整備：5 か所
5 か年目標 [b]		5 箇所
5 か年計画値 [c]		5 箇所

目標・計画値に対する進捗率

		活動拠点整備	
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
5 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	100%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	14 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	19 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算額	14 百万円	— 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	10 百万円	— 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	57 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		120 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	48%	△	—



■ 5か年の評価

- 当初計画通り5か所の市民の森等で活動拠点の整備を完了しました。
- 森づくり活動を行う団体の倉庫や作業スペースが整備されたことで、活動がさらに円滑に行われるようになり、市民との協働に貢献しています。
- 計画以前から活動拠点を確保している団体もあることから、今後は、活動団体の個別ニーズを把握しながら対応していきます。

5か年の成果の評価

B

■ 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業

年度	区	実施箇所
平成22年度	青葉	もえぎ野ふれあいの樹林
平成23年度	栄	横浜自然観察の森
平成24年度	緑	新治市民の森
平成25年度	瀬谷	瀬谷市民の森
平成25年度	緑	鴨居原市民の森

- ・活動拠点として倉庫を整備することで、森づくり活動に必要なノコギリやヘルメットなどを収納することができ、活動が活性化しました。
- ・活動拠点内の作業スペースで雨天時でも作業ができるようになりました。



【写真】瀬谷市民の森（瀬谷区）



【写真】鴨居原市民の森（緑区）

11 ウェルカムセンター整備事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・市民が気軽に立ち寄り、森の散策情報やイベント情報等が得られるなど、市民が森を利用しやすい機能を備えたウェルカムセンターを整備

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		ウェルカムセンター整備
進捗状況	平成21年度実績	基本構想
	平成22年度実績	調査検討、設計：1か所
	平成23年度実績	整備：1か所
	平成24年度実績	設計：2か所、展示設置等：2か所
	平成25年度実績	展示設置等：3か所
	5か年累積 [a]	整備：5か所
5か年目標 [b]		5か所
5か年計画値 [c]		5か所

目標・計画値に対する進捗率

		ウェルカムセンター整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.4 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	39 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	23 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	34 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	102 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		258 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	40%	△	—

■ 5か年の評価

- 既存施設の活用を軸として計画を推進し、5か所のウェルカムセンターの整備を完了しました。
- 整備後は、市民が森を訪れ、学ぶ機会を増やすとともに、樹林地の魅力や保全の意義について広く啓発することができました。
- 今後は、整備したウェルカムセンターなどの拠点施設を活用し、森の散策情報の発信など、さらに森への関心を高める取組を進めます。

5か年の成果の評価

B

■ ウェルカムセンター整備事業

ウェルカムセンター	区	整備年度
横浜自然観察の森 自然観察センター	栄	平成23・24年度
新治里山公園 にいほる里山交流センター	緑	平成24年度
舞岡ふるさと村 虹の家	戸塚	平成25年度
寺家ふるさと村 四季の家	青葉	平成25年度
環境活動支援センター	保土ケ谷	平成25年度

・横浜自然観察の森 自然観察センター（栄区）

体験学習や環境教育の機能拡充と利便性向上を目的に、平成23年度に建物の改修工事を行い、平成24年度に展示設置を行いました。森に生息する生きものなどを解説しています。



・新治里山公園 にいほる里山交流センター（緑区）

平成24年度に展示設置を行いました。新治の自然や里山文化のパネル展示のほか、市民の森の散策情報が紹介されています。



• 舞岡ふるさと村 虹の家（戸塚区）

平成 25 年度に展示設置を行いました。舞岡の農業や歴史、里山の自然や文化などのパネル展示や、市民の森の散策情報が紹介されています。



• 寺家ふるさと村 四季の家（青葉区）

平成 25 年度に展示設置を行いました。寺家の農業や自然についてパネルや標本を展示し、市民の森の散策情報が紹介されています。



• 環境活動支援センター（保土ケ谷区）

本館の一角に平成 25 年度に展示設置を行いました。横浜の森林や樹木のパネル、周辺緑地の花や生きもの情報を展示し、市内の市民の森の散策情報が紹介されています。





12	特別緑地保全地区指定等拡充事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----	-----------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 貴重な緑を保全するため、特別緑地保全地区などの緑地保全制度の地区指定を積極的に推進
- ・ 特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、確実に担保

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		樹林地の指定	買取対応
進捗状況	平成21年度実績	87.8ha	9.6ha
	平成22年度実績	117.5ha	17.2ha
	平成23年度実績	104.6ha	34.0ha
	平成24年度実績	107.6ha	45.1ha
	平成25年度実績	109.7ha	18.7ha
	5か年累積 [a]	527.2ha <延べ約761地区>	124.6ha <延べ約101地区>
5か年目標 [b]		1,119ha	(計画面積：151ha)
5か年計画値 [c]		909.5ha	約144ha

目標・計画値に対する進捗率

特別緑地保全地区指定等拡充事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	47%	△
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	58%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	4,452 百万円	168 百万円
	平成22年度決算額	5,997 百万円	607 百万円
	平成23年度決算額	7,470 百万円	1,187 百万円
	平成24年度決算額	10,993 百万円	1,693 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	9,823 百万円	1,007 百万円
	5か年累積見込額 [d]	38,735 百万円	4,662 百万円
5か年計画額 [e]		44,081 百万円	5,134 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率(見込) [d/e×100]	88%	○	91% ○

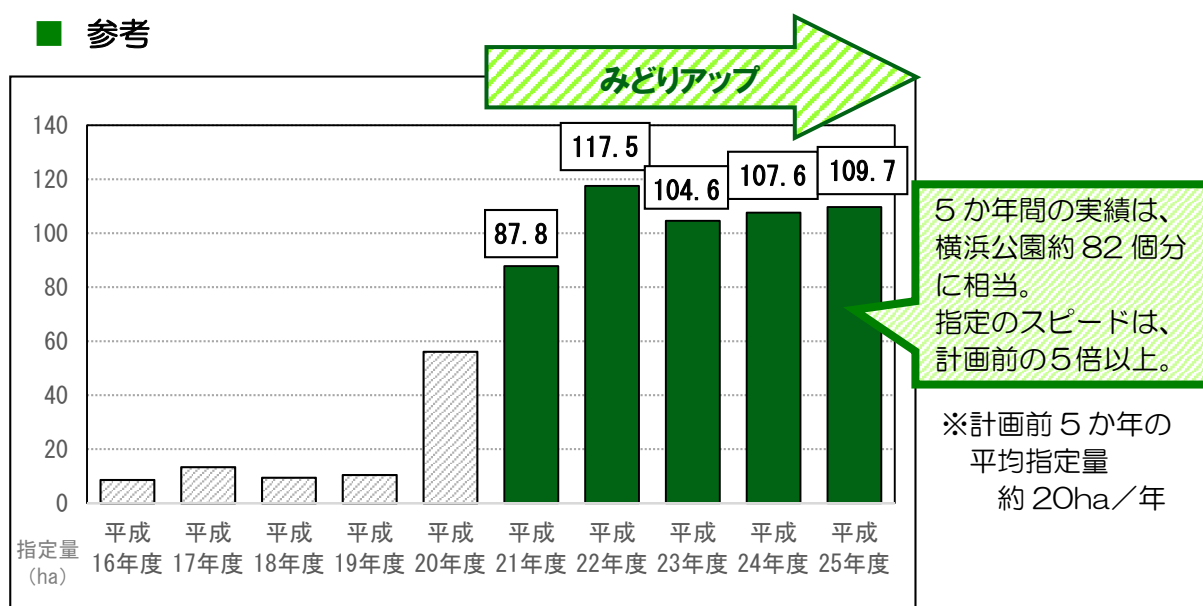
## ■ 5か年の評価

- 5か年実績は、5か年目標の約47%にとどまっており、1,119haという高い目標を目指し、土地所有者への働きかけを精力的に実施しましたが、目標の達成には至りませんでした。
- 5か年の指定実績は、527.2ha（平均約105ha/年）であり、計画策定前5年間の指定（約98ha：約20ha/年）に対し、年平均では5倍以上のスピードで指定が進みました。
- 特に、市街化区域では、5か年目標を上回る指定が進み、市民に身近な場所での樹林地の保全を進めることができました。
- 法に基づき都市計画に位置付けることで樹林地を永続的に担保できる制度である「近郊緑地特別保全地区」「特別緑地保全地区」の指定が、計画策定以前の約1.8倍に拡大しました。（計画前284ha→H25末505.9ha）
- 指定地での買取希望に対して、みどり税を活用して確実に対応できたことで、約124.6ha（約25ha/年）の樹林地を永続的に保全することができました。
- 横浜みどり税を安定した財源として活用できることで、土地所有者の安心感・市への信頼感が増大しました。
- 課税地目山林面積の推移を見ると、計画実施以降、樹林地の減少傾向が鈍化しており、緑の総量維持に一定の成果が見られました。
- 樹林地の減少は鈍化しているものの、減少は続いており、まだ保全対象の樹林地が多くあります。指定を強力に進めることは樹林地の減少に対して一定の効果があり、また買取対応により永続的な担保が図られていることから、事業の必要性は高く、継続的な取組が必要です。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 参考

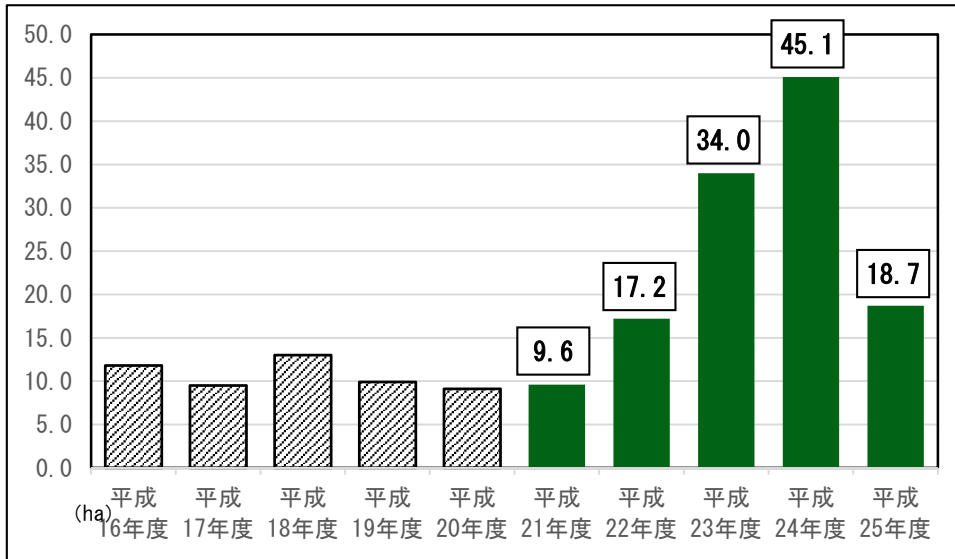


〔図〕 緑地保全制度による年度ごとの新規指定面積等の推移

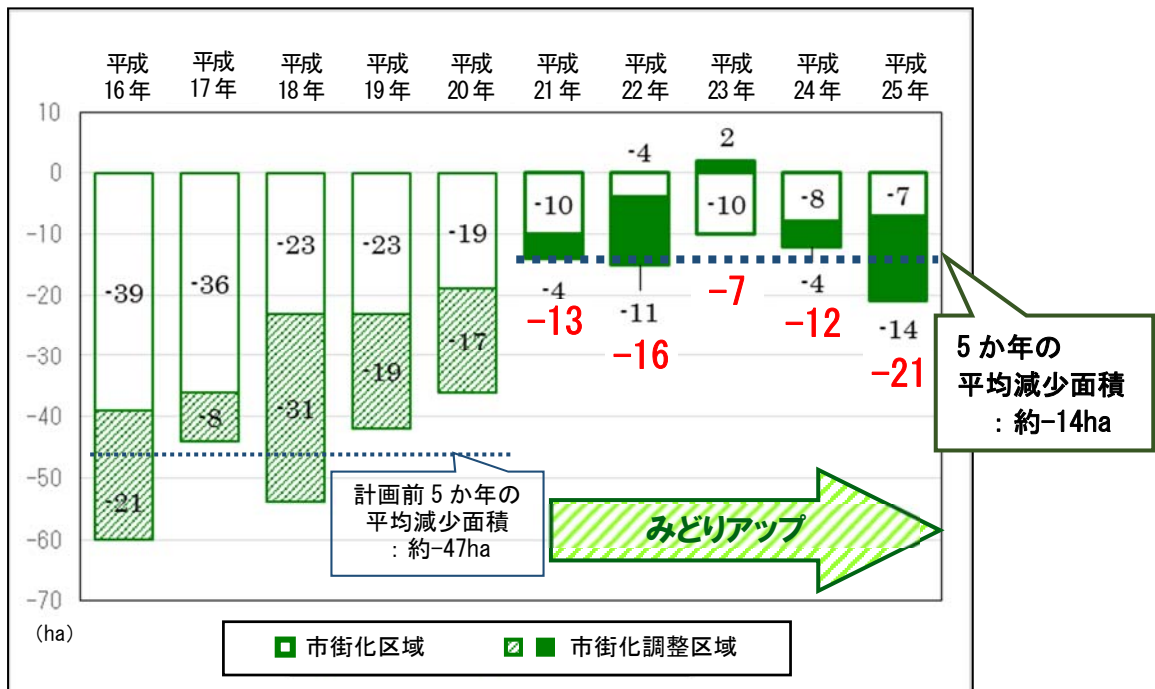
[表] 地域別の緑地保全制度の指定実績

	5か年目標	5か年実績
市街化区域	69ha	135ha
市街化調整区域	1,050ha	393ha
合計	1,119ha	527ha

※小数点以下は四捨五入



[図] 取得した樹林地面積の推移



[図] 課税地目山林面積の減少の推移（※固定資産概要調書等をもとに集計）

13 よこはま協働の森基金制度の見直し

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・市民に身近な小規模樹林地を、市民と行政との協働で取得し保全する「よこはま協働の森基金制度」について、より活用される制度とするため制度を一部改正し運用

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		制度の見直し
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度検討
	平成 22 年度実績	要綱改正
	平成 23 年度実績	制度運用
	平成 24 年度実績	制度運用
	平成 25 年度実績	制度運用
	5 か年累積	制度運用
5 か年目標		制度運用
5 か年計画値		制度運用

■ 5か年の成果の評価と今後の取組

- 制度の課題を分析し、より活用されるよう要綱を改正し運用を図りました。
- 既存の保全制度では買取りの対象とならない小規模樹林地を市民と協働で保全する制度として、市民と行政が協働で樹林地を保全できる仕組みが整いましたが、制度改正以降の適用実績はないため、引き続き周知をおこなう必要があります。

5か年の成果の評価

B



14 国への制度要望

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・相続税の納税対象に緑地が含まれる場合は、緑地の保全を優先すること、また、緑地保全等に係る税制上の負担軽減措置の創設・拡充等を国に対し要望

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		国への制度要望
進 捗 状 況	平成21年度実績	要望行動
	平成22年度実績	要望行動
	平成23年度実績	要望行動
	平成24年度実績	要望行動
	平成25年度実績	要望行動
	5か年累積	推進
5か年目標		推進
5か年計画値		推進

■ 5か年の評価

- 国への本市独自要望をはじめ、さまざまな機会を通じて要望を実施しています。
- 樹林地保全に効果のある制度要望を行っていますが、制度の改正にはいたりませんでした。今後も、継続的な要望を行うことが必要です。

5か年の成果の評価

B

## イ 農地を守る施策



### 15 生産緑地制度の活用

事業費のないもの

#### ■ 事業内容

- ・生産緑地指定基準の一部を緩和し、生産緑地面積を拡大

#### ■ 5か年の事業実績

##### <事業の進捗状況>

		生産緑地指定
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度見直し
	平成 22 年度実績	7,357 m <sup>2</sup>
	平成 23 年度実績	7,360 m <sup>2</sup>
	平成 24 年度実績	3,359 m <sup>2</sup>
	平成 25 年度実績	2,461 m <sup>2</sup>
	5か年累積	20,537 m <sup>2</sup>
5か年目標		制度運用
5か年計画値		制度運用

#### ■ 5か年の評価

- 当初計画していた通り、21 年度に指定基準を緩和する見直しを行い、22 年度からその基準により生産緑地の指定を進めています。
- 生産緑地の指定が進んだことで、市民に身近な場所での農地保全が進みました。
- 市街化区域内の農地を保全するためには有効な手法です。

5か年の成果の評価

B

### ■ 生産緑地指定基準緩和の内容

生産緑地の指定基準を一部緩和し、平成22年度から運用を開始しました。

	変更前	変更後
土地区画整理事業施行区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存生産緑地地区の拡大のみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存生産緑地地区の拡大</li> <li>体験型市民農園の開設</li> <li>公園・緑地との一体化</li> <li>防災協力農地（仮設住宅が建設可能な規模形状を持つもの）</li> </ul>
防災協力農地に関する基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>環状2号線内側は全域</li> <li>環状2号線外側は地域防災拠点の近隣にあり、仮設住宅用地等に利用可能なもの</li> <li>防災協力農地の登録が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設住宅が建設可能な規模形状を持つもの（防災協力農地の登録が必要）</li> </ul>
農地間の介在道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地が道水路で分断される場合、その幅員は6mまで</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地が道水路で分断される場合、その幅員は7mまで</li> </ul>

### ■ 平成22年度から25年度の実績

区名	件数	面積
鶴見区	3件	2,590㎡
神奈川区	1件	1,706㎡
南区	1件	328㎡
港南区	4件	1,894㎡
保土ヶ谷区	2件	662㎡
金沢区	1件	1,055㎡
港北区	2件	3,194㎡
緑区	5件	2,253㎡
青葉区	4件	2,919㎡
都筑区	1件	1,080㎡
戸塚区	2件	1,345㎡
泉区	1件	490㎡
瀬谷区	3件	1,021㎡
合計	30件	20,537㎡



【写真】生産緑地のイメージ

16	農園付公園整備事業	新規事業 （横浜みどり税充当）
32	市民農園用地取得事業	新規事業 （横浜みどり税充当）

■ 事業内容

- ・市民の要望の高い農体験の機会を増やし、また、横浜の農地、里山の景観を保全するために、都市公園の適地となる農地等を、分区園など市民が農体験を楽しむ施設を主とした都市公園として整備

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		農園付公園整備	市民農園用地取得
進 捗 状 況	平成21年度実績	候補地検討	候補地検討
	平成22年度実績	借地契約：2か所	用地取得：0.3ha
	平成23年度実績	基本設計：3か所	用地取得：0.2ha
	平成24年度実績	基本設計・実施設計：3か所、 施設整備：0.1ha	用地取得：1.4ha
	平成25年度実績	基本・実施設計、施設整備 ：3.2ha	用地取得：1.9ha
	5か年累積 [a]	事業推進：12箇所(6.8ha) うち開設：1箇所(0.4ha) 設計・整備等 ：10箇所(5.7ha)	事業推進：6.8ha うち用地確保：5.6ha
5か年目標 [b]		35箇所、7.5ha	8 ha
5か年計画値 [c]		基本・実施設計、施設整備	7.0ha

目標・計画値に対する進捗率

	農園付公園整備	市民農園用地取得	
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	—	85%	○
5か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	—	97%	

※他の事業と一体的に推進している地区等があり、単年度ごとの合計と5か年の累積は一致しません



<事業費の執行状況>

		農園付公園整備		市民農園用地取得	
		事業費	うち 横浜みどり税	事業費	うち 横浜みどり税
執行 状況	平成21年度決算額	3百万円	3百万円	0.004百万円	0.004百万円
	平成22年度決算額	5百万円	5百万円	334百万円	28百万円
	平成23年度決算額	7百万円	7百万円	169百万円	24百万円
	平成24年度決算額	75百万円	58百万円	920百万円	79百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	225百万円	127百万円	1,319百万円	38百万円
	5か年累積見込額 [d]	315百万円	200百万円	2,742百万円	169百万円
5か年計画額 [e]		750百万円	125百万円	2,738百万円	217百万円

計画額に対する進捗率

	事業費		うち 横浜みどり税		事業費		うち 横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	42%	△	160%	◎	100%	◎	78%	○

■ 5か年の評価

- 12か所（6.8ha）の地区で事業を推進し、そのうち1か所（0.4ha）が開園したほか、10か所（5.7ha）で設計や整備を進めましたが、目標を達成することはできませんでした。
- 市民の農体験に対するニーズは高く、気軽な収穫体験から本格的な農作業まで多様であり、それらのニーズに対応できるよう、様々な市民ニーズに合わせた市民農園の開設を進めることが必要です。
- 農園付公園は、複数箇所で事業が進んでおり、現在着手している地区の整備を着実に進め、新たな候補地の選定には、市域の配置バランスの考慮が必要です。

5か年の成果の評価

C

### ■ 農園付公園の整備 進行中！

平成 25 年 4 月には、みどりアップ計画で取り組んだ農園付公園の第 1 号である旭区の南本宿第三公園が開園しました。農体験ゾーンでは、20 区画の分区園で、市民の方々が思い思いの“農”を楽しんでいます。

このほか、市内各所で農園付公園の整備がすすんでいます。



【写真】開園した農園付公園（旭区／南本宿第三公園）



【写真】整備中の農園付公園  
（港北区／（仮称）師岡町梅の丘公園）



【写真】農園付公園の予定地として保全された農地  
（左上:戸塚区、右上:港北区、  
左下:泉区、右下:鶴見区）

17	<b>特定農業用施設保全事業</b> （農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減）	新規事業等 （横浜みどり税非充当）
----	--	----------------------

■ 事業内容

- ・市と契約を結び、農業用施設の敷地として市長に指定された「農業用施設用地」の固定資産税・都市計画税を10年間軽減

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		特定農業用施設保全契約
進捗状況	平成21年度実績	28件（約0.37ha）
	平成22年度実績	30件（約0.49ha）
	平成23年度実績	13件（約0.24ha）
	平成24年度実績	31件（約0.42ha）
	平成25年度実績	38件（約0.58ha）
	5か年累積 [a]	140件（約2.10ha）
5か年目標 [b]		制度運用
5か年計画値 [c]		制度運用

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	2 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	5 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 （見込） [d/e×100]		—	—

## ■ 5か年の評価

- 年平均 20 件を超える契約を結んでおり、概ね計画通りの進捗となりました。
- 契約を締結し、固定資産税等を軽減することで、その農家が耕作する農地を保全することにつながります。
- 10 年以上の耕作継続を条件とした契約は、農地を守る手法として有効で、継続して取り組むことにより農地保全が進みます。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 農業用施設の指定基準

- (1) 全て農業用に使用されている施設。
- (2) 施設の一部が農業以外の用途に使用されている場合は、以下の要件を満たす施設。
  - ・農業専用部分と非農業専用部分が壁などで明確に分かれていること
  - ・農業専用部分の床面積の合計が延床面積の 2 分の 1 以上であること
  - ・二階建て以上の場合、1 階はすべて農業専用であること



【写真 1】農業機械格納庫（戸塚区）



【写真 2】農業用倉庫（旭区）

### ■ 区別指定一覧

No.	区名	件数	指定面積	No.	区名	件数	指定面積
1	鶴見区	3 件	459 m <sup>2</sup>	9	緑 区	11 件	1,130 m <sup>2</sup>
2	神奈川区	5 件	548 m <sup>2</sup>	10	青葉区	6 件	571 m <sup>2</sup>
3	港南区	4 件	463 m <sup>2</sup>	11	都筑区	7 件	813 m <sup>2</sup>
4	保土ヶ谷区	2 件	491 m <sup>2</sup>	12	戸塚区	30 件	5,902 m <sup>2</sup>
5	旭 区	15 件	2,089 m <sup>2</sup>	13	栄 区	2 件	124 m <sup>2</sup>
6	磯子区	1 件	106 m <sup>2</sup>	14	泉 区	28 件	5,015 m <sup>2</sup>
7	金沢区	2 件	60 m <sup>2</sup>	15	瀬谷区	22 件	2,897 m <sup>2</sup>
8	港北区	2 件	323 m <sup>2</sup>	—	合 計	140 件	20,990 m <sup>2</sup>

契約農家の耕作面積（保全される面積）：153ha（H25 年度末契約者）

※四捨五入の関係により合計は一致しません。



18 共同直売所の設置支援事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・市民が身近で地場農産物を購入できるよう、駐車場等を備えた多機能型の共同直売所を設置する際に、その整備に対し支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		共同直売所の設置支援
進捗状況	平成21年度実績	1か所
	平成22年度実績	11か所
	平成23年度実績	2か所
	平成24年度実績	2か所
	平成25年度実績	3か所
	5か年累積 [a]	19か所
5か年目標 [b]		2か所
5か年計画値 [c]		—

目標・計画値に対する進捗率

		共同直売所の設置支援
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	9 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	27 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	13 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	22 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	72 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		200 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]		36%	△
		—	—

## ■ 5か年の評価

- 当初計画(2か所)は比較的大規模な共同直売所の開設支援を想定していましたが、事業者等のニーズを踏まえ、市民に身近な小規模な直売所の再整備（改装工事や必要備品の購入）への支援を中心に実施しました。5か年で、ハマッ子直売所たまプラーザ店(写真)の他、延べ 19 か所の共同直売所に対する支援を行いました。
- 市民の皆様が新鮮な地場野菜や肉類のほか、ニーズの高い加工品を購入する機会を拡大させ、身近に農を楽しむことができる市民生活の実現に貢献することができました。
- より身近な場所での直売所の設置や、多様な市民ニーズに対応できる直売所の開設・運営など、きめ細やかな地産地消の取組が必要です。
- 共同直売所だけでなく個人直売所の開設および整備を支援する、直売所に加えて、加工所の整備に対する支援も実施するなど、多様な支援に取り組むことで、よりきめ細やかな地産地消の取組を実現することができます。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 新設オープンの直売所に支援しました

新装オープンした青葉区の『ハマッ子』直売所たまプラーザ店の建替えと備品の導入や、新設された神奈川区の「メルカートかながわ農産物直売所」の備品の導入など、延べ 19 か所の共同直売所に対する支援を行いました。これにより、市民の皆様が新鮮な地場野菜や肉類のほか、ニーズの高い加工品を購入する機会を拡大させることができました。



【写真】平成 25 年 8 月に新装オープンした『ハマッ子』直売所たまプラーザ店の様子



【写真】平成 24 年 12 月にオープンした「メルカートかながわ農産物直売所」の様子

19 収穫体験農園の開設支援事業

新規事業  
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・市民が身近な場所で地産地消を実感できるように、果物のもぎ取りや野菜の収穫などを体験することができる農園の開設を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		収穫体験農園整備
進捗状況	平成21年度実績	1.0ha
	平成22年度実績	2.3ha
	平成23年度実績	7.1ha
	平成24年度実績	5.3ha
	平成25年度実績	5.3ha
	5か年累積 [a]	21.0ha
5か年目標 [b]		23 ha
5か年計画値 [c]		18.5ha

目標・計画値に対する進捗率

		収穫体験農園整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	91%	○	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	114%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	13 百万円	13 百万円
	平成22年度決算額	20 百万円	20 百万円
	平成23年度決算額	46 百万円	46 百万円
	平成24年度決算額	42 百万円	42 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	56 百万円	56 百万円
	5か年累積見込額 [d]	176 百万円	176 百万円
5か年計画額 [e]		221 百万円	221 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	80%	○		80%	○

■ 5か年の評価

- 5か年目標に対して約9割の進捗となっており、概ね順調な進捗でした。
- 農家への働きかけを行い事業が浸透することで、計画初期に比べ、整備面積が増加しました。
- 収穫体験ができる農園の整備が進むことで、果物のもぎとりなど、市民が農を楽しむ場の確保に貢献しました。
- 市民の農体験のニーズは高く、多様なニーズに答えるため、身近な場所で気軽にもぎ取りなどの体験ができる場の拡充は今後も必要です。
- 事業として農園の開設に関心を持つ農家も多く、継続して取り組むことで、市民、農家双方のニーズに答えることができます。

5か年の成果の評価 **B**

■ 収穫体験農園の開設支援

神奈川区	6箇所	1.13ha
旭区	1箇所	0.10ha
磯子区	1箇所	0.04ha
金沢区	12箇所	0.99ha
港北区	8箇所	0.71ha
緑区	10箇所	1.71ha
青葉区	8箇所	0.97ha
都筑区	17箇所	1.85ha
戸塚区	30箇所	5.39ha
栄区	1箇所	0.03ha
泉区	25箇所	5.43ha
瀬谷区	6箇所	0.93ha
浜なし改植支援		1.69ha

ナシ、ブドウ、カキなどの果樹園整備やイチゴやトマトの高設栽培施設のほか、栽培から収穫まで体験できる農園の開設に支援を行いました。皆様に旬の果物や野菜を味わっていただける農園が増えていきます。

農園の内訳	箇所数	農園の内訳	箇所数
ナシ	33	柑橘	13
ブドウ	14	イチゴ	10
キウイフルーツ	7	いちじく	2
ブルーベリー	13	さつまいも	12
カキ	6	その他	15



【写真】サツマイモ収穫体験（戸塚区舞岡町）



【写真】イチゴの収穫体験（神奈川区羽沢町）



20 食と農との連携事業

新規事業  
（横浜みどり税充当）

■ 事業内容

- ・企業等との連携により、地産地消の新たなニーズを開拓し、市内産農産物のPRやブランド力のアップを目指すとともに、地産地消の取組を拡大し、地域の活性化と農のあるまちづくりを推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		地産地消の連携の取組
進捗状況	平成21年度実績	—
	平成22年度実績	—
	平成23年度実績	6件
	平成24年度実績	7件
	平成25年度実績	7件
	5か年累積 [a]	20件
5か年目標 [b]		(15件)
5か年計画値 [c]		15件

目標・計画値に対する進捗率

		地産地消の連携の取組
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成24年度決算額	4 百万円	4 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	7 百万円	7 百万円
	5か年累積見込額 [d]	15 百万円	15 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		—	—

## ■ 5か年の評価

- 中期4か年計画の新規事業に位置づけ、23年度から新たな取組として実施しました。（中期計画で15件の目標を設定）
- 市民団体や企業など、さまざまな団体と連携しながらイベントやガイドブックの出版などの地産地消の新たな取組を実施し、概ね計画通りの進捗でした。
- 市民団体や企業との連携が実現し、さまざまな地産地消の取組が進むことで、市民が身近に農を楽しむ環境整備に貢献しました。
- 連携が円滑に進むような仕組の構築など、工夫して継続的に取り組むことで、生産者と市民・企業等が連携した地産地消の取組がさらに広がります。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ よこはま食と農の祭典

平成23年度から毎年11月の「地産地消月間」に合わせて市民団体や企業、ホテル等と連携し地産地消イベント「よこはま食と農の祭典」を実施しました。

みなとみらい三銃士の総料理長によるトークライブやはま菜ちゃんビンゴ大会などのステージイベントの他、直売や体験イベントを通して横浜の「農」の魅力に触れてもらいました。



【写真】ステージイベントの様子



【写真】直売イベントの様子



【写真】体験イベントの様子

### ■ 第1回 横浜・食と農のフォーラムの開催

横浜ならではの新しい農の可能性を提案し、地産地消や農の取組の推進、企業等との多様な連携が広がることを目的に開催しました。

品種改良、観光、デザイン等の分野のスペシャリストによる講演とテーマ展示、地産地消新ビジネスモデルの事例紹介、企業・団体等との連携による地産地消の取組紹介などを行いました。



【図】イメージイラスト



【写真】展示の様子

### ■ 地産地消ガイドブックの発行

JA 横浜、JA 田奈、神奈川新聞社と連携して、地産地消ガイドブック制作委員会を立ち上げ、市民の皆さまに横浜の農業や地産地消に関する取組を紹介するガイドブック「食べる。横浜」を制作・発行しました。

【図】ガイドブック「食べる。横浜」



■ 地産地消連携実績一覧

年度	連携内容	連携相手先
23年度	よこはま食と農の祭典 2011 の開催	はまふうどコンシェルジュ所属団体、農業者
	地産地消ガイドブックの制作・発行	JA 横浜、JA 田奈、神奈川新聞社（株）
	横浜型アグリツアーの促進	文化観光局、NPO 法人横浜シティガイド協会
	飲食店等での地産地消推進	地産地消サポート店
	高島屋での浜なしジェラート販売	高島屋
	NTT東日本横浜支店前での直売	NTT東日本横浜支店
24年度	よこはま食と農の祭典 2012 の開催	みなとみらい3ホテル、地産地消サポート店、はまふうどコンシェルジュ、農業者
	山下公園での市内産農産物の朝市	ハッピーローソン、JA 横浜
	セブン-イレブン新商品でのほま菜ちゃん PR	(株)セブン-イレブン・ジャパン
	地産地消ツアーガイド育成研修	文化観光局、NPO 法人横浜シティガイド協会
	食と農のプロデューサー養成講座	関内イノベーションイニシアティブ(株)
	地恵地楽マルシェの開催	そごう横浜店、新都市センター
	地産地消チラシ作成	東京ガス(株)横浜支店、神奈川県
25年度	よこはま食と農の祭典 2013 の開催	みなとみらい3ホテル、マークイズみなとみらい、地産地消サポート店、はまふうどコンシェルジュ、農業者
	横浜・食と農のフォーラムの開催	JR 東日本旅客鉄道(株)、山崎製パン(株)、たねとファーム(株)、(株)サカタのタネ、NPO法人横浜シティガイド協会、はまふうどコンシェルジュ
	地恵地楽マルシェの開催	そごう横浜店、新都市センター
	キャベツのレシピ開発	東京家政学院大学、JA 横浜
	JR 東日本新商品でのほま菜ちゃん PR、マルシェ開催	JR 東日本旅客鉄道(株)
	山崎製パン新商品でのほま菜ちゃん PR	山崎製パン(株)
	セブン-イレブン新商品でのほま菜ちゃん PR	(株)セブン-イレブン・ジャパン

21 施設の省エネルギー化推進事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 保温カーテンや省エネ設備（ヒートポンプ、循環扇他省エネ設備）の設置に助成することにより、農業経営を安定化し環境負荷を軽減

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		省エネ施設整備助成
進捗状況	平成21年度実績	4棟
	平成22年度実績	47棟
	平成23年度実績	56棟
	平成24年度実績	55棟
	平成25年度実績	56棟
	5か年累積 [a]	218棟
5か年目標 [b]		120棟
5か年計画値 [c]		12.4ha

目標・計画値に対する進捗率

		省エネ施設整備助成	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	182%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	6百万円	—百万円
	平成22年度決算額	60百万円	—百万円
	平成23年度決算額	63百万円	—百万円
	平成24年度決算額	72百万円	—百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	69百万円	—百万円
	5か年累積見込額 [d]	269百万円	—百万円
5か年計画額 [e]		221百万円	—百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	122%	◎	—



## ■ 5か年の成果の評価と今後の取組

- 農家への働きかけを行うことで、計画を上回る進捗となりました。
- 省エネ施設整備が順調に進み、生産コストの縮減や CO2 発生の抑制が図られました。
- 農業経営の安定化による農地の保全には効果はありますが、農業経営を安定させるための支援という側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

### 5か年の成果の評価

A

## ■ 補助により導入された主な設備



【写真】保温カーテンを設置した温室



【写真】循環扇を設置した温室



【写真】ヒートポンプを設置した温室

### 【5年間の導入実績】

設備	導入棟数
保温カーテン	172 棟
ヒートポンプ	41 棟
循環扇	4 棟
その他	1 棟

- 多くの農業者が保温カーテンやヒートポンプ等を導入したことで、燃料の消費量の減少により排出 CO2 を削減でき、地球温暖化の抑制にも貢献できました。
- 燃料費が高騰するなかで、燃料使用量を平均 20% 以上削減でき、経営の安定化に繋がりました。
- 冬場の温室内の温度ムラが少なくなることで作物の生育も揃い、生産の安定化が図れました。



## 22 生産用機械のリース方式による導入事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

### ■ 事業内容

- ・ 経営規模が小さいことなどにより、高性能の農業機械を導入できない農家が、地域で共同利用する場合や、認定農業者が生産用機械を導入する場合などに、リース方式による導入を支援

### ■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

#### <事業の進捗状況>

		機械の導入補助
進捗状況	平成21年度実績	制度設計
	平成22年度実績	23件
	平成23年度実績	22件
	平成24年度実績	28件
	平成25年度実績	27件
	5か年累積 [a]	100件
5か年目標 [b]		100件
5か年計画値 [c]		100件

#### 目標・計画値に対する進捗率

		機械の導入補助	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	103%		

#### <事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.02 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	40 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	33 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	46 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	42 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	161 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		150 百万円	— 百万円

#### 計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	107%	◎	—

■ 5か年の評価

- 低い初期投資で高性能な生産用機械の導入を行うことができるため、より幅広い層の市内農業者が高性能な機械を取得することができるようになりました。これにより、多くの農家が継続的に農業経営できるようになり、都市農業の育成に寄与することとなりました。
- 制度の運用を始めた22年度以降順調に支援件数が増え、5か年で100件の生産用機械のリース方式による導入を実施しました。
- 農業経営を安定させるための支援という側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

B

■ 高性能農業機械の導入により都市農業の育成が図られました

- ・トラクターやスピードスプレーヤー、バックホーなど高性能な農業機械を少ない初期投資で導入できるようになり、都市農業の育成が図られました。また、温室用の加温機のリース方式による導入でクリスマス期からのイチゴの収穫・販売が可能になるなど、市民のニーズに合った農業生産にも繋がられています。



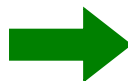
【写真】リース方式により導入したバックホーによる耕耘作業

トラクター	43件
スピードスプレーヤー (果樹園などで用いられる薬剤散布用の農業機械)	10件
加温機	8件
バックホー 他	39件
合計	100件

【表】生産用機械導入補助の実績  
・これらの農業機械を導入し、都市農業の育成に寄与しました。



【写真】リース方式により導入したコンバインによる水稲の収穫作業



【写真】良好に管理された水田

23 集团的農地の維持管理奨励事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 農地の適切な管理と景観の保全を図るため、地域の農地の管理を行う農業者団体に対し支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		集团的農地保全団体支援
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	470.0ha
	平成 22 年度実績	613.5ha
	平成 23 年度実績	622.6ha
	平成 24 年度実績	645.9ha
	平成 25 年度実績	676.3ha
	5か年累積 [a]	676.3ha
5か年目標 [b]		500 ha
5か年計画値 [c]		646 ha

目標・計画値に対する進捗率

		集团的農地保全団体支援	
5か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	135%	◎	
5か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	105%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	10 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	26 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	27 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	121 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		125 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 （見込） [d/e×100]	97%	○	—

## ■ 5か年の評価

- 地域で農地の管理を行う団体への働きかけを行うことで、計画を上回る進捗となりました。
- 農地の保全活動に支援を行うことで、地域での水路清掃などの管理活動が活発になり、まとまりのある農地の環境が良好に維持されるとともに、田園風景としての農地の景観が向上しました。
- すでに事業を実施している団体に対して、自主的な活動がさらに発展するように働きかけていきます。
- 継続して取り組むことで、まとまりのある農地の環境の維持や、景観の質の向上が図られます。

## 5か年の成果の評価

A

### ■ 集团的農地保全団体支援事業

- ◇農地の環境寄与面等を評価し、まとまりのある農地を維持管理する団体の活動に対して支援を行うことで、組織の活性化を図り、適正に維持管理された農地を保全しました。（写真1）



【写真1】青葉区内の農地

### ■ 公益施設維持管理奨励事業

- ◇道水路法面の草刈や、水路清掃等の公共施設を維持管理している団体に対して支援を行うことで、農地の適正な管理を図りました。（写真2）



【写真2】農業者団体による水路清掃（金沢区）

### ■ 農の散歩道育成事業

- ◇関係区域内で、農地、あぜ、法面等を整備し、景観植物を植栽・管理する団体に対して支援を行うことで、市民に良好な農景観を提供しました。（写真3）



【写真3】地区内でサルスベリを植栽（金沢区）

### ■ 集团的農地維持管理補助事業

- ◇近年多発する局所的集中豪雨等により、農地から公道等への土砂の流出が増加しています。土砂流出の恐れのある地区で、土砂流出防止の対策を実施することにより、大雨による被害を未然に防止しました。

## 24 水田保全契約奨励事業

新規事業  
（横浜みどり税充当）

### ■ 事業内容

- ・ 貴重な自然的環境である水田を保全するため、水稻耕作を 10 年間継続することを条件に支援

### ■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

#### <事業の進捗状況>

		水田保全承認面積
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	89.5ha
	平成 22 年度実績	100.2ha
	平成 23 年度実績	109.7ha
	平成 24 年度実績	114.4ha
	平成 25 年度実績	118.8ha
	5 か年累積 [a]	118.8ha
5 か年目標 [b]		50 ha
5 か年計画値 [c]		120 ha

#### 目標・計画値に対する進捗率

		水田保全承認面積	
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	238%	◎	
5 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	99%		

#### <事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	27 百万円	27 百万円
	平成 22 年度決算額	30 百万円	30 百万円
	平成 23 年度決算額	33 百万円	33 百万円
	平成 24 年度決算額	34 百万円	34 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	35 百万円	35 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	159 百万円	159 百万円
5 か年計画額 [e]		75 百万円	75 百万円

#### 計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	211%	◎		211%	◎



■ 5か年の評価

- 事業の趣旨が浸透したことで、21年度から当初目標を大きく上回る進捗でした。
- 畑などへの転用による水田の減少に対して、一定の抑制効果があったと考えられます。
- 多くの市民が身近に水田の風景を見られる環境を享受できるとともに、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性の保全など、水田のもつ多面的な機能が発揮されています。
- 10年以上の水稲作付を承認の条件とした支援は、水田保全の手法としては有効で、継続して支援を行うことで、水田の保全が進みます。
- 水田は、優れた田園景観を構成するだけでなく、洪水防止や気象緩和などの重要な役割を担っています。水田を保全するためには、水源の確保や水路整備などが必要であり、さらなる保全に向けた取組が必要です。

5か年の成果の評価

A

■ 平成25年度水田保全承認面積の区別内訳

区	面積	区	面積	区	面積
神奈川区	0.1ha	港北区	1.1ha	戸塚区	9.4ha
港南区	0.6ha	緑区	35.1ha	栄区	2.6ha
保土ヶ谷区	0.2ha	青葉区	36.7ha	泉区	21.1ha
旭区	0.9ha	都筑区	7.2ha	瀬谷区	3.5ha

※四捨五入の関係により、面積の合計は118.8haと一致しません。



【写真】青葉区



【写真】保土ヶ谷区



【写真】泉区



【写真】都筑区

25 かんがい施設整備事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・畑地かんがいのための井戸・配管または水田のための水路等を整備し、水を安定供給することで農業生産性を向上させ、優良な農地を保全

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		かんがい施設整備
進捗状況	平成21年度実績	整備：1地区
	平成22年度実績	設計：2地区、整備：1地区
	平成23年度実績	設計：1地区、整備：2地区
	平成24年度実績	設計：1地区、整備：3地区
	平成25年度実績	整備：3地区
	5か年累積 [a]	設計・整備：8地区
5か年目標 [b]		7地区
5か年計画値 [c]		8地区

目標・計画値に対する進捗率

		かんがい施設整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	114%		◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	31 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	96 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		190 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	50%	△	—

## ■ 5か年の評価

- かんがい施設の必要な地区への地元調整と円滑な設計・整備により、概ね計画通りの進捗でした。
- これまで支援がされていなかった、小規模な集団農地を対象を拡大し、かんがい施設整備を行うことで、安定した耕作ができ、身近な農地の保全が図られました。
- この取組は、農業生産性の向上と農地の保全のために有効であることから、取組を継続し、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 簡易かんがい施設整備

小規模農地、認定農業者等意欲のある農業者を対象とし、簡易的なかんがい施設整備の補助を行いました。

- ・ 水中ポンプ設置：緑区小山町（御嶽堂水利組合）
- ・ 水中ポンプ設置：青葉区奈良町（杉山耕作組合）
- ・ 配管整備：戸塚区舞岡町（認定農業者）
- ・ 井戸整備：都筑区東方町（認定農業者）



【写真】水中ポンプ設置  
（青葉区奈良町、杉山耕作組合）

### ■ かんがい施設整備

小規模集団農地を対象とし、井戸の整備及び配管整備等の補助を行いました。

- ・ 井戸及び配管整備：緑区新治町（向原地区畑地かんがい組合）
- ・ 用水路せき整備：戸塚区舞岡町（熊の堂水利組合）
- ・ 井戸及び配管整備：戸塚区小雀町（堤ヶ谷地区畑地かんがい施設利用組合）
- ・ 井戸整備：青葉区恩田町（番匠谷かんがい組合）



【写真】井戸及び配管整備  
（都筑区東方町、向原地区畑地かんがい組合）



【写真】用水路せき整備  
（戸塚区舞岡町、熊の堂水利組合）

<b>26</b>	<b>不法投棄対策事業</b>	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	-----------------	--------------------

■ 事業内容

- ・不法投棄が多発している農業専用地区などに、不法投棄監視警報装置を設置、夜間監視パトロールを行うとともに、市民による清掃活動等を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		監視警報装置設置	夜間警備委託	住民パトロール ・清掃活動支援
進捗状況	平成21年度実績	8地区	24地区	5地区
	平成22年度実績	3地区	25地区	19地区
	平成23年度実績	2地区	36地区	21地区
	平成24年度実績	—	35地区	27地区
	平成25年度実績	—	32地区	20地区
	<b>5か年累積 [a]</b>	<b>13地区</b>	<b>152地区</b>	<b>92地区</b>
5か年目標 [b]		10地区	—	—
5か年計画値 [c]		10地区	123地区	76地区

目標・計画値に対する進捗率

	監視警報装置設置	夜間警備委託	住民パトロール ・清掃活動支援
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	130%	◎	—
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	130%	130%	129%

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	20 百万円	20 百万円
	平成22年度決算額	11 百万円	11 百万円
	平成23年度決算額	14 百万円	14 百万円
	平成24年度決算額	12 百万円	12 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	11 百万円	11 百万円
	<b>5か年累積見込額 [d]</b>	<b>69 百万円</b>	<b>69 百万円</b>
5か年計画額 [e]		81 百万円	81 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	86%	○
		86%
		○



■ 5か年の評価

- 計画を上回る進捗となりました。
- 警報装置の設置や夜間警備等により不法投棄の減少に効果が見られるとともに、清掃活動等に対する住民意識の高まりにより、生産環境や景観の向上に貢献しました。
- 継続して取り組むことは、農景観を良好に維持することにつながります。

5か年の成果の評価	A
-----------	---

■ 不法投棄監視警報装置の設置

<概要>

恒常的に不法投棄の多い場所について、音声等で警告する警報装置を設置しました。

<事業実績> 13 地区（※1 地区で複数設置している地区を含みます 青葉区3基 瀬谷区3基 金沢区2基）

区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数
神奈川	0 地区	磯子	1 地区	青葉	2 地区	泉	0 地区
港南	0 地区	金沢	1 地区	都筑	5 地区	瀬谷	2 地区
保土ヶ谷	0 地区	港北	0 地区	戸塚	0 地区	※1 地区で複数設置している地区を含むため、地区数の合計と設置数の合計は一致しません	
旭	0 地区	緑	2 地区	栄	0 地区		

■ 不法投棄が多い農地での夜間パトロール

<概要>

不法投棄の多い農地とその周辺に対し、委託で警備会社によるパトロールを実施しました。

<事業実績> 152 地区（※複数の区をまたぐ地区を含みます）

区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数
神奈川	5 地区	磯子	5 地区	青葉	14 地区	泉	18 地区
港南	4 地区	金沢	5 地区	都筑	26 地区	瀬谷	10 地区
保土ヶ谷	5 地区	港北	11 地区	戸塚	29 地区	※複数の区をまたぐ地区を含むため、地区数の合計は 152 地区と一致しません	
旭	11 地区	緑	19 地区	栄	5 地区		

■ 地域団体によるパトロールや清掃活動等に対する支援

<概要>

農地等の不法投棄対策を行っている地域団体に啓発グッズ等を支給し、活動を支援しました。

<事業実績> 92 地区（※複数の区をまたぐ地区を含みます）マグネットステッカー等

区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数
神奈川	5 地区	金沢	3 地区	都筑	20 地区	瀬谷	3 地区
保土ヶ谷	4 地区	港北	6 地区	戸塚	11 地区	※複数の区をまたぐ地区を含むため、地区数の合計は 92 地区と一致しません	
旭	7 地区	緑	17 地区	栄	2 地区		
磯子	2 地区	青葉	15 地区	泉	7 地区		



<b>27</b>	<b>環境配慮型施設整備事業</b>	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	--------------------	--------------------

■ 事業内容

- ・住宅に近接した農地等で、農業生産活動に伴って生じる臭気、農薬飛散、野焼きなど、周辺住民とのトラブルを避けるために必要な施設等の導入を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		農薬飛散防止ネット	牧草による環境対策等	その他施設整備
進捗状況	平成21年度実績	2.9ha	4 地区	1 件
	平成22年度実績	7.7ha	16 地区	1 件
	平成23年度実績	6.3ha	16 地区	5 件
	平成24年度実績	2.4ha	14 地区	13 件
	平成25年度実績	5.4ha	33 地区	18 件
	5か年累積 [a]	24.7ha	83 地区	38 件
5か年目標 [b]		32 ha	—	—
5か年計画値 [c]		31.1ha	100 地区	20 件

目標・計画値に対する進捗率

	農薬飛散防止ネット	牧草による環境対策等	その他施設整備
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	77%	○	—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	79%	83%	190%

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	9 百万円	9 百万円
	平成22年度決算額	37 百万円	37 百万円
	平成23年度決算額	46 百万円	46 百万円
	平成24年度決算額	71 百万円	71 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	81 百万円	81 百万円
	5か年累積見込額 [d]	245 百万円	245 百万円
5か年計画額 [e]		294 百万円	294 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	84%	○

## ■ 5か年の評価

- 5か年目標に対して概ね計画通りの進捗となりました。
- 農薬飛散防止ネットの設置などが順調に進み、市街地の中での営農環境が向上することで、身近な農地の保全に寄与しています。
- 周辺環境との調和を図りながら営農が継続できるよう支援するものです。住宅地等と近接した場所に農地が存在する、または営農が行われているという本市の特性から、都市と農業の共存を図るための有効な事業です。農薬飛散防止ネット設置は経営支援の側面もあるため、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 農薬飛散防止ネット設置

道路や住宅に接する場所に農薬飛散防止ネットを設置することにより、農薬散布に伴う近隣住民とのトラブル防止に大きな効果がありました。



【写真】  
農薬飛散防止ネットの設置事例

### ■ 牧草による環境対策

畑に牧草を栽培することにより、畑からのほこりの発生や土砂流出を防ぐことができました。

牧草を栽培することで、害虫の天敵の増大による農薬散布の削減や有機物の供給による土づくりなどの効果もあり、安心な農産物の生産にも役立ちました。



【写真】牧草による環境対策の事例

### ■ その他施設整備

チッパーシュレッダー・バケットローダー・堆肥舎の導入により、剪定枝等を堆肥化して資源の有効活用・リサイクルを行い、不要物として畑で焼却される野焼きの防止を進めることができました。

また、堆肥散布機の導入により、堆肥の散布が、効率的に短時間で行えるようになり、臭いによる住民とのトラブルの発生を防ぐことができました。



【写真】チッパーシュレッダー(左)とバケットローダー(右)



【写真】堆肥散布機

28 機械作業受託組織育成事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 高齢化等による労働力不足や、機械を持たない農家などの農作業を支援するため、地域に根ざした機械作業を受託する組織を育成し、農地の荒廃を防止

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		受託組織育成		
		地区1	地区2	地区3
進捗状況	平成21年度実績	検討		
	平成22年度実績	組織育成	検討	
	平成23年度実績	組織育成 機械導入		検討
	平成24年度実績		組織育成 機械導入	組織育成
	平成25年度実績			組織育成 機械導入
5か年累積 [a]		3地区		
5か年目標 [b]		3地区		
5か年計画値 [c]		2地区		

目標・計画値に対する進捗率

	受託組織育成	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	0.4 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	18 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	19 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	14 百万円	— 百万円
5か年累積見込額 [d]		53 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		57 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	92%	○



## ■ 5か年の評価

- 3地区で機械作業を受託する組織の設立と機械の導入支援を行いました。
- 機械作業受託組織の支援を行い耕作が継続されることで、農地の荒廃化を防ぐことができ、身近な農地や景観の保全に寄与しています。
- 高齢化や後継者不足により営農が困難になった農家の支援を行うもので、営農の継続により農地の荒廃化の防止に寄与していますが、経営支援の側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 機械作業受託組織とは…

機械作業受託組織とは、労働力の足りない農家から作業委託を受け、機械作業を請け負う組織です。5年間で、JA田奈、JA横浜（北地区）、JA横浜（南地区）の3地区での組織育成と機械の導入支援を行いました。

導入した機械により、耕耘、深耕、畝<sup>うね</sup>立て、田植え、稲刈りなど様々な作業を請け負い、効率的に作業できるようになりました。また、作業オペレーターの研修を通して、機械操作技術の向上も図られました。

大型機械がないので、耕耘作業が大変。耕耘作業をお願いしたい。



私たち、機械作業受託組織が作業を請け負います。



### ■ 導入された機械

トラクター、管理機、サブソイラー※、田植機、コンバイン、草刈機、トラック等の機械が導入されました。 ※固くなった土壌を破碎し、根の伸長や排水性等を改善する機械です。



【写真】導入した受託用農業機械  
・トラクター（左上）、  
・管理機（上中）  
・サブソイラー（下左）  
・田植機（下右）  
・作業オペレーター研修の様子（上右）

29 担い手コーディネーター育成・派遣事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・市民農園の開設・運営を支援する人材を育成するため研修会を開催し、研修修了後に「市民農園コーディネーター」として登録された法人を、市民農園の開設を希望する農地所有者等に紹介
- ・労働力不足等の理由による農地の減少を防ぐため、労働力不足の農家とボランティアを結ぶコーディネーター組織の活動に対して支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		市民農園コーディネーター	援農コーディネーター
進 捗 状 況	平成21年度実績	研修：2回	制度検討
	平成22年度実績	研修：2回	制度検討
	平成23年度実績	研修：2回、登録：11法人	協定締結：2組織
	平成24年度実績	研修：2回、登録：16法人	協定締結：2組織
	平成25年度実績	研修：1回、登録：16法人	協定締結：2組織
5か年累積 [a]		研修：9回、登録：16法人	協定締結：2組織
5か年目標 [b]		延べ10組織	
5か年計画値 [c]		研修：7回	2組織

目標・計画値に対する進捗率

担い手コーディネーター育成・派遣事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	180%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	市民農園コーディネーター	援農コーディネーター
	129%	100%

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	0.1 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	3 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	2 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	8 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		39 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		20%	△



## ■ 5か年の評価

- 市民農園の開設を支援するコーディネーターの登録を16法人、援農のコーディネーター組織との協定締結を2組織と行い、目標を上回る進捗となりました。
- 援農や市民農園の開設をコーディネートする組織づくりなどが進み、今後は、これらの組織が円滑に活動できるよう支援を進める必要があります。
- 市民農園コーディネーターの活動支援を継続することは、市民農園の開設へとつながり、市民が農とふれあうことができる場を増やすことができます。

5か年の成果の評価

A

### ■ 市民農園コーディネーター養成研修

市民農園（特区農園）を開設しようとする農地所有者を支援する法人を養成するために市民農園コーディネーター養成研修を開催し、造園会社やNPO法人など25法人が参加しました。

概要編と専門編の研修を修了し、市民農園に関する知識・考え方とノウハウを身につけた法人を「横浜市市民農園コーディネーター」として登録し、市民農園の開設や運営の支援など農園を舞台に活躍されることを期待しています。

- ・横浜市市民農園コーディネーター登録法人数（累計）：16法人

横浜市市民農園コーディネーターが特区農園の開設・運営に関する支援を行い、特区農園が無事に開設された旨の報告を確認し、当該コーディネーターに奨励金を交付しました。

- ・横浜市市民農園コーディネーターが支援して開設された特区農園：2箇所（5,010㎡）

### ■ 援農コーディネーター

平成23年度に、援農に関する協定を締結した2組織（横浜農と緑の会「通称“はま農楽”」と泉区農業応援隊）の活動に対して支援を行ってきました。

横浜農と緑の会は、必要な資材の購入、技術向上のための研修、農家に向けた活動のPRや会員向けのアンケート等を行いました。

泉区農業応援隊は、必要な資材の購入、応援調整の仕組作り、活動のPR（広報の実施）や技術向上のための研修を行いました。



【写真】現地研修の様子



【写真】援農の様子  
（上段：はま農楽 下段：泉区農業応援隊）

30 農業後継者・横浜型担い手育成事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 認定農業者や横浜型担い手農業者に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等の支援
- ・ 農業後継者育成のための研修に対する支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		経営改善支援	後継者育成
進 捗 状 況	平成21年度実績	45件	事業検討
	平成22年度実績	64件	2件
	平成23年度実績	52件	2件
	平成24年度実績	48件	7件
	平成25年度実績	42件	8件
	5か年累積 [a]	251件	19件
5か年目標 [b]		担い手支援：100件	
5か年計画値 [c]		155件	45件

目標・計画値に対する進捗率

農業後継者・横浜型担い手育成事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	251%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	162%	42%

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	31 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	31 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	30 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	152 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		89 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 （見込） [d/e×100]		170%	◎
		—	—

■ 5か年の評価

- 認定農業者や、環境保全型農業を積極的に推進する農家など、市が独自に育成する農家に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等に支援を行い、目標を上回る進捗となりました。
- 機械・施設の導入等を支援し経営改善が図られることで、市内産農産物の生産供給が進みました。
- 機械・施設等の導入や後継者の育成に対する支援を行い、意欲的な農業者の営農活動を支援することで、地産地消や環境保全型農業の取組にも寄与しました。
- 意欲的に農業に取り組む農家の支援を行うもので、営農の継続により農地の荒廃化の防止に寄与していますが、経営支援の側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価
A

■ 農業経営の改善が行われ、農地の保全が図られました

認定農業者や横浜型担い手農業者（※）の経営改善に必要な農業機械等の導入を支援し、農業経営の改善が行われました。その結果、市内産農産物の安定的な生産供給に寄与できました。

（※）横浜型担い手農業者

- ・横浜市独自の環境保全型農業推進者
- ・直売ネットワーク参加農家
- ・よこはま・ゆめ・ファーマー認定農家



【写真】畝立て、種まきを同時に行えるシーダーマルチャー



【写真】効率的な農薬散布が行えるスピードスプレーヤ

【表】各区農業用機械の導入実績

区名	件数
神奈川区	23件
南区	1件
港南区	3件
保土ヶ谷区	14件
旭区	8件
磯子区	2件
金沢区	1件
港北区	19件
緑区	32件
青葉区	17件
都筑区	26件
戸塚区	40件
栄区	7件
泉区	40件
瀬谷区	18件
合計	251件

■ 農業後継者の育成確保を図りました

新規就農や、新たな経営部門、新たな作目に取り組む農業後継者への研修に対して支援を行うことにより、農業後継者の育成確保を図りました。

【写真】講師の農家と共に作付けの準備をする様子



31 農地貸付促進事業

新規事業  
(横浜みどり税充当)

■ 事業内容

- ・担い手不足から耕作できなくなった農地の荒廃化を防ぐとともに、規模拡大を望む農家を支援するため、市が農地貸借を仲介し、長期貸付に対して奨励金を交付することで、農業の継続を確保し、農地の利用をすすめる

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		長期貸付開始農地
進 捗 状 況	平成21年度実績	制度検討
	平成22年度実績	13.9ha
	平成23年度実績	18.8ha
	平成24年度実績	16.4ha
	平成25年度実績	13.2ha
	5か年累積 [a]	62.3ha
5か年目標 [b]		70 ha
5か年計画値 [c]		66.7ha

目標・計画値に対する進捗率

		長期貸付開始農地	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	89%	○	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	93%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	0.03 百万円	0.03 百万円
	平成22年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成23年度決算額	10 百万円	10 百万円
	平成24年度決算額	16 百万円	16 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	18 百万円	18 百万円
	5か年累積見込額 [d]	49 百万円	49 百万円
5か年計画額 [e]		69 百万円	69 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	70%	○		70%	○



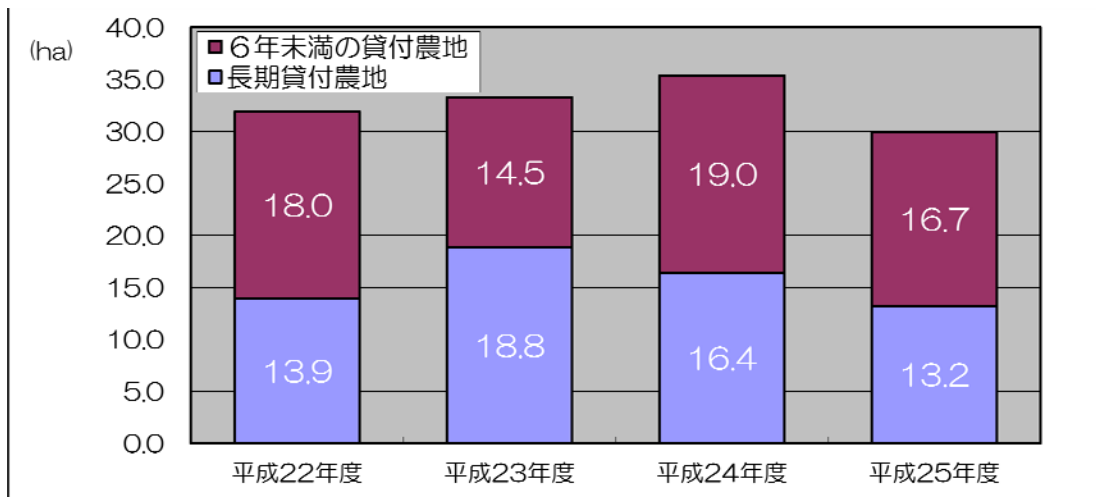
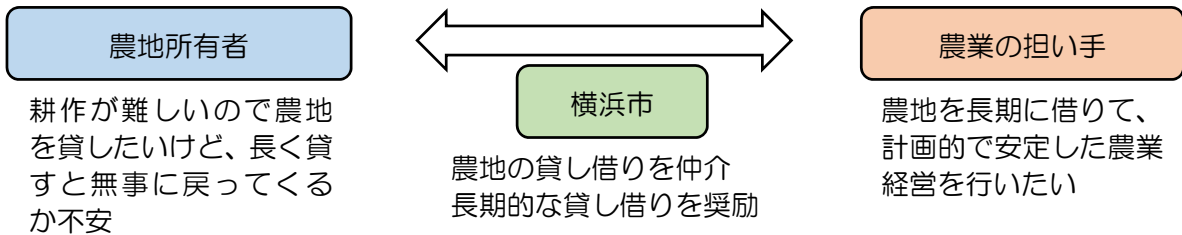
■ 5か年の評価

- 21年度に、農地法等の改正にあわせた制度検討を行い、22年度から制度を運用することで、概ね目標通りの進捗となりました。
- 農地の長期貸付が進み、遊休農地が耕作されることで、営農環境が向上するとともに、新たな担い手への貸付が進み、農地の保全が進みました。
- この事業に継続して取り組むことによって、長期間の貸付を誘導による計画的な農業経営を促進することで、良好な農景観の保全につながります。

5か年の成果の評価 **B**

■ 市が仲介する農地貸借について

経営規模拡大の意欲ある農家等への農地の貸し出しが円滑に行われるようにするため、農業経営基盤強化促進法に基づき、市が仲介する農地の貸し借りを行っています。この法制度上の仕組みを活用すると、農地を貸しても期間が満了すれば確実に農地が返還され、離作料もないなど、農地所有者が安心して農地を貸せるようになることにより、農地の流動化を促進しています。



【図】長期貸付面積の推移



### 33 農地流動化促進事業

新規事業  
（横浜みどり税充当）

#### ■ 事業内容

- ・ 優良な農地を規模拡大農家や新規参入者に利用集積するため、農地所有者から市が農地を借り入れ、貸付先を探すなど農地の流動化を促進
- ・ 農家の高齢化などで荒れてしまった農地も市が積極的に農地復元し、新規就農者等へ貸し付け

#### ■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

##### <事業の進捗状況>

		新規の農地貸借
進捗状況	平成21年度実績	制度検討
	平成22年度実績	制度検討
	平成23年度実績	15.6ha
	平成24年度実績	11.0ha
	平成25年度実績	10.4ha
	5か年累積 [a]	37.0ha
5か年目標 [b]		20 ha
5か年計画値 [c]		18.3 ha

##### 目標・計画値に対する進捗率

		新規の農地貸借	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	185%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	202%		

##### <事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.02 百万円	0.02 百万円
	平成22年度決算額	0.4 百万円	0.4 百万円
	平成23年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成24年度決算額	15 百万円	15 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	7 百万円	6 百万円
	5か年累積見込額 [d]	28 百万円	27 百万円
5か年計画額 [e]		67 百万円	67 百万円

##### 計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	42%	△	42% △

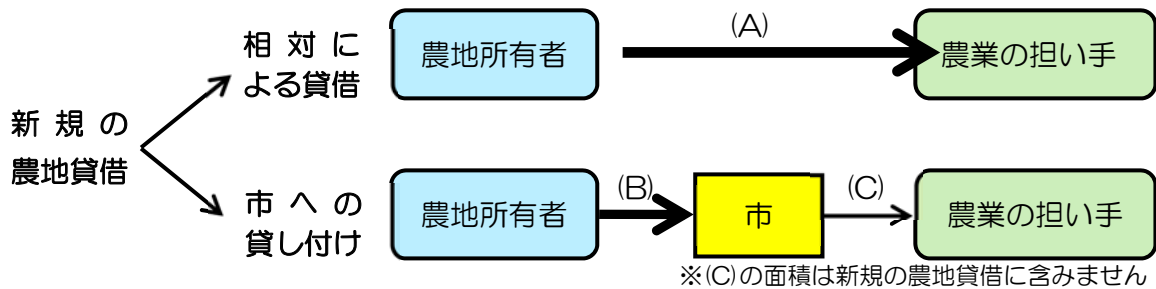
■ 5か年の評価

- 農地法等の改正に伴い制度を検討し、貸借を中心とした流動化を図り、計画を上回る進捗となりました。
- 市が仲介して農地を流動化するとともに、荒廃した農地の復元を行うことで、農地の保全が進みました。
- 継続して事業をすすめることは、優良な農地を一旦市が借り受け良好に管理し、規模拡大を希望する農家等への貸し付けを誘導することで、農地の荒廃化を防ぎ、良好な農景観の保全につながります。

5か年の成果の評価 **A**

■ 制度の内容

市が農地の「借りたい」、「貸したい」の総合調整を行いました。



○貸し手と借り手の相対による貸借(A)・・・35.0ha

○市が保有した農地(B)

○(B)のうち市が復元した農地

NO.	区名	面積
1	神奈川区	0.10 ha
2	港北区	0.17 ha
3	緑区	0.24 ha
4	青葉区	0.45 ha
5	泉区	1.00 ha
	合計	1.96 ha

NO.	区名	面積
1	神奈川区	0.10 ha
2	港北区	0.12 ha
3	緑区	0.24 ha
4	青葉区	0.45 ha
5	泉区	0.67 ha
	合計	1.57 ha

■ 荒廃地の農地復元



34 国への制度要望

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・相続税納税猶予制度の拡充や市民農園利用者駐車場等の設置に関して、農地法等の柔軟な対応の検討など、農地の継続保有に資する制度について国へ要望

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		国への制度要望
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	要望行動
	平成 22 年度実績	要望行動
	平成 23 年度実績	要望行動
	平成 24 年度実績	要望行動
	平成 25 年度実績	要望行動
	5か年累積	推進
5か年目標		推進
5か年計画値		推進

■ 5か年の成果の評価と今後の取組

- 国への独自要望をはじめ、さまざまな機会を通じて要望を実施しました。
- 今後も継続的な要望を行うことが必要です。

5か年の成果の評価

B



## ウ 緑をつくる施策

35	地域緑のまちづくり事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----	-------------	----------------------

### ■ 事業内容

- ・地域にふさわしい緑化を、地域と市が協働で話し合いながら地域ぐるみで緑化計画を策定し、策定された計画に基づいた民有地緑化の支援や公共施設での緑化を推進

### ■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

#### <事業の進捗状況>

		地域緑化計画策定の取組	地域緑化の推進
進捗状況	平成21年度実績	8地区	—
	平成22年度実績	10地区	試行：5地区
	平成23年度実績	12地区	6地区
	平成24年度実績	9地区	11地区
	平成25年度実績	4地区	14地区
	5か年累積 [a]	16地区	14地区
5か年目標 [b]		30地区	18地区
5か年計画値 [c]		25地区	16地区

#### 目標・計画値に対する進捗率

		地域緑化計画策定の取組		地域緑化の推進	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]		53%	△	78%	○
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]		64%		78%	

#### <事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	29 百万円	29 百万円
	平成22年度決算額	36 百万円	36 百万円
	平成23年度決算額	63 百万円	63 百万円
	平成24年度決算額	518 百万円	366 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	415 百万円	389 百万円
	5か年累積見込額 [d]	1,061 百万円	882 百万円
5か年計画額 [e]		1,374 百万円	1,186 百万円

#### 計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		77%	○	74%	△



## ■ 5か年の評価

- 地域の実情にあわせた計画策定と合意形成に時間を要しましたが、積極的に地域と協働した取組を進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化整備が進み、概ね目標通りの進捗となりました。
- 地域の緑化計画に基づく緑化活動が進み、住宅地から商業・業務地区まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになりました。
- 地域住民が主体で規模の大きい計画づくりを進めるには、長期間にわたる事業調整が必要となります。区役所や他局事業等と連携して進めることで、より効率的な事業内容、体制とする必要があります。
- 取組地区数を増やし、広く市民が緑化に取り組む機会をつくるには、これまでの取組地区での成果を広報していくことが必要です。
- 多くの市民に身近な緑のまちづくりに取り組んでいただくため、計画づくりの自由度を高めるなど多様なニーズに対応できる柔軟性が必要です。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ 地域緑のまちづくり事業の進め方

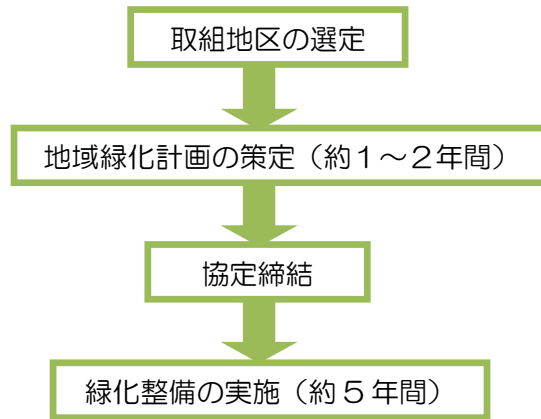


地域緑のまちづくり事業は、地域の皆さまと横浜市が協力して、地域にふさわしい緑を創出する事業です。この事業の進め方は、まず、地域の皆さまと市で話し合い、事業に取り組むことを決めます。その後、市から派遣するコーディネーターの支援を受けて地域の皆さまが「地域緑化計画（※1）」を策定し、緑化推進団体を結成して、市と「協定（※2）」を締結します。協定締結後、地域緑化計画に基づいて、地域の皆さまは市の助成を活用して民有地緑化を、市は公共施設緑化を実施します。

（※1）地域緑化計画：地域の緑化計画を地域の皆さまで策定したものです。まず、地域の緑化方針をつくり、そこに具体的な民有地と公共施設の緑化計画、スケジュール、概算事業費等も定めます。

（※2）協定：「地域緑化計画」を基に、地域の緑化推進団体と市との間で緑化を実践するため、協定書としてお互いに確認することです。主な内容は、緑化推進団体と市との役割分担、地域の緑化計画などです。

■ 地域緑のまちづくり事業の流れ



■ 平成25年度取組地区一覧

地区名	区	取組状況	
湘南桂台地区	栄	計画策定（新規）☆	
みなとみらい21 横浜駅東口 ・中央地区	西	計画策定（継続）○	
牛久保西地区	都筑	計画策定（継続）○	緑化整備の実施◎
北寺尾地区	鶴見	計画策定（継続）○	緑化整備の実施◎
みなとみらい21 新港地区	中		緑化整備の実施◎
生麦新子安地区	鶴見 神奈川		緑化整備の実施◎
末広地区	鶴見		緑化整備の実施◎
錦が丘地区	港北		緑化整備の実施◎
みなとみらい21 中央地区	西		緑化整備の実施◎
平楽地区	南		緑化整備の実施◎
山手地区	中		緑化整備の実施◎
馬車道地区	中		緑化整備の実施◎
白根台第九地区	旭		緑化整備の実施◎
上白根国際地区	旭		緑化整備の実施◎
名瀬たかの台地区	戸塚		緑化整備の実施◎
上飯田地区	泉		緑化整備の実施◎
合計		計画策定（新規）1地区 計画策定（継続）3地区	緑化整備実施 14地区



## ■ 平成21～25年度 取組の様子



【写真】商業施設の壁面を緑化  
（西区/みなとみらい21中央地区）



【写真】商店街の緑化  
（中区/馬車道地区）



【写真】地域の方々が参加した植栽イベント  
（都筑区/牛久保西地区）



【写真】小学校のよう壁を花で彩りました  
（泉区/上飯田地区）



【写真】工場内を緑化  
（鶴見区/生麦・新子安地区）



【写真】寄せ植え制作の講習会  
（南区/平楽地区）



### 地域の声

・緑化活動を通じて、地域に住む方々との交流が深まりました。

36 民有地緑化助成事業

拡充事業  
（横浜みどり税一部充当）

■ 事業内容

- 市街化区域内にある建築物の屋上・壁面緑化や民間の保育園・幼稚園における園庭の芝生化などに対する助成、人生の節目を迎える市民を対象とした苗木の無料配布などにより、市民による緑化の取組を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		保育園・幼稚園 芝生化	区民花壇	生垣設置
進 捗 状 況	平成21年度実績	11園	4か所	26 m
	平成22年度実績	16園	7か所	15.8m
	平成23年度実績	5園	3か所	6 m
	平成24年度実績	12園	4か所	9 m
	平成25年度実績	2園	-	20.3m
	5か年累積 [a]	46園	18か所	77.9m
5か年目標 [b]		100園	—	1km
5か年計画値 [c]		80園	54か所	700 m

		屋上・壁面緑化助成	名木古木の保存	人生記念樹等配布
進 捗 状 況	平成21年度実績	12件	新規：41本 助成：11本	14,324本
	平成22年度実績	19件	新規：90本 助成：25本	17,902本
	平成23年度実績	9件	新規：24本 助成：42本	16,497本
	平成24年度実績	12件	新規：10本 助成：69本	19,098本
	平成25年度実績	12件	新規：7本 助成：55本	19,233本
	5か年累積 [a]	64件	新規：172本 助成：202本	87,054本
5か年目標 [b]		—	—	—
5か年計画値 [c]		80件	新規：80本	76,000本

目標・計画値に対する進捗率

	民有地緑化助成事業
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—



### ＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行 状況	平成 21 年度決算額	22 百万円	9 百万円
	平成 22 年度決算額	27 百万円	14 百万円
	平成 23 年度決算額	24 百万円	13 百万円
	平成 24 年度決算額	30 百万円	19 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	21 百万円	12 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	124 百万円	67 百万円
5 か年計画額 [e]		250 百万円	166 百万円

#### 計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		50%    △	40%    △

### ■ 5か年の評価

- 保育園・幼稚園の芝生化は 46 園、屋上緑化は 64 件の助成を行っており、着実に緑化が進みました。
- 名木古木の指定・維持管理助成や人生記念樹等の配布については、順調な進捗となりました。特に、名木古木の維持管理助成については、制度の周知が図られたため、年度が進むにつれ件数が増加しました。一方で、区民花壇や生垣設置助成は、助成件数が低調でした。
- 保育園・幼稚園の芝生化など、民有地での緑化が進むことで、街なかに緑が増え、子どもたちが緑に触れる機会が増えました。
- 制度がより活用されるよう、芝生管理等についての技術的な支援の実施や、名木古木の維持管理助成の内容の充実など、さらに維持管理に対する負担感を軽減するような取組も必要です。
- 効果的な緑化を進めるための助成制度の統廃合を行うなど、推進には工夫が必要です。
- 民有地での緑化推進を、特に多くの市民の目に触れる場所で実績を積み重ねることにより、制度がさらに活用され、緑の街づくりが進むとともに、緑の創出について市民の実感につながります。

5 か年の成果の評価

C



## ■ 保育園・幼稚園芝生化助成事業

民間の保育園や幼稚園等が行う面積10㎡以上の園庭の芝生化に対して、整備費等の助成を行いました。また、保育園や幼稚園の園庭の芝生の管理を行う方を対象に、芝生の維持管理研修会を実施、さらに芝生化した園庭に芝生の専門家を派遣し、維持管理の指導を実施しました。

鶴見区	2園
神奈川区	3園
中区	3園
南区	1園
港南区	3園
保土ヶ谷区	2園
旭区	4園
磯子区	3園
金沢区	1園
港北区	4園
緑区	3園
青葉区	3園
都筑区	3園
戸塚区	5園
栄区	1園
泉区	3園
瀬谷区	2園
【計】	46園



【写真】芝生化した園庭の例（左：金沢区、右：瀬谷区）



【写真】左：講習会の様子、右：専門家による指導の様子

- ・芝生の園庭で元気に遊ぶことで運動量が増えました。
- ・砂ぼこりが減りました。



### 事業者の声

## ■ 区民花壇事業

街並みの景観に四季の彩りと潤いをもたらすために、市街地の民有地内に新設される花壇やプランターの整備に助成を行いました。

鶴見区	1箇所
神奈川区	1箇所
中区	1箇所
南区	1箇所
保土ヶ谷区	1箇所
旭区	1箇所
磯子区	1箇所
港北区	6箇所
青葉区	3箇所
戸塚区	1箇所
泉区	1箇所
【計】	18箇所



←【写真】プランター設置の事例（泉区）

【写真】→  
地植え花壇設置の事例  
（保土ヶ谷区）



### ■ 生垣設置事業

街の緑を増やし、安全で快適な生活空間を生み出すため、戸建住宅の道路に面した長さが 3m 以上の既存のブロック塀を撤去し、新たに生垣を設置する場合、その費用の一部を助成しました。

鶴見区	3.5m
旭区	10.0m
緑区	12.3m
青葉区	27.1m
戸塚区	17.0m
栄区	8.0m
【計】	77.9m



【写真】  
生垣設置の事例（旭区）

### ■ 屋上緑化等助成事業

市街地の良好な自然環境の創出や、ヒートアイランド現象の緩和のため、市街化区域内にある建築物の屋上又は壁面の緑化を 3㎡以上行う場合、緑化工事費用の一部を助成しました。ただし、法令等により緑化率の定めがある場合は、その基準を超えた部分の緑化を対象としています。

鶴見区	5 件
神奈川区	10 件
西区	1 件
中区	5 件
南区	3 件
港南区	2 件
保土ヶ谷区	3 件
旭区	2 件
磯子区	4 件
金沢区	1 件
港北区	11 件
緑区	3 件
青葉区	4 件
都筑区	2 件
戸塚区	4 件
栄区	1 件
泉区	3 件
【計】	64 件



←【写真】  
民間ビルの屋上緑化の事例  
（港北区）



【写真】↑  
民間ビルの壁面緑化の事例  
（磯子区）



【写真】↑  
民間ビルの屋上緑化の事例  
（西区）



**事業者の声** ・ 家族や友人との憩いの場として活躍しています。節電効果も実感しています。

## ■ 名木古木保存事業

樹齢が概ね100年を超える樹木や、故事・来歴のある樹木を名木古木として指定・保存することで、都市の美観風致の維持に寄与しました。

また、名木古木に指定した樹木の診断、治療、せん定等の管理に助成金を交付し、樹木所有者の負担を軽減しました。

区名	新規指定	維持管理に対する助成	区名	新規指定	維持管理に対する助成
鶴見区	13本	16本	港北区	11本	15本
神奈川区	10本	8本	緑区	11本	11本
西区	9本	2本	青葉区	12本	5本
中区	35本	22本	都筑区	1本	13本
南区	9本	5本	戸塚区	9本	26本
港南区	7本	6本	栄区	1本	6本
保土ヶ谷区	13本	4本	泉区	8本	19本
旭区	9本	14本	瀬谷区	2本	0本
磯子区	2本	7本	—	—	—
金沢区	10本	23本	【計】	172本	202本



【写真】  
名木古木指定樹木の事例（旭区）



**事業者の声** これからも助成事業を活用して「名木古木」を守っていきます。

## ■ 記念樹等生産配布事業

民有地緑化の普及・啓発を図るため、人生の節目の記念に希望した横浜市民等に、苗木を無料で配布しました。また、みどりのまちづくりに自主的に取り組んでいる団体等への樹木配布も行いました。

### <人生記念樹>

- ・申し込み対象となる記念

出生、保育園・幼稚園入園、小学校入学、成人（20歳の誕生日）、就職、結婚、金婚（50年）、銀婚（25年）、賀寿（還暦や古希など7種類）、新市民（市外からの転入）、住宅の新築・購入、住宅の増改築



【写真】苗木配布の様子  
（保土ヶ谷区）

- ・配布実績

鶴見区	3,624本	保土ヶ谷区	5,173本	青葉区	6,737本
神奈川区	5,281本	旭区	6,232本	都筑区	5,686本
西区	1,761本	磯子区	3,895本	戸塚区	6,594本
中区	2,300本	金沢区	5,841本	栄区	2,945本
南区	2,456本	港北区	4,866本	泉区	4,136本
港南区	6,506本	緑区	4,101本	瀬谷区	8,920本
【計】 87,054本					



**市民の声** ・人生の節目にもらった苗木なので、大切に育てていきたいです。



37	公共施設緑化事業	新規事業等 （横浜みどり税非充当）
----	----------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 公立の保育園の園庭や小・中学校の園庭や校庭の芝生化、区庁舎や地区センターなど市民利用施設等の緑化の拡充を進め、市街地景観の向上及び良好な市街地環境を形成

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		公共施設緑化	うち園庭・校庭の芝生化
進捗状況	平成 21 年度実績	2.1ha	保育園：5 園
	平成 22 年度実績	2.5ha	保育園：21 園、小中学校：18 校
	平成 23 年度実績	1.8ha	保育園：9 園、小中学校：13 校
	平成 24 年度実績	2.1ha	保育園：5 園、小中学校：8 校
	平成 25 年度実績	2.4ha	保育園：2 園、小中学校：4 校
	5 か年累積 [a]	10.9ha	保育園：42 園、小中学校：43 校
5 か年目標 [b]		10ha	
5 か年計画値 [c]		8.0ha	

目標・計画値に対する進捗率

公共施設緑化事業		
5 か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	85%	◎
5 か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	105%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	225 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	198 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	227 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算額	195 百万円	— 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	255 百万円	— 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	1,099 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		1,333 百万円	百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]		83%	○	—



## ■ 5か年の評価

- 公立保育園の園庭や小中学校の校庭の芝生化など、さまざまな公共施設の緑化に取り組み、計画を上回る進捗となりました。
- 区庁舎や地区センターなど、市民に身近な施設での緑化が進み、市民が緑に触れることができるようになりました。
- 効果的な緑化とするためには、多くの既存公共施設の中で優先度を明確にした取組が必要です。そのためには、区庁舎等、視認性が高い公共施設や緑化場所などを選定し、集中的に事業を進める必要があります。
- 特に緑が少ない地域では、民有地緑化を促すためにも、率先して公共施設を緑化するとともに、緑化を中心とした公園の整備などの取組が必要です。

5か年の成果の評価

A

## ■ 実施状況



【写真】公立保育園の園庭芝生化の事例（左：中区/錦保育園、右：神奈川区/池上小学校）



【写真】公共施設の緑化の事例（左：旭区/旭図書館（屋上）、右：泉区/泉区総合庁舎（屋上））

38 公共施設緑化管理事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 建築物系公共施設の植栽地を中心に、より質の高い維持管理を行うことで、市街地景観の向上及び良好な市街地環境の形成を図るために実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		公共施設の植栽地管理
進捗状況	平成 21 年度実績	17.8ha
	平成 22 年度実績	21.9ha
	平成 23 年度実績	25.5ha
	平成 24 年度実績	20.1ha
	平成 25 年度実績	49.5ha
	5か年累積 [a]	134.8ha
5か年目標 [b]		延べ615ha
5か年計画値 [c]		—

目標・計画値に対する進捗率

		公共施設の植栽地管理	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	14%	△	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	39 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	77 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	98 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算額	109 百万円	— 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	107 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	429 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		1,750 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	25%	△	
		—	—



## ■ 5か年の評価

- より質の高い維持管理が求められる施設は、多くの市民が利用する施設に限られてくることから、目標を下回っているが、公共施設緑化事業の推進に伴い、年々事業量は増加しました。
- 地域に身近な公共施設の緑の質が向上することで良好な市街地環境の形成に役立ちました。
- 園庭や校庭の芝生化では、芝生の整備から維持管理に関する「講習会の開催」「アドバイザーの派遣」「管理マニュアルの発行」など、施設管理者の芝生維持管理技術の習得への支援が充実しました。
- 事業を効果的に進めるには、多くの既存公共施設の中で優先度を明確にした取組が必要で、より多くの市民が実感するような実施場所の選定や事業手法が必要です。
- 公共施設管理者の管理技術の向上または管理業務の水準を向上させるような仕組みの検討が必要です。
- 事業を継続的に進めることが、公共施設の緑の質の向上につながります。

## 5か年の成果の評価

C

## ■ 実施状況



【写真】 戸塚区/戸塚区総合庁舎（屋上）



【写真】 中区/市庁舎



【写真】 校庭・園庭芝生維持管理の支援



【写真】 校庭・園庭芝生化マニュアル  
(左：維持管理マニュアル、右：整備マニュアル)

39 いきいき街路樹事業

拡充事業  
（横浜みどり税一部充当）

■ 事業内容

- ・街路樹を良好に生育させ、市民に美しく豊かな緑の景観を提供するとともに、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保するため、通常の街路樹管理作業よりもせん定頻度を引き上げ、適正な維持管理を実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		街路樹のせん定
進捗状況	平成 21 年度実績	10,212 本
	平成 22 年度実績	12,429 本
	平成 23 年度実績	14,623 本
	平成 24 年度実績	13,162 本
	平成 25 年度実績	10,936 本
	5か年累積 [a]	61,362 本
5か年目標 [b]		3年に1回程度
5か年計画値 [c]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成 21 年度決算額	158 百万円	158 百万円
	平成 22 年度決算額	159 百万円	159 百万円
	平成 23 年度決算額	179 百万円	179 百万円
	平成 24 年度決算額	170 百万円	170 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	200 百万円	200 百万円
	5か年累積見込額 [d]	866 百万円	866 百万円
5か年計画額 [e]		750 百万円	750 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		115%	◎
		◎	◎



## ■ 5か年の評価

- 選定された主要路線で、想定された本数のせん定を実施しており、概ね計画通りの進捗となりました。
- 駅前や公共施設周辺の道路、幹線道路などを中心に、樹種や路線の特性を考慮しながら、目標とする樹形とせん定方法を予め定め、計画的に実施することにより、緑豊かな都市景観の形成と街路樹の健全な育成が進められつつあります。
- 多くの対象路線の中で、都心区等でさらに重点的に管理水準を高める路線をつくるなど、より効果的な取組が必要です。
- 業務の実施主体である道路局との連携を図りながら事業を推進しており、今後もより効果的な事業執行ができるよう局間での連携強化に取り組む必要があります。
- 市民が目にする機会が多く、街並みの美観向上に寄与する街路樹について、質の高い維持管理を実施することは、市民の実感につながる緑をつくる取組となります。

5か年の成果の評価

B

### ■ いきいき街路樹事業

街路樹の管理費が年々減少したため、適正なせん定頻度が保てず、1回のせん定で枝を極端に切り詰める「ぶつ切りせん定」により、樹形の乱れ、樹勢の衰退、街並み景観の悪化などが問題となりました。

いきいき街路樹事業では、駅前や公共施設周辺の道路、幹線道路などを中心に、樹種や路線の特性を考慮しながら、目標とする樹形とせん定方法を予め定め、計画的に実施することにより、都市美観の向上と街路樹の健全な育成を図ります。



【写真】シラカシのせん定（瀬谷区）



市民の声

・木が美しくなると、景色が違って見えます。

40 民有地緑化の誘導等

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・一定規模以上の敷地に建築を行う場合に緑化を義務付ける緑化地域制度をはじめ、諸制度を着実に運用し、民有地における緑化を推進

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		緑化の誘導
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度運用
	平成 22 年度実績	制度運用
	平成 23 年度実績	制度運用
	平成 24 年度実績	制度運用
	平成 25 年度実績	制度運用
	5 か年累積	制度運用
5 か年目標		推進
5 か年計画値		推進

■ 5か年の評価

- 緑化地域制度、条例等による緑化指導により、民有地の緑化を進めており、順調な進捗です。
- 緑化地域制度により、建築行為と連動した確実な緑化を進めるなど、緑の量を増やすことに貢献しています。
- 多様な制度による民有地緑化の指導・誘導について継続が必要です。

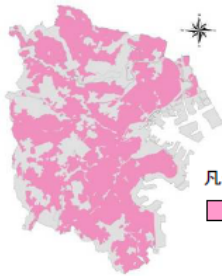
5か年の成果の評価

B

### <緑化地域制度>

「都市緑地法」に基づき、良好な都市環境形成のために、横浜市の住居系用途地域全域を緑化地域と定め、500㎡以上の敷地で建築物の新築・増築を行う場合に、敷地面積の10%以上の緑化を義務付けています。

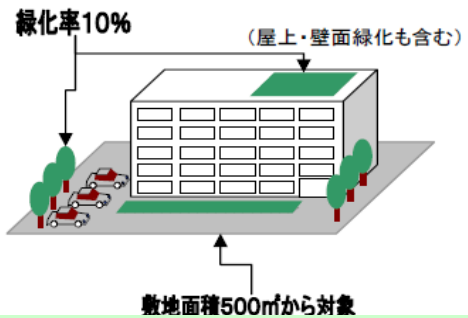
図 緑化地域の指定地域



凡例  
■ 緑化地域

#### 住居系用途地域全域※

- ・ 第1種低層住居専用地域
- ・ 第2種低層住居専用地域
- ・ 第1種中高層住居専用地域
- ・ 第2種中高層住居専用地域
- ・ 第1種住居地域
- ・ 第2種住居地域
- ・ 準住居地域



### <緑の環境をつくり育てる条例第9条協議>

「緑の環境をつくり育てる条例」に基づき、横浜市全域において、500㎡以上の敷地で建築物の新築・増築を行う場合に、敷地面積の一定割合以上の緑化を行う協議を行っています。

### <横浜市開発事業の調整等に関する条例>

「横浜市開発事業の調整等に関する条例」に基づき、開発事業を行う場合、敷地面積に一定の既存の樹木の保存または、緑化を行う協議を行っています。



【写真】緑化事例（西区）



【写真】緑化事例（鶴見区）



【図】建築物緑化認定ラベル  
・ 基準以上の緑化を行っていただいた建築物に対して、横浜市の緑化認定証と認定ラベルを発行。

#### 【参考】

- ・ 緑化地域制度に基づく適合証明 : 1,393件 約 39.1ha
- ・ 緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化 : 740件 約 66.5ha（工場等は除く）
- ・ 開発事業の調整等に関する条例に基づく緑化 : 993件 約 38.2ha※植樹本数から求めた換算値

41	<b>建築物緑化保全契約の締結 （建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）</b>	事業費のないもの
----	---	----------

■ 事業内容

- ・ 民有地における緑化部分の保全と緑化誘導のため、面積 500 m<sup>2</sup>以上の建築物敷地で、一定基準以上の緑化を行い、その緑化部分について市と 10 年間保全する契約の締結を推進

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		緑化の誘導
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	14.2ha
	平成 22 年度実績	27.5ha
	平成 23 年度実績	8.4ha
	平成 24 年度実績	6.9ha
	平成 25 年度実績	21.4ha
	5 か年累積	78.4ha
5 か年目標		制度運用
5 か年計画値		制度運用

■ 5か年の評価

- この制度により、民有地の良好な緑地が保全されており、概ね順調な進捗です。
- これまでに 70ha を超える緑地で保全契約が締結されており、街なかの緑の保全に貢献しました。
- 緑化認定の手続を円滑に行えるよう、関係者の連携をより一層図る必要があります。
- 建築物緑化認定証の取得について積極的に広報を行い、さらなる制度活用の促進を図り、緑地の保全と緑化の誘導に取り組みます。
- 継続的に取り組むことで、緑化や緑地保全に貢献している市民等の意欲向上につながり、市民が主体となる緑のまちづくりが進みます。

5か年の成果の評価	B
-----------	---



■ 平成21～25年度の実績

平成21～25年度で、120件の保全契約を締結し、基準以上の緑地が約78.4ha契約年から10年間保全されることになりました。これは、横浜スタジアム約30個分に相当する面積です。

5か年の取組では、企業、集合住宅、個人宅など、それぞれの土地所有者がより多くの緑地保全にご協力頂いた結果、緑化率が30%を超えるものも多く見られ、建築物敷地における緑地保全を推進することができました。

固定資産税等が軽減されることだけでなく、個人の緑化が横浜市に高く評価されたと、申請者から喜びの声が届いています。

【表】平成21～25年度の契約実績

区名	件数
鶴見区	12件
神奈川区	6件
中区	4件
南区	4件
港南区	7件
旭区	11件
磯子区	7件
金沢区	4件
港北区	6件
緑区	6件
青葉区	13件
都筑区	3件
戸塚区	12件
栄区	1件
泉区	7件
瀬谷区	17件
合計	120件



【写真】建築物緑化保全契約を締結した緑地の例  
（集合住宅、旭区）



【写真】建築物緑化保全契約を締結した緑地の例  
（個人宅、青葉区）



**市民の声** ・自宅の緑を、市に高く評価してもらい、緑の保全に意欲的になりました。

42 みどりアップ広報事業

新規事業等  
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・市民の理解と協力を得ながら横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）を推進するため、様々な媒体を活用し、計画や取組実績の周知・PRを推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		周知・PR
進 捗 状 況	平成21年度実績	—
	平成22年度実績	—
	平成23年度実績	推進
	平成24年度実績	推進
	平成25年度実績	推進
	5か年累積 [a]	推進
5か年目標 [b]		—
5か年計画値 [c]		推進

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	8 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	13 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	25 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 （見込） [d/e×100]		—	—

## ■ 5か年の評価

- 広報よこはまを始めとする多様な広報媒体へ記事掲載や、実績概要リーフレットの班回覧を通じ、計画の概要及び事業実績の周知を進めました。
- イベント、事業実施場所の表示、交通広告を用いた広報など、多様な手段で広報活動を推進しており、概ね順調な進捗でした。
- 「みどりアップ」しています！宣言の登録は、目標の1万件を超え、1万6,055件の登録を頂きました。
- みどりアップ計画の施策・事業の進捗状況やみどり税の効果を実感していただけるよう取組を進めており、今後も更なる取組が必要です。
- 市民の皆様のご理解とご協力を得ながら取組を推進するため、取組の内容や実績について、様々な媒体・手法を用いて効果的にお知らせし、理解を深めていただくとともに、緑に関わる活動に参加するきっかけとなる機会を提供していきます。
- 平成24年7月に実施した市民意識調査の結果、計画・みどり税の認知度は47.1%でした。この認知度を向上させられるよう、さらなる広報に取り組みます。

## 5か年の成果の評価

B

### ■ イベントなどによる広報

#### <イベント出展によるPR活動>

##### 代表的なイベント

- ・よこはま花と緑のスプリングフェア
- ・環境行動フェスタ
- ・子どもアドベンチャー
- ・農と緑のふれあい祭り
- ・金沢動物園開園感謝祭
- ・各区区民祭り

その他多数



【写真】よこはま花と緑のスプリングフェア2013の様子



【写真】環境行動フェスタ2013の様子

#### <展示によるPR活動>

- ・グランモール公園内クロスパティオの期間展示
- ・市内全区役所にPRパネルの掲出
- ・クロスパティオ常設展示



【写真】クロスパティオでの期間展示の様子



## ■ 「みどりアップ」しています！宣言

### <主旨>

市民や事業者の皆さまの緑に対する関心や愛着をさらに育むため、みどりアップにつながる取組を登録する制度「みどりアップ」しています！宣言の登録を平成22年10月に開始しました。これは、一人ひとりがコツコツと取り組むことが大きなみどりアップにつながるという機運を醸成することを目的としています。

### <事業概要>

- 【対象者】・横浜市内在住・在学・在勤の個人  
・横浜市内に事業所を持つ企業・団体、  
及び市内で活動している団体（学校含む）  
・横浜市内に樹林地・農地をお持ちの方

【登録期間】平成22年10月6日から平成26年3月31日まで

### <登録状況>

平成22年10月から登録を開始し、平成26年3月末までで個人・団体をあわせて1万6055件の登録をいただきました。



【図】ちらし（個人用）

## ■ 各種媒体を活用した広報

### <広報誌等への掲載>

- ・広報よこはま（市版、区版とも特集ページ含め、各年度複数回記事掲載）
- ・季刊誌「みどり」（年4回程度記事掲載）
- ・かんきょう横浜（各年度複数回記事掲載）
- ・よこはま農委だより

### <リーフレット・チラシ・報告書>

- ・実績報告概要リーフレット（平成22年度から毎年度作成）し、各戸回覧を実施
- ・事業報告書（平成22年度から毎年度作成）
- ・個人市民税納税通知書、税額決定通知書に案内掲載
- ・法人市民税申告書送付時にチラシ同封

### <メディアを活用した広報>

- ・市庁舎2階ベランダへの横断幕の掲出（平成23年12月19日～）
- ・市営バス、公用車等へのPR用マグネットシートの貼付掲出（約4000枚配布）（平成24年11月～）
- ・横浜みどりアップ計画メールマガジンの発行（月2回、1日と15日に発行）
- ・ツイッターを活用したイベント告知

### <事業実施場所でのPR>

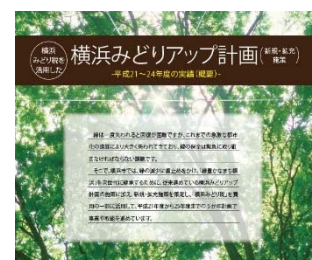
- ・事業実施場所での現地表示



【写真】地域緑のまちづくり事業での現地表示の様子



【図】広報よこはま（市版：平成25年9月号）



【図】平成24年度実績報告概要リーフレット



## ■ みどりアップ月間

### <主旨>

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）と横浜みどり税に対する市民・法人へのPRを推進するとともに、緑の保全・創造に対する市民協働の輪を拡げながら、活動団体、土地所有者等を含めた市民共通理解の促進を図ることを目的として、みどりアップ月間を設置しています。

### <概要>

【期 間】 毎年10月～11月

【テーマ】 「知って・楽しんで・遊ぶ みどりアップ」

【主な成果】・集中的な広報によるPRの強化

- ・みどりアップ月間のコアイベントの実施

～農と緑のふれあい祭り

ポスター掲示、各種パンフレット配布、苗木配布、クラフト教室、「みどりアップ」しています！宣言の受付

- ・イベント相互間の連携による相乗効果の発揮

よこはま森の楽校、よこはま食と農の祭典、みなとみらい農家朝市収穫祭等



【写真】農と緑のふれあい祭りの様子

## ■ 交通広告を活用した広報

平成25年度は、主に市民に身近な市営交通を活用した交通広告を強化し、新たな取組として若年層をはじめとした市民へのPRを実施しました。

### <掲出実績>

- ・市営地下鉄（ドア横車内ポスター、はまりん号貸切車内ポスター、横浜駅ホームドア、グリーンビジョン映像放映）
- ・市営バス（パートラッピングバス、バス車内ポスター）
- ・京浜急行（窓上ポスター）
- ・相模鉄道（中吊りポスター）
- ・みなとみらい線（駅貼りポスター）
- ・みなとみらい線・東横線等 乗り入れ各線（中吊りポスター）
- ・シーサイドライン（駅貼りポスター、新杉田駅ポスター連貼り）



【写真】ブルーライン横浜駅ホームドアでの広告掲出の様子



【写真】パートラッピングバスでの広告掲出の様子



【写真】中吊り広告掲出の様子

## 6 横浜みどりアップ計画市民推進会議の5か年の実績

### (1) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の概要

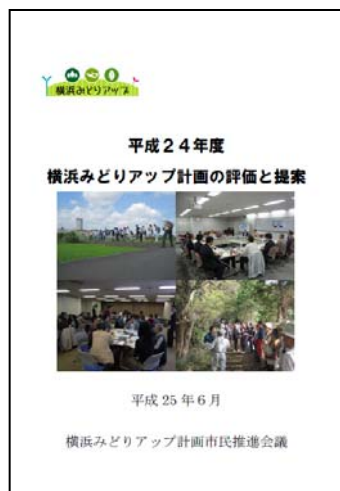
横浜みどりアップ計画市民推進会議は、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進に向けて、市民参加により、施策・事業の市民の皆さまへの情報提供、評価及び意見・提案等をさせていただくため、平成21年5月に設置した組織です。

全体会議や部会を開催するとともに、現地調査を実施し、横浜みどりアップ計画市民推進会議の報告書を「横浜みどりアップ計画の評価と提案」としてまとめ、公表しました。

さらに、市民推進会議では、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）や市民推進会議の活動内容を市民の皆さまに情報提供し、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）をより身近に感じ、理解していただくことを目的として広報誌「濱RYOKU（はまりよく）」を発行してきました。



【写真】横浜みどりアップ計画市民推進会議の様子



【図】市民推進会議報告書のイメージ



【図】市民推進会議広報誌「濱RYOKU」



【写真】第11回調査部会の様子（新治里山公園）  
（緑区新治町、平成25年11月）

## (2) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の実績

### ア 市民推進会議

	開催日	主な討議内容
第1回会議	平成21年6月25日	設置経緯、みどりアップ計画（新規・拡充）施策・事業内容、今後の取組について
第2回会議	平成21年10月10日	評価・提案方法、進ちよく状況の報告、広報部会について、現地調査・意見交換の進め方
第3回会議	平成21年12月15日	目標及び進ちよく状況の報告、現地調査部会・広報部会の報告、評価方法について
第4回会議	平成22年3月24日	目標及び進ちよく状況の報告、横浜市環境創造審議会（環境管理計画部会、生物多様性戦略検討部会）の情報提供、評価・提案の進め方、各部会の報告、評価・提案の柱について
第5回会議	平成22年6月4日	評価・提案のまとめについて、21年度の実績について、第6回市民推進会議について
第6回会議	平成22年7月31日	みどりのオープンフォーラム（参加者：45名）
第7回会議	平成22年11月2日	横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の進捗状況、22年度の進め方について
第8回会議	平成23年4月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度進捗状況、平成23年度予算</li> <li>市民推進会議平成22年度報告書</li> <li>平成23年度市民推進会議の進め方</li> </ul>
第9回会議	平成23年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民推進会議平成22年度報告書</li> <li>横浜みどりアップ計画平成23年度事業目標</li> <li>平成23年度市民推進会議の進め方</li> </ul>
第10回会議	平成23年10月1日	みどりのオープンフォーラム（参加者：30名）
第11回会議	平成24年3月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度報告書検討</li> <li>平成24年度市民推進会議の取組について</li> </ul>
第12回会議	平成24年4月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度報告書</li> <li>横浜みどりアップ計画平成24年度事業目標</li> <li>平成24年度市民推進会議の取組について</li> </ul>
第13回会議	平成24年11月17日	みどりのオープンフォーラム
第14回会議	平成25年3月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度報告書検討</li> <li>横浜みどりアップ計画の進捗状況報告</li> </ul>
第15回会議	平成25年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民推進会議平成24年度報告書</li> <li>横浜みどりアップ計画平成25年度事業目標</li> <li>市民推進会議平成25年度の取組について</li> </ul>
第16回会議	平成25年10月27日	みどりのオープンフォーラム
第17回会議	平成26年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民推進会議平成25年度報告書の構成検討</li> <li>横浜みどりアップ計画の進捗状況報告</li> </ul>
第18回会議	平成26年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民推進会議平成25年度報告書の内容検討</li> </ul>

## ア 部会

### 《見える化部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成23年9月29日	横浜みどり税と横浜みどりアップ計画の見せ方について
第2回	平成24年1月20日	横浜みどり税と横浜みどりアップ計画の見せ方について
第3回	平成25年11月27日	横浜みどりアップ計画の見える化

※第1回、第2回は、「合同部会」という名称で開催

### 《調査部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成21年11月23日	追分市民の森、折本農業専用地区、高田東小学校
第2回	平成21年11月30日	※第1回と同じ場所
第3回	平成22年12月5日	・横浜自然観察の森
第4回	平成22年12月19日	・新治市民の森
第5回	平成23年1月17日	・舞岡ふるさと村
第6回	平成24年1月18日	「Yours Garden」、「平戸農業専用地区」
第7回	平成24年1月21日	「ララヒルズ」、「メゾンふじのき台団地」
第8回	平成24年8月1日	・夏の水田調査～市民公募 ・田奈周辺
第9回	平成24年10月27日	・秋の樹林地調査～市民公募 ・（仮）新橋市民の森
第10回	平成25年8月1日	・みどり税を活用している農地の調査～市民公募 ・舞岡ふるさと村
第11回	平成25年11月9日	・みどり税を活用している樹林地の調査～市民公募 ・新治市民の森、新治里山公園

※第1回～第7回は「現地調査部会」という名称で開催

### 《運営部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成24年3月6日	平成23年度報告書内容検討 平成24年度の取組について



《「樹林地を守る」施策を検討する部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成22年2月8日	樹林地事業の評価・提案について
第2回	平成22年2月15日	樹林地事業の評価・提案について
第3回	平成22年5月14日	樹林地事業の21年度評価・提案について
第4回	平成24年3月26日	「樹林地を守る」施策の23年度評価・提案について
第5回	平成25年3月21日	「樹林地を守る」施策の24年度評価・提案について
第6回	平成26年2月24日	「樹林地を守る」施策の評価・まとめについて

※第1回～第3回は「樹林地部会」という名称で開催

《「農地を守る」施策を検討する部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成22年2月12日	農地事業の評価・提案について
第2回	平成22年2月17日	農地事業の評価・提案について
第3回	平成22年5月11日	農地事業の21年度評価・提案について
第4回	平成24年3月29日	「農地を守る」施策の23年度評価・提案について
第5回	平成25年3月22日	「農地を守る」施策の24年度評価・提案について
第6回	平成26年2月25日	「農地を守る」施策の評価・まとめについて

※第1回～第3回は「農地部会」という名称で開催

《「緑をつくる」施策を検討する部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成22年2月9日	緑化推進事業の評価・提案について
第2回	平成22年2月18日	緑化推進事業の評価・提案について
第3回	平成22年5月13日	緑化推進事業の21年度評価・提案について
第4回	平成24年3月28日	「緑をつくる」施策の23年度評価・提案について
第5回	平成25年3月26日	・「緑をつくる」施策の24年度評価・提案について
第6回	平成26年2月21日	・「緑をつくる」施策の評価・まとめについて

※第1回～第3回は「緑化推進部会」という名称で開催

## 《広報部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成21年9月7日	広報計画について
第2回	平成21年10月21日	ニュースレター、現地調査、ポータルサイト、コンセプトブックについて
第3回	平成21年12月7日	濱RYOKU（3号）、市民意識調査、現地調査、ビジョンブックについて
第4回	平成22年4月20日	「濱RYOKU」第4号、・ビジョンブックについて
第5回	平成22年6月16日	「濱RYOKU」第5号、第6回市民推進会議の運営について
第6回	平成23年3月9日	「濱RYOKU」第7号、濱RYOKUの今後の広報について、市民推進会議の行うみどりアップ計画の広報について
第7回	平成23年6月6日	「濱RYOKU」第8号編集
第8回	平成23年8月8日	「濱RYOKU」第9号編集
第9回	平成23年10月24日	「濱RYOKU」第10号編集
第10回	平成24年2月7日	「濱RYOKU」第11号編集
第11回	平成24年5月28日	「濱RYOKU」第12号編集
第12回	平成24年8月28日	「濱RYOKU」第13号編集
第13回	平成24年11月15日	「濱RYOKU」第14号編集
第14回	平成25年1月23日	「濱RYOKU」第15号編集
第15回	平成25年6月19日	「濱RYOKU」第16号編集
第16回	平成25年9月5日	「濱RYOKU」第17号編集
第17回	平成25年11月14日	「濱RYOKU」第18号編集
第18回	平成26年1月14日	「濱RYOKU」第19号編集
第19回	平成26年3月24日	「濱RYOKU」第20号編集

## ◆「濱RYOKU」発行実績

	発行日	主な掲載内容
第1号	平成21年9月7日	ニュースレター創刊号 委員の紹介、みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進について
第2号	平成21年11月20日	みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進について 市民からの意見と市の回答紹介、長屋門公園の紹介
第3号	平成22年1月6日	部会の設置について、現地調査の報告（高田東小、折本農業専用地区、メルカートきた、中山農園、追分市民の森）

	発行日	主な掲載内容
第4号	平成22年6月4日	緑被率について、第4回会議報告、21年度の各区の主な実績、評価・提案の骨子、横浜の「みどり」自慢
第5号	平成22年7月15日	みどりのオープンフォーラム開催案内、みどりアップ計画と横浜みどり税について、21年度報告書概要、21年度の主な実績
第6号	平成22年9月22日	みどりのオープンフォーラム報告
第7号	平成23年4月	現地調査の報告（横浜自然観察の森、新治市民の森、舞岡ふるさと村）
第8号	平成23年7月	市民推進会議22年度報告書、農地を守る施策紹介（水田保全契約奨励事業）
第9号	平成23年9月	みどりのオープンフォーラム開催案内、地産地消の取組紹介、横浜みどり税の使い方
第10号	平成23年12月	みどりのオープンフォーラム開催報告 樹林地を守る施策紹介（特別緑地保全地区指定等拡充事業）
第11号	平成24年4月	現地調査報告、「緑をつくる」取組紹介（屋上緑化等助成制度、区民花壇設置助成制度）の紹介
第12号	平成24年7月	平成23年度報告書について、「農を守る」取組紹介（「食べる、横浜」）
第13号	平成24年10月	夏の水田調査実施報告、横浜みどり税の使い方（平成21～23年度決算、24年度予算900円換算）
第14号	平成25年1月	秋の樹林地調査実施報告、「樹林地を守る」取組紹介（保安全管理計画の策定）
第15号	平成25年3月	「みどりのオープンフォーラム」実施報告、「緑をつくる」取組紹介（いきいき街路樹事業）
第16号	平成25年8月	平成24年度報告書について（主な取組の評価と提案） 横浜みどり税について
第17号	平成25年10月	農地の調査実施報告 「農地を守る」取組の紹介（収穫体験農園）
第18号	平成25年12月	「みどりのオープンフォーラム」実施報告 「緑をつくる」取組の紹介（園庭の芝生化）
第19号	平成26年3月	秋の樹林地調査実施報告 「樹林地を守る」取組の紹介（保安全管理計画の策定）

※第20号は平成26年度に発行予定

## 7 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の概要

### (1) 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の概要

#### ア 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）策定の背景

（平成 21 年 4 月）

横浜市は、370 万市民を擁する大都市でありながら、市民生活の身近な場所にまとまった規模の樹林地や農地などがあり、また、起伏に富んだ地形から、変化に富んだ水・緑環境を有していて、このことが横浜の持つ大きな魅力のひとつとなっています。

緑は一度失われると回復が困難ですが、急激な都市化の進展により大きく失われてきました。平成 21 年度に実施した調査でも、緑被率は約 29.8%となっており、緑が減少を続けている状況にあることが分かりました。また、平成 20 年度に実施した「横浜の緑に関する市民意識調査」では、緑の増加や維持を求める声が約 98%とわかって多くなっており、緑の保全は緊急に取組まなければならない課題です。

そこで、横浜市では、緑の減少に歯止めをかけ、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承するために、従来進めている横浜みどりアップ計画の施策に加え、新規・拡充施策を策定し、平成 21 年度より事業や取組を進めています。



## コラム1 市域に残されたまとまった緑～緑の10大拠点～

市域に残されたまとまった緑として、河川の源流域には「緑の七大拠点」が、また、鶴見川や境川の中流域には「河川沿いのまとまりのある農地・樹林地の拠点」が3箇所あり、緑の10大拠点となっています。

一方で、市街地の緑としては、各地区で個性ある景観づくりが進められるとともに、丘陵地に残された斜面緑地や市街地に残された農地などが、市街地に潤いを与えています。



※返還施設跡地：「米軍施設返還跡地利用指針」の対象施設

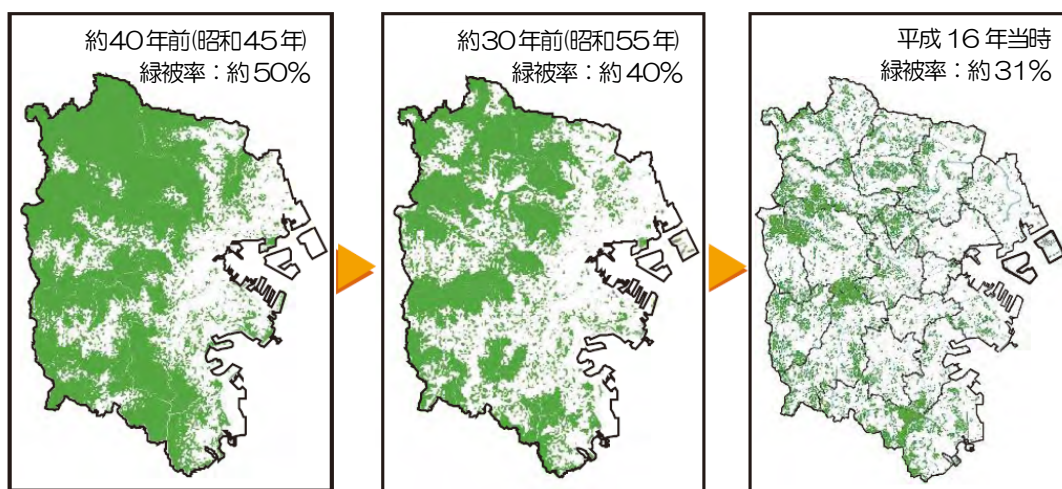
【図】緑の10大拠点

## 横浜らしい魅力ある水と緑



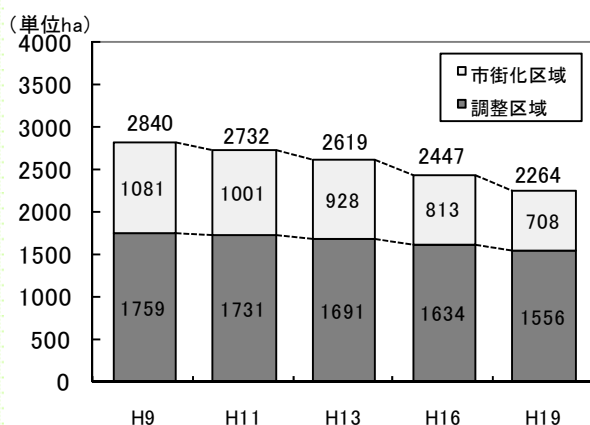
## コラム2 横浜の緑の減少

都市化の進展に伴い、市内の緑被率は昭和50年には約45%あったものが、平成16年には約31%、平成21年度に実施した調査でも約29.8%となっており、多くの緑が失われたことがわかります。緑被率は、市街化が進んだ中心市街地において低く、また、緑被率の高い郊外部においては緑被率の減少傾向が強くなる状況となっています。



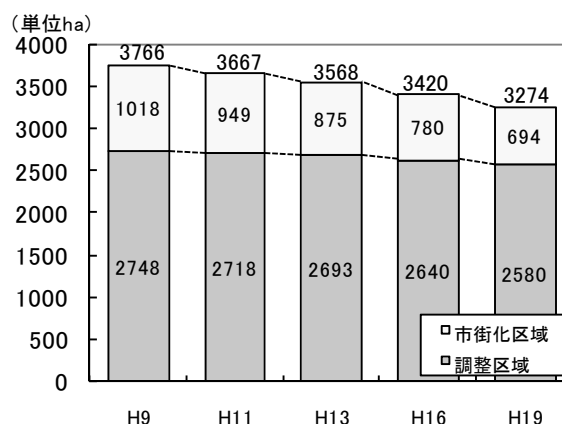
※ 調査年度によって手法や精度が異なるため、おおむねの傾向を示したものです。

【図】緑被率の推移



※ 固定資産概要調書等をもとに集計

【図】山林の面積推移



※ 固定資産概要調書等をもとに集計  
(生産緑地地区・市街化調整区域内の農地を対象に集計)

【図】農地の面積推移



### コラム3 緑減少の原因・課題と、緑に対する市民意識

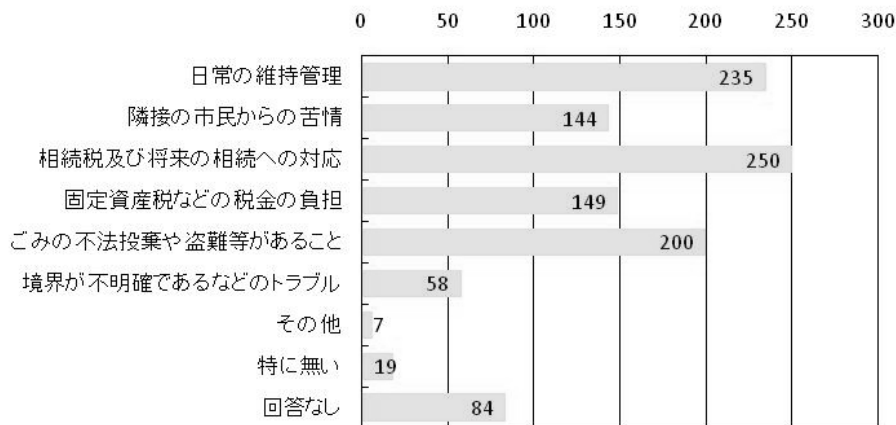
#### ■緑減少の原因・課題

横浜の緑の多くは民有地に依存しており、緑を守るためには、土地所有者の方々の協力が不可欠です。一方で、所有し続けるための負担が大きく、緑を保全することが困難になっています。

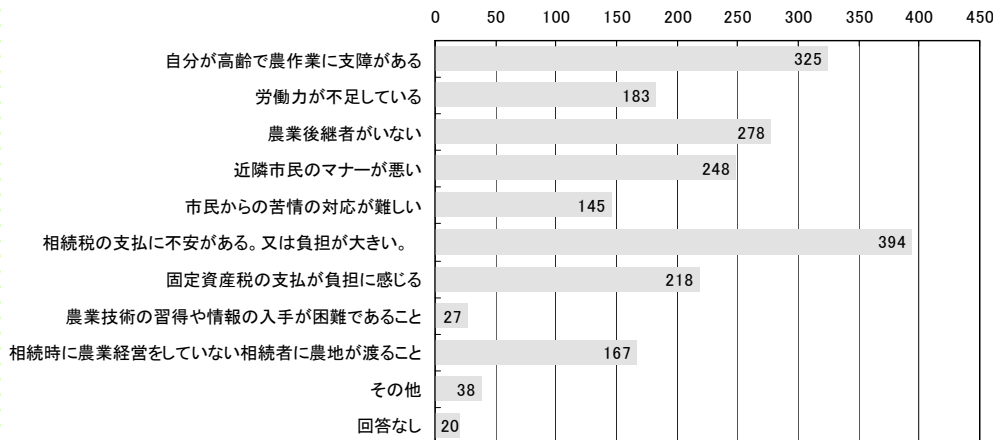
平成19年9月に実施した「市街化調整区域の農地・樹林地所有者へのアンケート」の調査結果によると、樹林地では、日常の維持管理や固定資産税等の負担、相続時における相続税の負担、市民の理解・協力などが、樹林地を保有する上で大きな課題となっています。

また、農地では、相続税や固定資産税の負担、市民の理解・協力に加え、農業従事者の高齢化や後継者がいないこと等による担い手不足、農業収入などが課題となっています。

樹林地を保有する上で課題だと思うものは何ですか。（3つまで）



農地を保有し耕作し続ける上で、特に課題と思うものは何ですか。（3つまで）



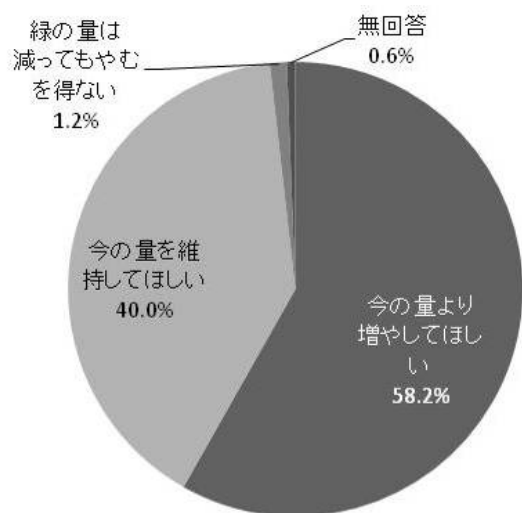
【図】「市街化調整区域の農地・樹林地所有者へのアンケート」調査結果より

### ■緑に対する市民意識

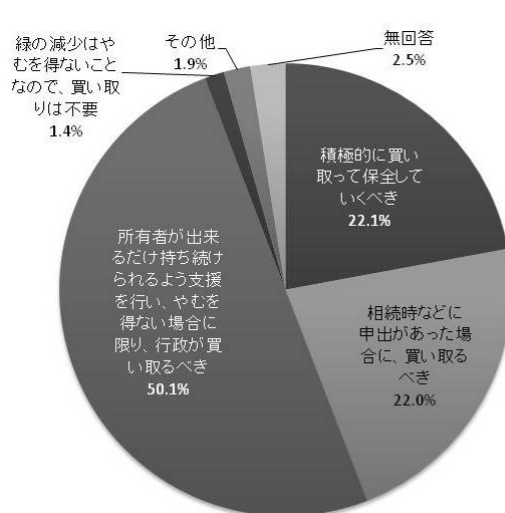
平成20年5月に、市民1万人を対象として「横浜の緑に関する市民意識調査」を実施したところ、横浜市内の緑の総量について、大半の市民が「増やしてほしい」、「維持してほしい」としています。

また、緑を保全するための緑地の買取りについては、約半数が「所有者が持ち続けられるように支援し、やむを得ない場合に行政が買取りを行うべき」とし、「積極的に買い取るべき」、「申し出があれば買い取るべき」がそれぞれ2割となっています。

横浜市の緑は年々減少していますが、あなたは横浜市全体の緑の総量について、どのようにすべきとお考えですか。



樹林地や農地などの緑を保全するために横浜市が買い取りを進めることについて、あなたの考えにもっとも近いものをお答えください。



【図】「横浜の緑に関する市民意識調査」調査結果より



## イ 横浜みどりアップ計画が目指す横浜の姿

横浜みどりアップ計画では、将来にわたって緑の総量と質の維持・向上を図り、次のような街や生活の姿をめざします。これらは、市民満足度の向上とともに、都市としての魅力やブランド力の向上にとっても、重要な要素となります。

また、新規・拡充施策は長期的・継続的な視点に立ちつつ、重要な財源となる横浜みどり税の期間（平成21年度からの5か年）とも重なる5か年の事業計画としており、下記の目標により事業を進めています。

### 「大都市だけどふるさがある横浜」

まとまった規模の緑をしっかりと保全するとともに、効果的な維持管理により新たな里山文化として再生します。



### 「街なかにみどりあふれる横浜」

市街地に残された斜面緑地や農地などを保全するとともに、中心市街地や住宅地など様々な街に緑を増やすことで、快適で魅力ある、緑あふれる街の実現を目指します。



### 5か年の目標

- ・緑地保全制度による指定を5か年で現在の約830haから約2倍以上に大幅に拡大
- ・保全した樹林地の維持管理・利活用の市民協働による推進
- ・農地の維持継続の支援等を行い、従来の取組に加え5か年で約50haの農地を保全
- ・市民農園整備等による農への市民参加の推進
- ・市民協働による地域ぐるみの緑化の展開
- ・5か年で生垣設置約1km、公共施設緑化約10ha

## ウ 施策体系

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）では、「樹林地を守る」、「農地を守る」、「緑をつくる」を3つの柱として、事業・取組を進めています。



### 樹林地を守る施策

市内に残された樹林地の多くは民有地であり、所有者は維持管理や相続税など大きな負担を抱えています。そこで、土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるように、緑地保全制度の指定を拡大します。保全された樹林地では、愛護会やボランティアなど市民力を活かした維持管理を進めるとともに、市民の皆さまが森の楽しみを享受できるような取組を進めていきます。また、緑地保全制度の指定地では、不測の事態による買取り希望等への対応を行い、樹林地として保全を継続していきます。

【事業・取組の凡例】

- ：新規事業（横浜みどり税充当）
- ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
- ◇：新規事業等（横浜みどり税非充当）
- ・：事業費のないもの

施策方針	施策内容		事業・取組
継続保有の促進	緑地保全制度等の拡充	1	・ 緑地保全制度等の拡充
	篤志の奨励制度	2	・ 篤志の奨励制度
維持管理推進	安全・明るい森づくり	3	◎ 緑地再生等管理事業
		4	◎ 市民協働による緑地維持管理事業
	森の守り人の育成	5	● 森づくりリーダー等育成事業
		6	● 樹林地管理団体活動助成事業
利活用促進	森の楽しみづくり	7	● 森の楽しみづくり事業
			景観の森・生き物の森事業
			森の中のプレイパーク事業
			森の収穫物体験事業
			里山ライフ体験事業
健康の森事業			
横浜の森の自然			
・ 生き物情報発信事業			
間伐材活用クラフト作成事業			
森の恵み塾事業			
	森づくり市民提案制度の創設	8	● みどりの夢かなえます事業
	森の資源循環促進	9	◎ 間伐材資源循環事業
	ウェルカムセンター等の整備	10	◇ 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業
		11	◇ ウェルカムセンター整備事業
確実な担保	緑地保全制度による地区指定拡大と買取り	12	◎ 特別緑地保全地区指定等拡充事業
	よこはま協働の森基金制度の見直し	13	・ よこはま協働の森基金制度の見直し
	国への制度要望	14	・ 国への制度要望

## 農地を守る施策

相続税や固定資産税等の負担、農業従事者の高齢化や後継者がいないことによる担い手不足、農業収入の低迷など、農業を取り巻く状況は深刻になっています。


そこで、農業振興策や担い手の育成など、農業を取り巻く課題に取り組むことで、農業の活性化を図り、農地を保全します。

また、不測の事態への対応を行い、市民農園用地に適した農地の買取や、一団の優良な農地等のあっせんを行います。

【事業・取組の凡例】

- ：新規事業（横浜みどり税充当）      ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）  
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当）      ・：事業費のないもの

施策方針	施策内容		事業・取組
継続保有の促進	生産緑地制度等の活用	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産緑地制度の活用</li> <li>● 農園付公園整備事業</li> <li>◇ 特定農業用施設保全事業（農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減）</li> </ul>
		16	
		17	
農業振興	地産地消の推進	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 共同直売所の設置支援事業</li> <li>● 収穫体験農園の開設支援事業</li> <li>● 食と農との連携事業</li> </ul>
		19	
		20	
	施設の省エネルギー化の推進、生産用機械のリース方式による導入	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 施設の省エネルギー化推進事業</li> <li>◇ 生産用機械のリース方式による導入事業</li> </ul>
22			
農地保全	田園景観や水田の保全対策	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 集团的農地の維持管理奨励事業</li> <li>● 水田保全契約奨励事業</li> </ul>
		24	
	生産基盤整備の拡充	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ かんがい施設整備事業</li> </ul>
		26	
不法投棄対策、周辺環境に配慮した生産環境整備	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不法投棄対策事業</li> <li>● 環境配慮型施設整備事業</li> </ul>	
	27		
担い手育成	機械作業の受託組織の育成	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 機械作業受託組織育成事業</li> </ul>
		29	
	農業後継者・横浜型担い手育成	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 農業後継者・横浜型担い手育成事業</li> </ul>
		31	
確実な担保	公的機関による買取及びあっせん	32	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民農園用地取得事業</li> <li>● 農地流動化促進事業</li> </ul>
		33	
	国への制度要望	34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国への制度要望</li> </ul>

 **緑をつくる施策**

市街化区域では、住宅開発などによる緑の減少が続いており、特に、中心市街地においては、市民は緑の量、質ともに不十分であるとの認識を持っています。

そこで、市独自制度や法令に基づく規制・誘導により緑を増やす取組を推進します。また、身近なみどりをつくり出すため、地域ぐるみで緑化を進める地域緑のまちづくりや、幼稚園などの園庭芝生化や屋上緑化等をはじめとした助成策の強化を行うとともに、公共施設や街路樹では緑化の取組に加えて、適切な管理を行うことで緑の質の向上を図ります。

【事業・取組の凡例】

- ：新規事業（横浜みどり税充当）
- ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
- ◇：新規事業等（横浜みどり税非充当）
- ・：事業費のないもの

施策方針	施策内容	事業・取組	
緑化推進	地域緑のまちづくり	35	◎ 地域緑のまちづくり事業
	公共施設緑化と民有地緑化助成の拡充	36	◎ 民有地緑化助成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育園・幼稚園芝生化事業</li> <li>● 区民花壇事業</li> <li>● 生垣設置事業</li> <li>◎ 屋上緑化助成事業</li> <li>◎ 名木古木保存事業</li> <li>◎ 記念樹等生産配布事業</li> </ul>
		37	◇ 公共施設緑化事業
		38	◇ 公共施設緑化管理事業
		39	◎ いきいき街路樹事業
	街路樹の維持管理	40	・ 民有地緑化の誘導等
41		・ 建築物緑化保全契約の締結（建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）	
42		◇ みどりアップ広報事業	



## (2) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の会計の仕組み

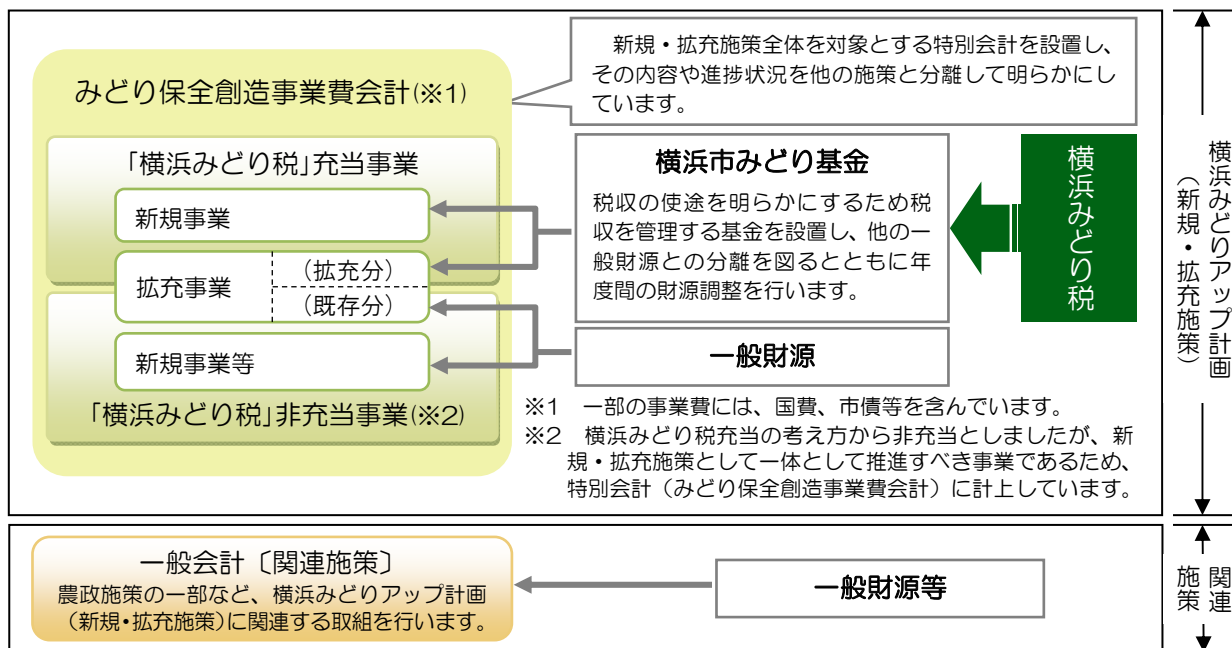
市内の樹林地や農地の多くは民有地で、所有者には維持管理や相続税など大きな負担がかかっています。緑の保全や創造には、所有者が保有し続けられるように維持管理などを支援し、相続などやむを得ない場合は市が買い取るとともに、市街地の緑化に取り組んでいくことが必要であり、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）では、こうした施策を横浜みどり税による安定的な財源を活用して、平成21年度から進めています。

### 横浜みどり税の概要

【課税方式】	(個人) 市民税の均等割に年間900円を上乗せ※1 (法人) 市民税の年間均等割の9%相当額を上乗せ※2 ※1 所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない人を除く。 ※2 法人税割が課税されない法人を除く。
【実施期間】	(個人) 平成21年度課税分から25年度課税分まで (法人) 平成21年4月1日から26年3月31日の間に開始する事業年度分
【基金への積立て】	税収相当額を横浜市みどり基金へ積み立て、他の財源から分けることで 用途を明確にします。

横浜みどり税の税収の受け皿として横浜市みどり基金を設置し、他の一般財源とは分けて管理します。これにより、横浜みどり税の用途を明らかにするとともに、年度間の財源調整を行います。

また、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の全事業を対象とする特別会計「みどり保全創造事業費会計」を設置し、計画全体の事業内容や事業費を、一般会計（既存施策）とは分けて明確にすることで、事業の進捗状況について明らかにしています。



【図】横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の会計の仕組み





平成 26 年 6 月発行  
横浜市環境創造局みどりアップ推進課  
横浜市中区港町 1-1  
電話 045-671-2712 / FAX 045-224-6627

---